しぶかわ未来共創プラン
（第３期渋川市総合戦略）

【令和７年度～令和１１年度】

しぶかわの未来を
市民と共に考え
共に創る

令和8年度改訂版　群馬県渋川市

目　次

はじめに …… 1
1　総合戦略策定の背景 …… 1
2　デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像 …… 1
3　本市の新たな総合戦略「しぶかわ未来共創プラン」策定の考え方 …… 2
4　「しぶかわ未来共創プラン」の構成 …… 3
5　計画期間 …… 3
6　戦略の推進・検証体制及びフォローアップ …… 3
7　本市におけるこれまでの地方創生の取り組み …… 4
8　第２期渋川市総合戦略の効果検証 …… 4

第１章　渋川市人口ビジョン …… 7
Ⅰ　人口の動向分析 …… 8
1　人口の現状分析 …… 8
（１）本市人口の動向 …… 8
（２）自然増減の動向 …… 12
（３）社会増減の動向 …… 15
（４）交流人口の動向 …… 16
2　将来人口の分析 …… 18
（１）将来人口推計 …… 18
3　人口減少と人口構成の変化による影響 …… 19
（１）人口の減少に伴う変化・課題 …… 19
（２）年少人口の減少に伴う変化・課題 …… 20
（３）生産年齢人口の減少に伴う変化・課題 …… 20
（４）老年人口の増加に伴う変化・課題 …… 21
Ⅱ　人口の将来展望 …… 22
1　３つの推計条件でみる将来の人口 …… 22
2　目指すべき方向と将来人口 …… 26

第２章　総合戦略 …… 27
1　総合戦略が描く理想の姿　ー地域ビジョンー …… 28
2　総合戦略の体系と施策及び指標 …… 29
基本目標１　「渋川で暮らす」 …… 31
戦略①　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり …… 32
➢ 戦略①－１　若者・女性が活躍できる環境づくり …… 34
➢ 戦略①－２　結婚・妊娠・出産・子育ての支援 …… 35
➢ 戦略①－３　共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり …… 37

➢ 戦略①－４　健康づくりの推進と医療・福祉の充実 …… 38
➢ 戦略①－５　男女共同参画の推進 …… 39
戦略②　渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成 …… 40
➢ 戦略②－１　教育環境の充実 …… 41
➢ 戦略②－２　デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成 …… 42
➢ 戦略②－３　ふるさと渋川郷土への愛着向上 …… 43
基本目標２「渋川とつながる」 …… 45
戦略③　観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出 …… 46
➢ 戦略③－１　伊香保温泉を核とした観光戦略の推進 …… 47
➢ 戦略③－２　スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大 …… 49
戦略④　移住・定住支援の推進 …… 51
➢ 戦略④－１　東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び
関係人口の創出・拡大 …… 52
➢ 戦略④－２　若い世代への支援 …… 53
基本目標３「渋川で働く」 …… 54
戦略⑤　渋川の特色をいかした産業の発展 …… 55
➢ 戦略⑤－１　地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成 …… 56
➢ 戦略⑤－２　産業基盤の整備と企業誘致の推進 …… 57
➢ 戦略⑤－３　誰もが働きやすい環境の整備 …… 58
戦略⑥　農林業の活性化 …… 59
➢ 戦略⑥－１　魅力ある農業の振興と人材育成 …… 60
➢ 戦略⑥－２　林業基盤の整備と人材育成による森林の保全 …… 61
➢ 戦略⑥－３　地域ブランドの確立と関連産業の振興 …… 62
基本目標４「持続可能な渋川のまちづくり」 …… 63
戦略⑦　安全・安心で暮らしやすいまちづくり …… 64
➢ 戦略⑦－１　集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備 …… 65
➢ 戦略⑦－２　安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備 …… 67
戦略⑧　デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進 …… 69
➢ 戦略⑧－１　行政のＤＸの推進 …… 70
➢ 戦略⑧－２　効率的な行財政運営の推進 …… 71

改訂履歴 …… 72

参考資料編 …… 74

はじめに

1　総合戦略策定の背景

我が国の人口は2008（平成20）年にピークを迎えて以降減少に転じ、地方を中心として人口減少に歯止めがかからず、人口減少対策は喫緊の課題とされてきました。国は、人口減少を克服し、各地域がそれぞれの特徴をいかした自立的・持続的な社会を創生することを目指すため、2014（平成26）年11月に「**まち・ひと・しごと創生法**」を制定しました。また、同年12月には、人口の現状と将来の姿、目指すべき将来の方向を示す「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン**」（以下「長期ビジョン」という。）と、「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に向けた具体的な計画をまとめた「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定しました。

その後、国は2019（令和元）年12月に「長期ビジョン」を改定するとともに、「**第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を策定し、地方創生の一層の充実・強化を図ってきました。しかし、人口減少が加速する中で、東京圏と地方との転出入均衡目標の達成には至らず、さらに2020（令和２年）に発生した新型コロナウイルスの感染拡大が、観光産業をはじめとする地方経済への深刻な打撃や地域コミュニティの弱体化など、地方の経済・社会に大きな影響を与えました。

一方で、コロナ禍においてデジタル・オンラインの活用が急速に進展し、テレワークやワーケーションの普及により時間や場所にとらわれない新しい働き方が可能になるなど、地方でもデジタル技術の活用が多方面で進められ、社会情勢や産業構造は大きく変化しました。そこで国は、デジタルの力によって地域の個性をいかしながら地方創生の取り組みを加速化させるべく、2023（令和５）年度を初年度とする「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」を策定しました。

この「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を推進するためには、国と地方公共団体が連携・協力しながら取り組むことが求められています。本市においても、デジタルを活用して誰もが便利で幸せに暮らせる地域社会の実現を目指すため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した、新たな市の総合戦略を策定することとしました。

2　デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の全体像は、次のとおりです。

（１）デジタル田園都市国家構想総合戦略（2027年度までの５カ年計画）の基本的な考え方

- **「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。**
- **これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。**

（２）施策の方向

地方の社会課題解決		デジタル実装の基礎条件整備
❶ 地方に仕事をつくる 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等 **❷ 人の流れをつくる** 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等 **❸ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる** 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等 **❹ 魅力的な地域をつくる** 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通物流・インフラDX、防災DX 等	地方のデジタル化を下支え	**❶ デジタル基盤の整備** デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等 **❷ デジタル人材の育成・確保** デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関におけるデジタル人材の育成 等 **❸ 誰一人取り残されないための取組** デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

3　本市の新たな総合戦略「しぶかわ未来共創プラン」策定の考え方

「しぶかわ未来共創プラン」は、2015（平成27）年12月に策定した「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020（令和２）年３月に策定した「第２期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に次ぐ、**第３期の渋川市総合戦略**として策定を行います。

なお、「しぶかわ未来共創プラン」は、次の４つの考え方に基づいた計画とします。

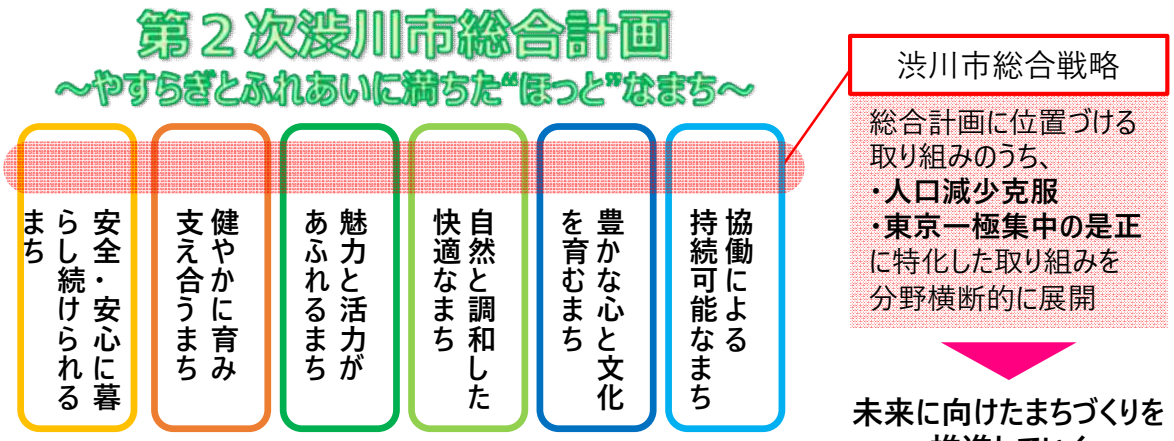
（１）デジタル技術を活用した地域課題の解決や本市の魅力向上に資する施策を検討し、地域の持続可能性や住民の幸福度向上を図る計画とする。

（２）市民や民間企業（産）、国・地方公共団体（官）、教育研究機関（学）、金融機関（金）、労働団体（労）など様々な分野からの意見を施策等に反映する。

（３）これまでの地方創生の取り組みを継承しつつ、新たな人口ビジョンによって位置づけるこれからのまちのあるべき姿や、社会情勢の変化を踏まえた計画とする。

（４）国の地方創生の考え方を勘案するとともに、本市の最上位計画である「第２次渋川市総合計画」との整合・補完を図り、一体的に各施策を推進するための計画とする。

《参考：総合計画と総合戦略の関係性》



第２次渋川市総合計画における６つの柱

4 「しぶかわ未来共創プラン」の構成

総合戦略の策定に当たっては、「地域の目指す将来像」を描くため、人口の将来展望を示す「人口ビジョン」を踏まえる必要があります。第２期までの渋川市総合戦略は、2015（平成27）年度に策定した「渋川市人口ビジョン」を踏まえて策定しましたが、「しぶかわ未来共創プラン」は、これまで別冊であった「人口ビジョン」と「総合戦略」を統合し、一体的なものとして策定します。

○第１章　渋川市人口ビジョン

2015（平成27）年度に策定した人口ビジョンの推計値とのかい離が大きいことから、新たな推計に基づいた人口ビジョンとします。なお、対象期間は現行どおり2060（令和42）年までとします。

○第２章　総合戦略

地方創生を推進するための取り組みについて、**４つの「基本目標」**、**８つの「戦略」**、**22の「施策」**によって構成しています。

なお、22の施策の全てにおいて、「**施策の概要**」、「**主要な事業**」、「**デジタルの活用が想定される取り組み**」、「**重要業績評価指標（KPI）**」を記載しました。

5　計画期間

「しぶかわ未来共創プラン」の計画期間は、**2025（令和７）年度から2029（令和11）年度までの５年間**とします。

6　戦略の推進・検証体制及びフォローアップ

（１）推進体制

副市長を本部長とする「しぶかわ未来創生推進本部」において、本市の地方創生に係る施策等について部局横断的に連携・推進する体制を構築し、地域の持続可能性や地域幸福度の向上を図るための取り組みを実施します。さらに、市民や民間事業者との協働によって、計画に位置づけた取り組みを推進します。

（２）検証体制

渋川市総合戦略においては、公募市民と「産・官・学・金・労」等の関係者からなる有識者会議「渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議」を組織し、総合戦略推進に関する意見聴取のほか、総合戦略の達成度の検証を実施し、その結果を広く公表します。

また、市議会に対しても毎年度検証結果を報告します。

（３）戦略のフォローアップ

地域経済分析システム（RESAS）や各種統計調査、市民意識調査等の結果を加味するなど、随時必要な見直しを行います。

さらに、「しぶかわ未来共創プラン」の施策の推進に当たっては、地方創生関連交付金などの財政支援制度や人的支援制度などの国の支援制度の積極的な活用に加え、「企業版ふるさと納税」などの民間資金も活用しながら、計画に位置づけた取組を推進します。

7　本市におけるこれまでの地方創生の取り組み

本市の人口は、1995（平成７）年の91,162人（合併前の６市町村の合計）をピークに年々減少が続いており、人口減少対策は本市の将来に関わる大きな課題となっています。

本市では、「まち・ひと・しごと創生法」及び国の総合戦略に基づき、2015（平成27）年12月に「渋川市人口ビジョン」及び「**渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第１期渋川市総合戦略）**」を策定し、保育料や学校給食費の完全無償化、子育て支援総合センター開設などに取り組みました。

また、2020（令和２）年３月には、「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定した「**第２期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期渋川市総合戦略）**」を策定し、移住定住の促進や共生社会推進などの事業を通じて、地方創生推進のための取り組みを進めてきました。

第１期及び第２期渋川市総合戦略において取り組んだ主な施策は、下記のとおりです。

（１）渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第１期渋川市総合戦略）

○計画期間：平成27～令和元年度

【重点的に取り組んだ施策】

不育症治療費助成事業／病児病後児保育の拡充／こども夢基金の創設
子育て支援総合センターの開設／妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の実施
保育料の完全無償化／学校給食費の完全無償化　など

（２）第２期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期渋川市総合戦略）

○計画期間：令和２～６年度

【重点的に取り組んだ施策】

小学校低学年及び特別支援学級へのスタディアシスタント（学習補助員）の配置
全中学校へのALT配置及び小学校への常時派遣による英語教育の充実
バス交通デマンド化／渋川駅周辺整備／移住定住支援制度の拡充
共生社会の推進（認知症条例・男女共同参画及び多様性を尊重する条例制定）など

8　第２期渋川市総合戦略の効果検証

「しぶかわ未来共創プラン」の策定に当たり、これまでの取り組みを総括するため、「渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議」において、第２期渋川市総合戦略に位置づけた４つの基本目標や施策を推進するための主要事業について、2020（令和２）年度から2023（令和５）年度までの４年間を対象に効果検証を行いました。

※効果検証の詳細は、渋川市ホームページ（ページID＝3555）「第２期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況一覧」に掲載

（１）第２期渋川市総合戦略の基本目標別数値目標の達成度

第２期渋川市総合戦略の策定時に設定した令和６年度の目標値に対し、各年度の達成状況を検証しました。令和５年度における基本目標別の達成度は、次ページの表のとおりです。

基本目標１　「しごと」づくり

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		H30	R6	R5		R2	R3	R4
1	有効求人倍率（渋川公共職業安定所管内）（※）	1.42倍	1.24倍	0.96倍	77%	0.87倍	1.02倍	1.04倍

※目標値は、H31.4～9月の直近6カ月平均を基に算出

基本目標２　「ひと」の流れづくり

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		H30	R6	R5		R2	R3	R4
1	転入者数（※１）	1,967人	2,154人	1,991人	92%	1,905人	1,894人	2,312人
2	観光入込客数（※２）	485万人	529万人	353万人	67%	269万人	276万人	320万人

※１　目標値は、H27～H30の転出入者数等を基準に、目標とするR6の転出入人口比により算出
※２　目標値は、第２次渋川市観光基本計画（H29策定）から引用

基本目標３　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		H30	R6	R5		R2	R3	R4
1	出生数（※）	421人	578人	319人	55%	363人	339人	363人

※目標値は、渋川市人口ビジョン（H27策定）を基に算出

基本目標４　「まち」づくり

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別		
		H30	R6	R5		R2	R3	R4
1	本市に住み続けたい人の割合	60.4%	70.4%	62.1%	88%	57.1%	調査未実施	62.6%

※目標値は、市民意識調査において毎年２％程度の増加を見込むものとして設定

【基本目標別の数値目標に対する分析】

以上の結果から、**基本目標２**における「**転入者数**」及び**基本目標４**における「**本市に住み続けたい人の割合**」の２つの数値目標の達成度が、令和６年度目標値の90％前後となったことから、移住定住支援を中心とした施策の成果が一定程度現れたと考えられます。

一方で、**基本目標２**における「**観光入込客数**」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、目標値とのかい離が大きくなっています。また、**基本目標３**における「**出生数**」については、2035（令和17）年に合計特殊出生率を人口置換水準の2.07とする「渋川市人口ビジョン」の推計に基づいて目標値を設定したことにより、現状とのかい離が大きくなっています。

（２）第２期渋川市総合戦略の具体的な施策におけるKPIの達成度

各基本目標の達成に寄与する具体的な施策については、その進捗状況を客観的に把握するため、重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

また、目標値に対する達成率と基準値に対する増減率を基に、施策の総合評価をＡ～Ｄの４つ（Ａ＝目標達成、Ｂ＝基準値より前進、Ｃ＝基準値と同じ、Ｄ＝基準値より後退）に区分しています。

2023（令和５）年度実績（計画期間の４年目）に基づく、第２期渋川市総合戦略の具体的な施策（全39KPI）における達成度の状況は、下表のとおりです。

基本目標別 KPI達成状況	基本目標 1	基本目標 2	基本目標 3	基本目標 4	合計	評価別 割合
Ａ　目標達成	3	2	6	2	13	33%
Ｂ　基準値より前進	1	3	2	4	10	26%
Ｃ　基準値と同じ	1	1	0	0	2	５%
Ｄ　基準値より後退	2	5	5	2	14	36%
合計	7	11	13	8	39	
施策の達成度（※）	57%	39%	56%	58%	52%	

※基本目標別の施策の達成度は、評価Ａ・Ｂ・Ｃを3点・2点・１点と得点化し、満点中（KPI合計数×3点）の得点率として求めたものです

【具体的な施策におけるKPIに対する分析】

以上のことから、基本目標１・３・４に位置づけた施策において、６割近い達成度という結果となりました。**基本目標１**の施策については、新規就農者数が目標値を達成したことや、創業相談窓口を利用した創業者の割合に増加が見られました。**基本目標３**の施策については、保育料の完全無償化による保育所及び認定こども園の園児数や、育児休暇給付金の受給者数が目標を達成しました。また、**基本目標４**の施策については、市債残高の圧縮や公共施設等の総延床面積の縮減など、行財政の効率化に成果が現れたほか、空き家の利活用の促進や解体・リフォーム補助などにより、空き家の解消件数が目標値を大きく上回る結果となりました。

一方で、**基本目標２**の施策については、転入者数の増加や空き家の利活用が進んだものの、観光入込客数や観光消費額などの複数の指標が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、目標値とかい離する結果となりました。

また、**基本目標３**については、施策ごとの成果は現れているものの、数値目標である「出生数」に対してかい離が見られることが大きな課題と言えます。

（３）検証結果に対する対応

以上の効果検証結果を踏まえ、新たな総合戦略においては、子育てのしやすさや住みやすさをさらに実感できる施策に取り組むとともに、誰もが幸せに暮らせるまちづくりを通じて転入者を呼び込み、本市に住み続けたい人を増やすための施策に取り組んでいくことが必要だと考えられます。

第１章　渋川市人口ビジョン

渋川市人口ビジョンの見直しに当たって

地方自治体の総合戦略は、各自治体の将来人口の見通しを示す「人口ビジョン」に基づいて策定する必要があります。

本市においては、2015（平成27）年12月に、第１期渋川市総合戦略の策定に併せて、2060（令和42）年までの見通しを示した「渋川市人口ビジョン」を策定しました。

2020（令和２）年３月に第２期渋川市総合戦略を策定した際は、渋川市人口ビジョンの推計値と実績値に大きなかい離が生じていないことなどから、見直しを行いませんでした。しかし、2023（令和５）年10月１日時点の住民基本台帳人口では、渋川市人口ビジョンの推計値との間に3,000人以上のかい離が見られ、今後このかい離はますます大きくなることが想定されます。

国の長期ビジョンは、2014（平成26）年度の策定以降、適宜見直しを行っていることから、渋川市人口ビジョンについても、現在の状況を勘案して必要な見直しを行います。

新しい人口ビジョンでは、直近の数値を元にした本市を取り巻く人口の動向分析、人口減少と人口構成の変化による影響と課題を整理した上で、人口の将来展望を描きます。

なお、対象期間については、現行どおり2060（令和42）年までとします。

空から見た渋川市

（渋川駅南東から小野子山・子持山方面を望む）

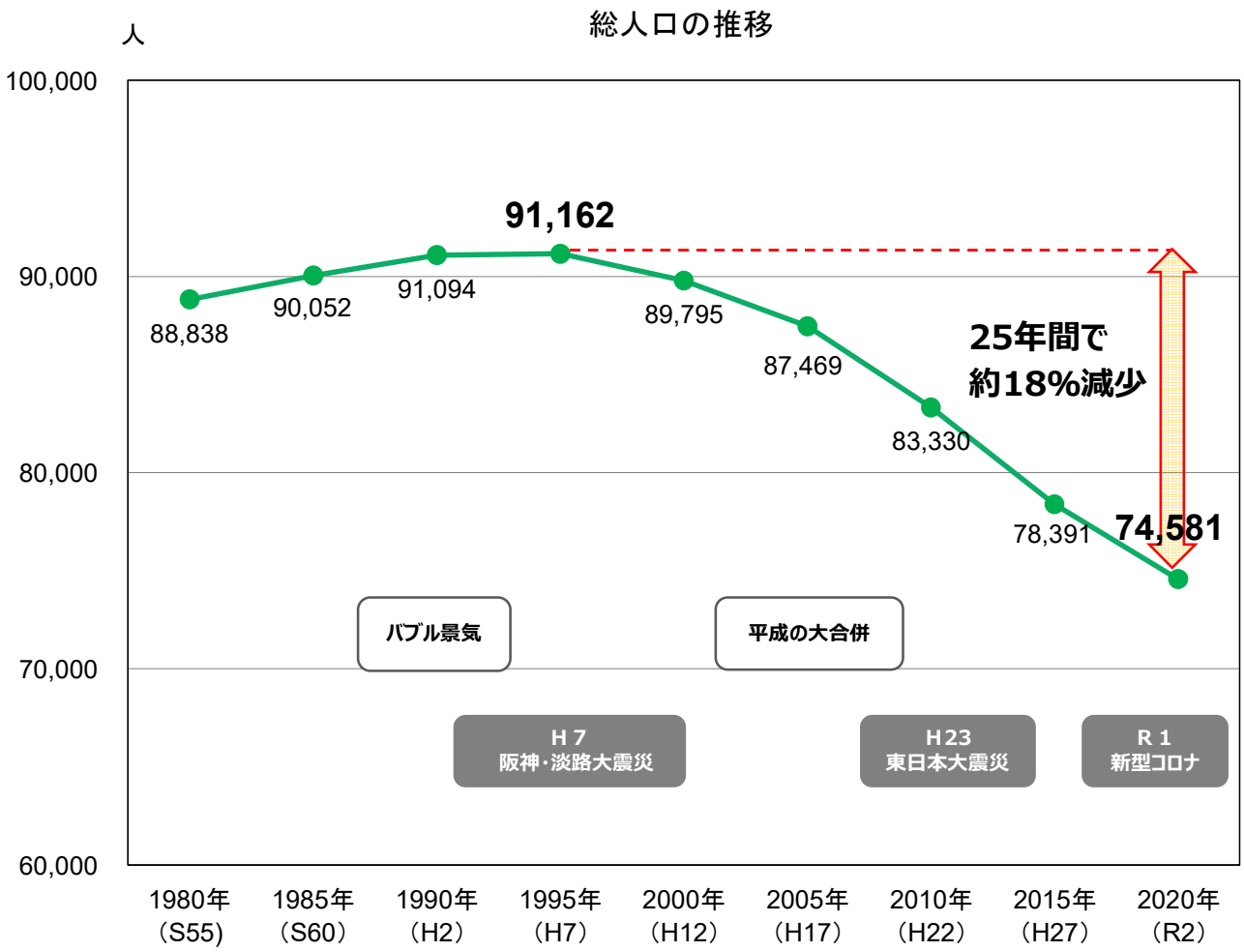
Ⅰ　人口の動向分析

１　人口の現状分析

（１）本市人口の動向

①総人口の推移

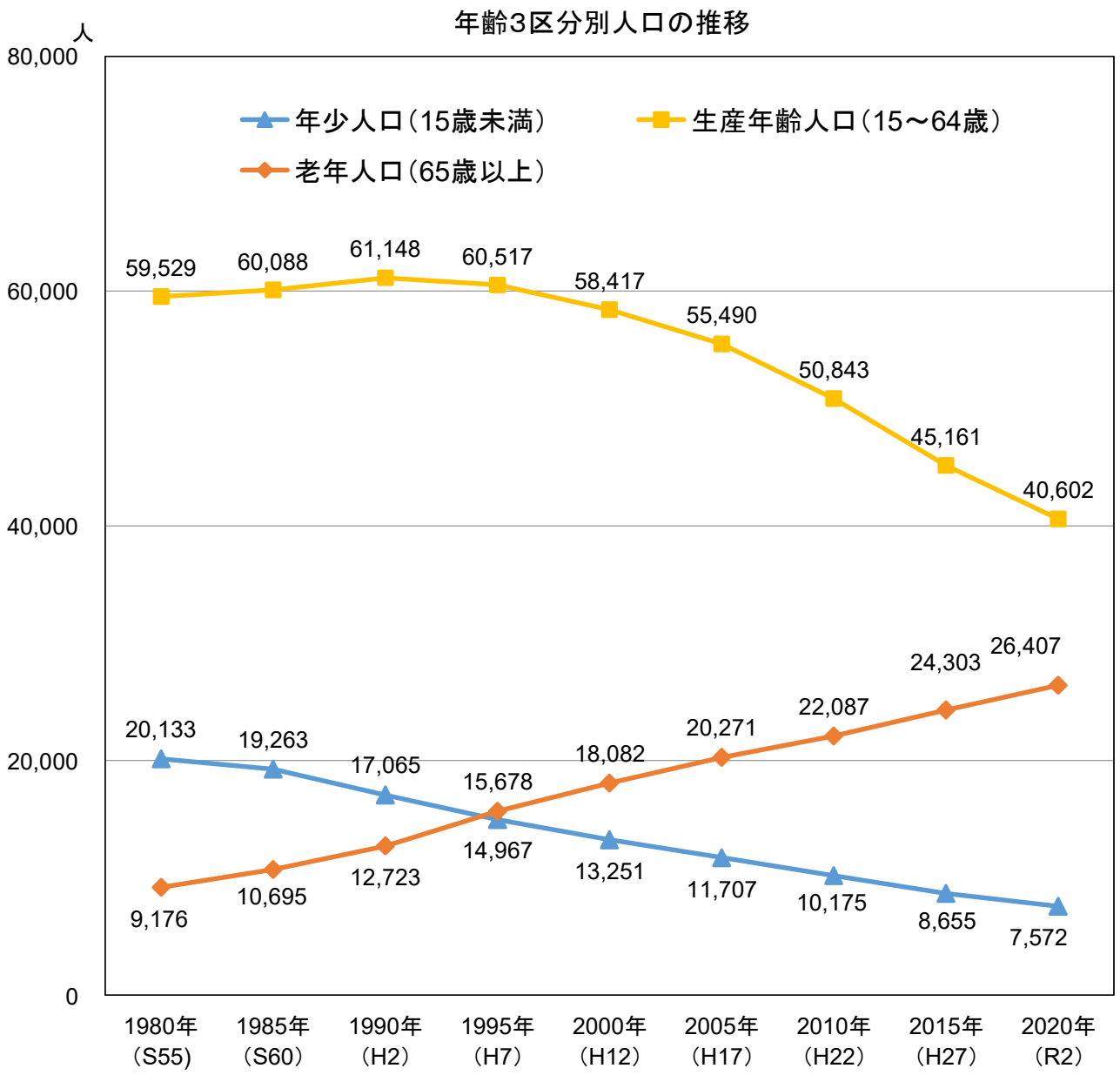
- 本市の総人口は、年々減少が続いています。国勢調査の結果では、1995（平成７）年の91,162人（合併前６市町村の合計）をピークに、2020（令和２）年には74,581人と25年間で約18%減少しています。



（資料）国勢調査

②年齢3区分別人口の推移

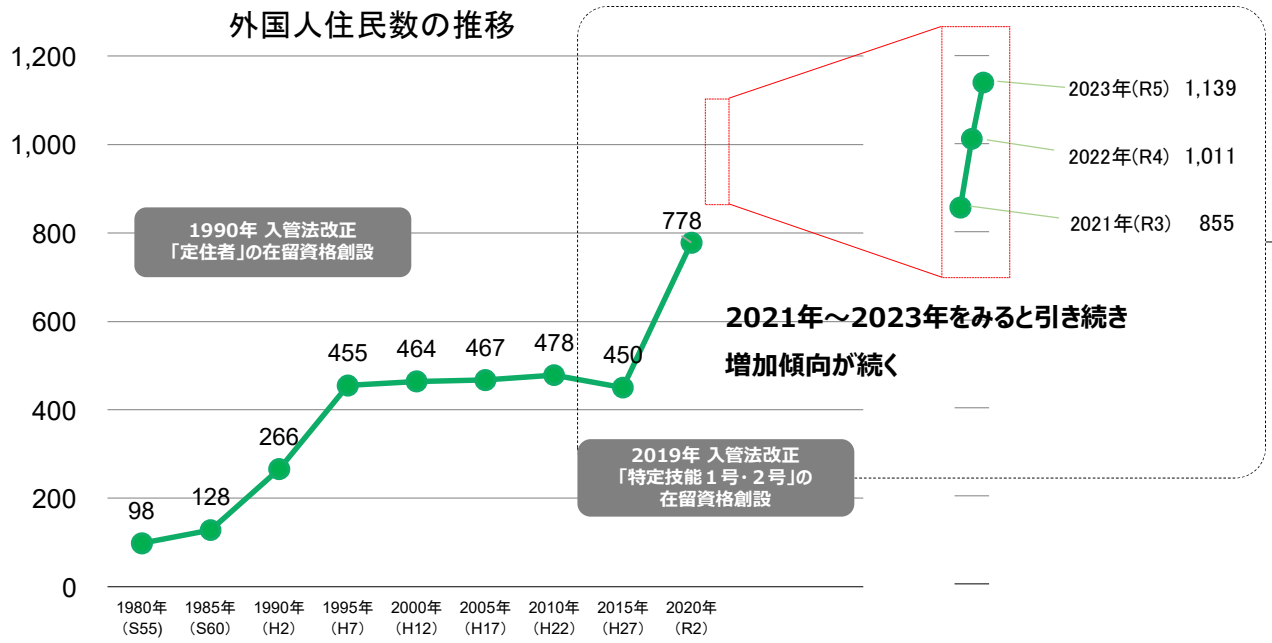
- 年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は年々減少していますが、老年人口（65歳以上）は、増加し続けています。
- 1990（平成２）年までは年少人口が老年人口を上回っていましたが、総人口がピークとなった1995（平成７）年に同程度となり、以降は老年人口が年少人口を上回っています。



（資料）国勢調査
※年齢不詳人口は除く。

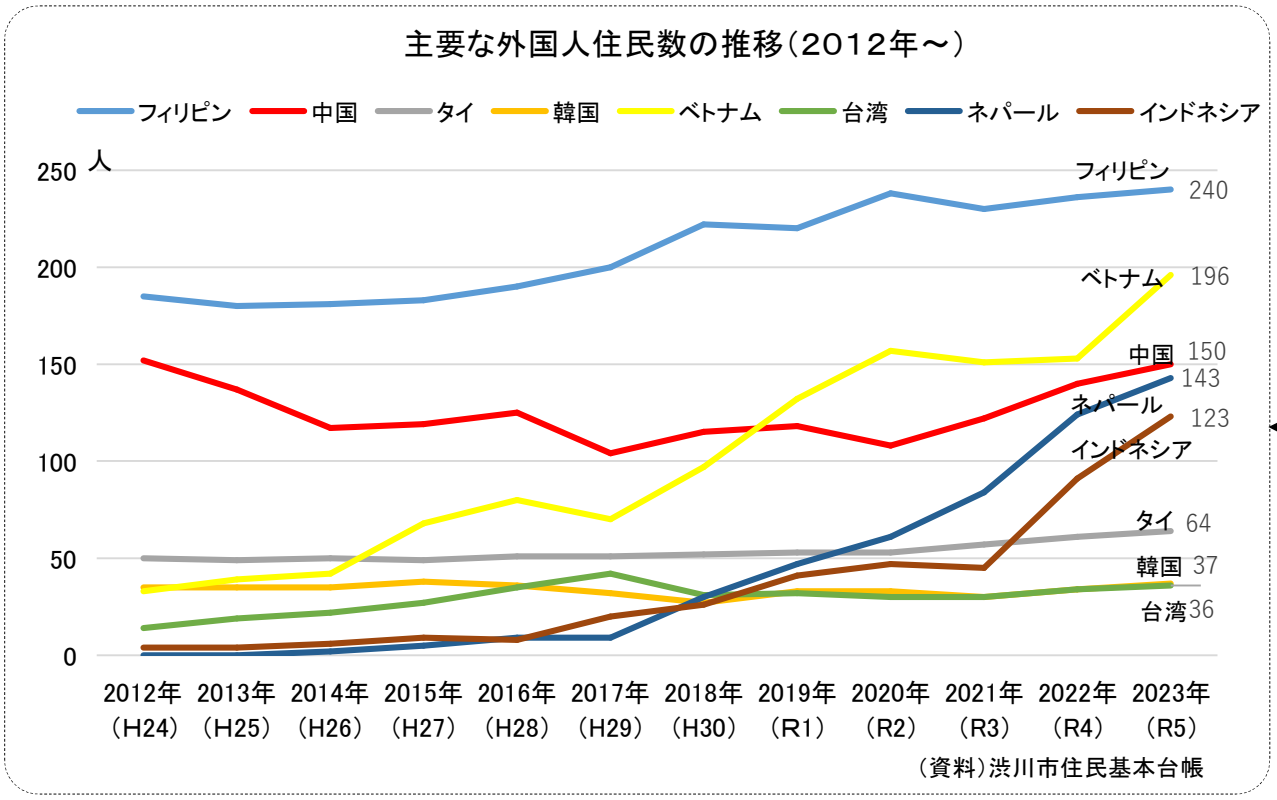
③外国人住民数の推移

- 本市の外国人住民数は、1990（平成２）年の出入国管理及び難民認定法の改正を機に増加傾向が続き、2023（令和５）年には、過去最多の1,139人となりました。
- 外国人住民数を国籍別にみると、常にフィリピン国籍住民が最多です。また、近年ではベトナムをはじめ、ネパールやインドネシア国籍住民が増加しています。



（資料）1980年～2020年：国勢調査

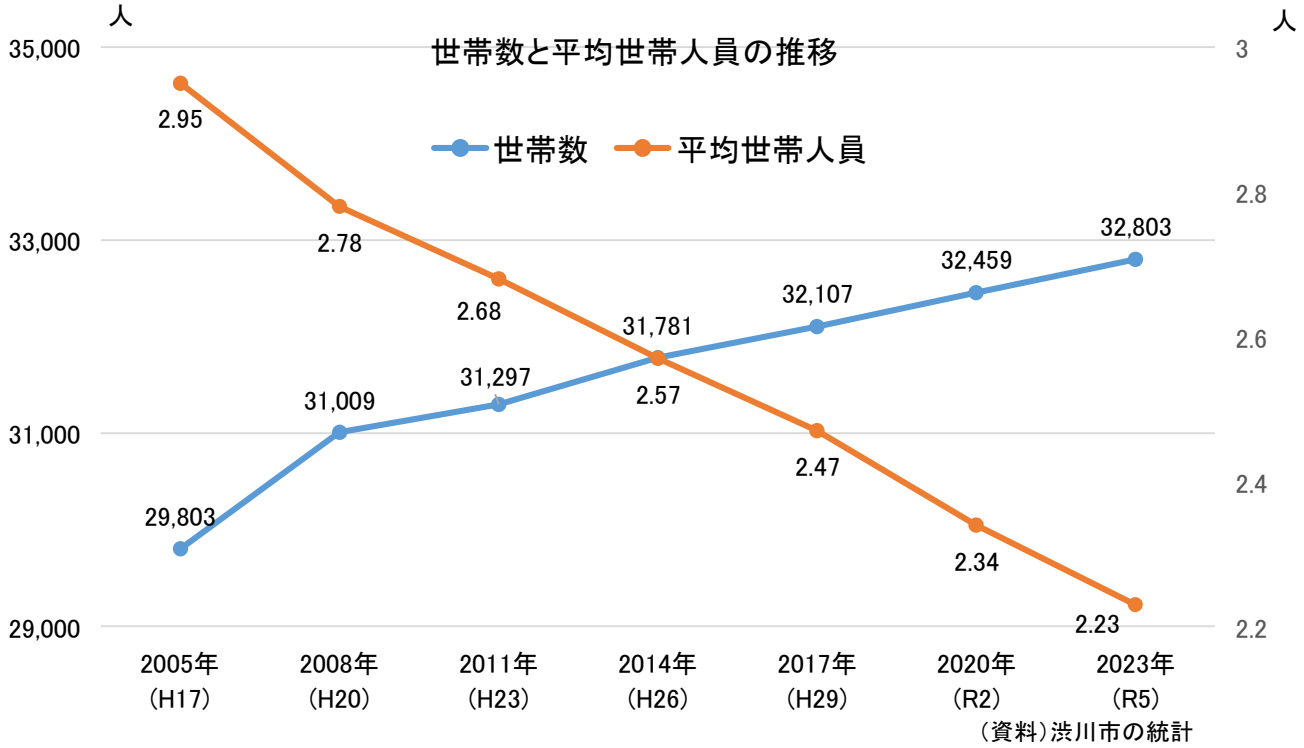
（資料）2021年～2023年：
渋川市住民基本台帳



（資料）渋川市住民基本台帳

④世帯数の推移

- 本市の世帯数は増加を続け、2023（令和５）年には、32,803世帯まで増加しました。一方、平均世帯人員は減少を続け、同年には2.23人まで減少しました。



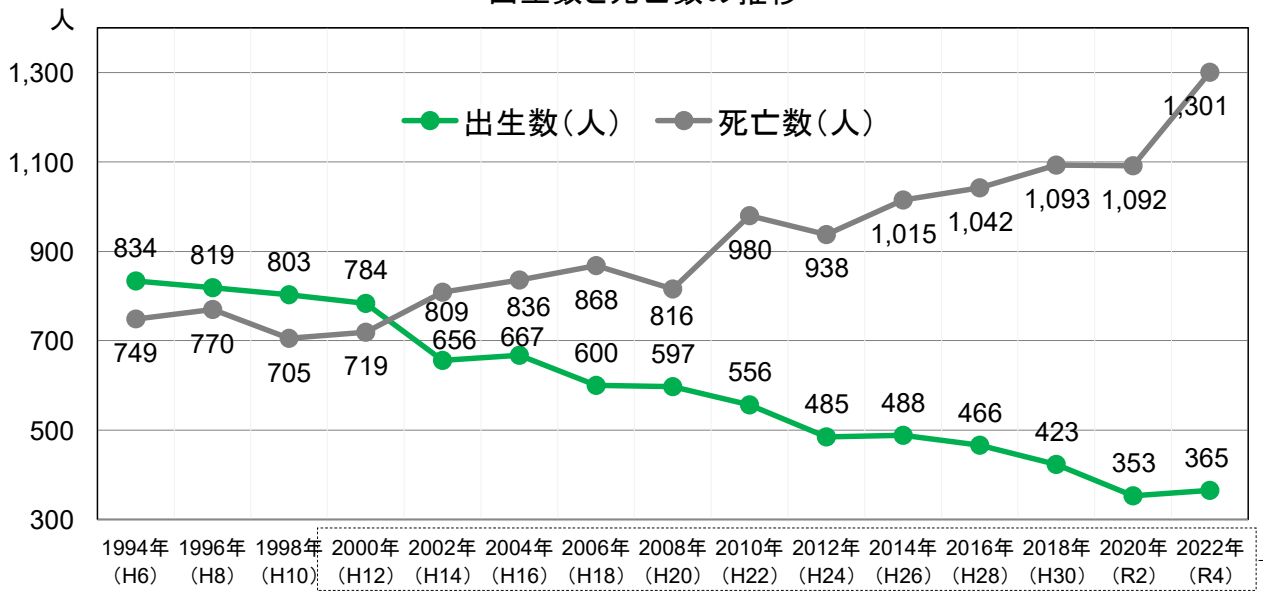
（資料）渋川市の統計

（２）自然増減の動向

①出生数・死亡数の推移

- 2000（平成12）年以降は、出生数の減少と死亡数の増加が続いており、今後も自然減が進んでいくことが予想されます。特に、近年の出生数は、300人台が続いています。

出生数と死亡数の推移

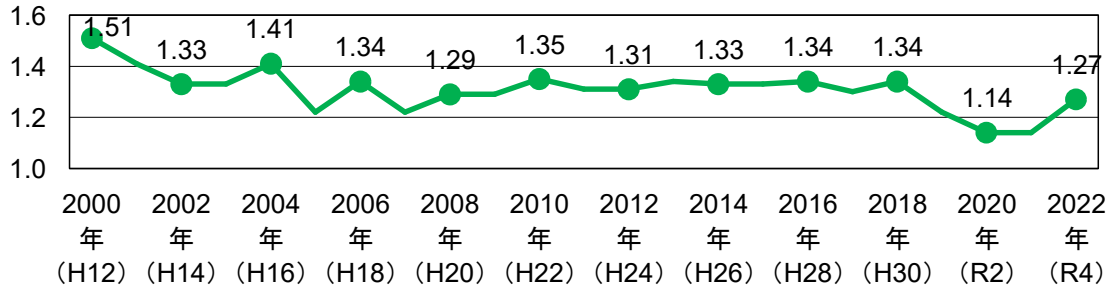


（資料）住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数に関する調査（総務省）

②合計特殊出生率

- 本市の2022（令和４）年の合計特殊出生率は1.27であり、依然として、人口置換水準（人口が維持される水準）2.07を下回った状態です。

合計特殊出生率の推移



（資料）群馬県人口動態調査(各年10月1日現在)

③婚姻と離婚

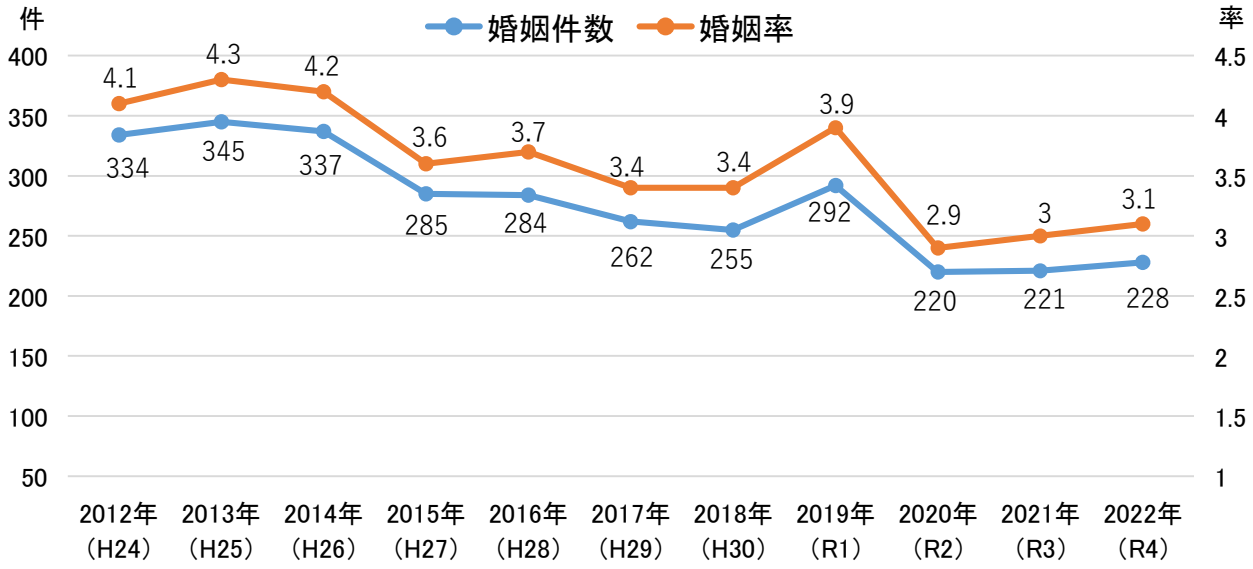
【婚姻】

- 2020（令和２）年以降、婚姻件数は200件台前半で推移、また、2014（平成26）年まで4%台で推移していた婚姻率は、3%前後と減少しています。

【離婚】

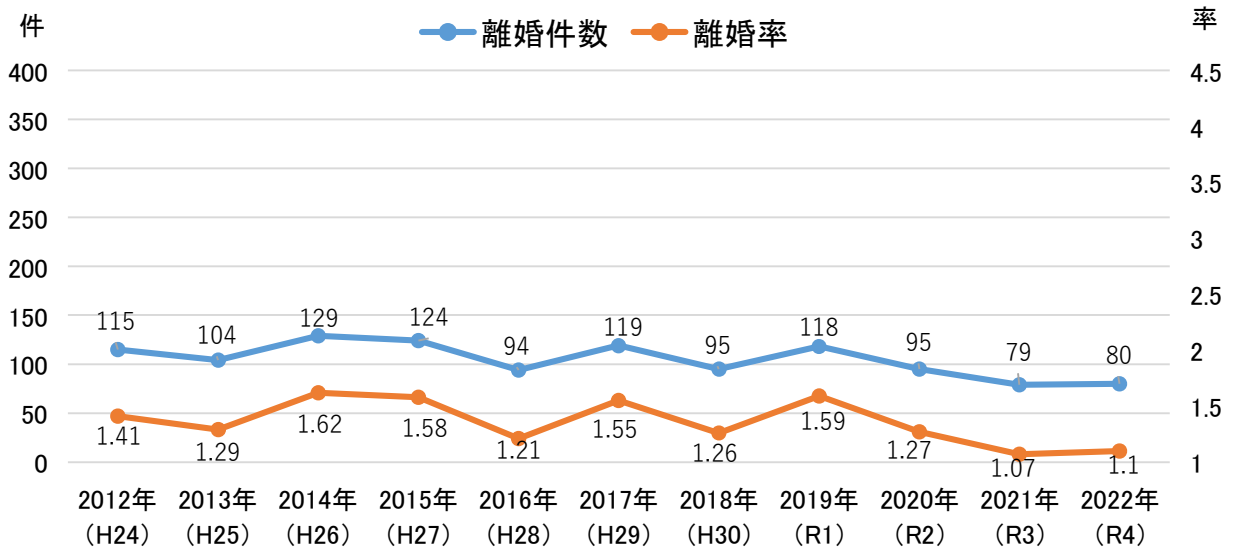
- 離婚件数及び離婚率ともに、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。

婚姻件数と婚姻率



（資料）群馬県人口動態調査
※婚姻率は人口1,000人あたり

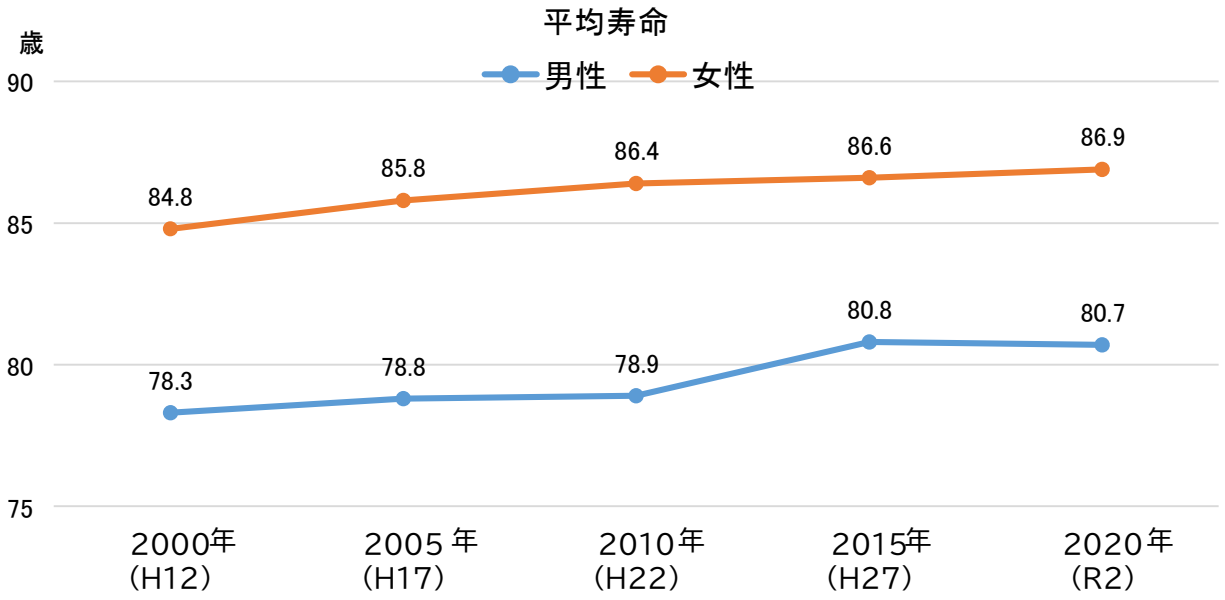
離婚件数と離婚率



（資料）群馬県人口動態調査
※離婚率は人口1,000人あたり

④平均寿命

- 平均寿命は、男性よりも女性の方が長くなっています。また、平均寿命が年々延びている傾向であるため、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）を延ばすことが必要となります。

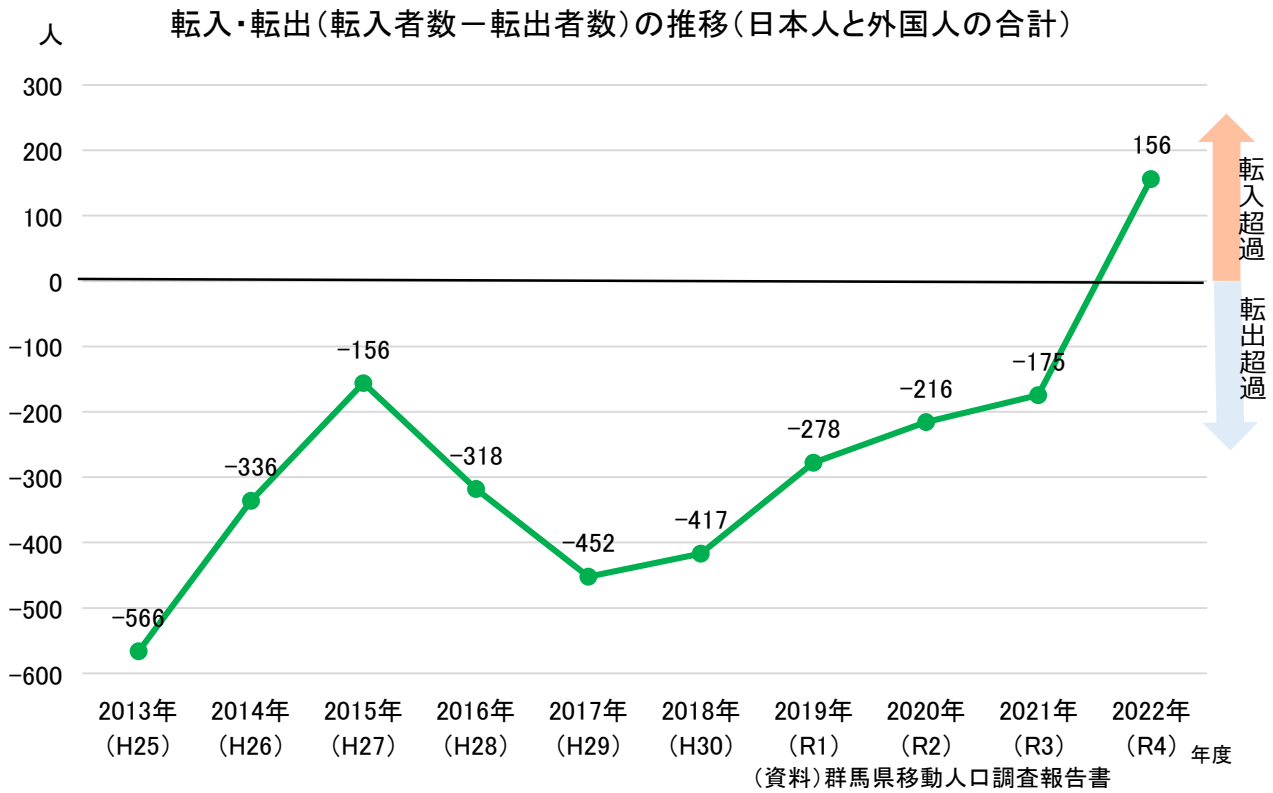


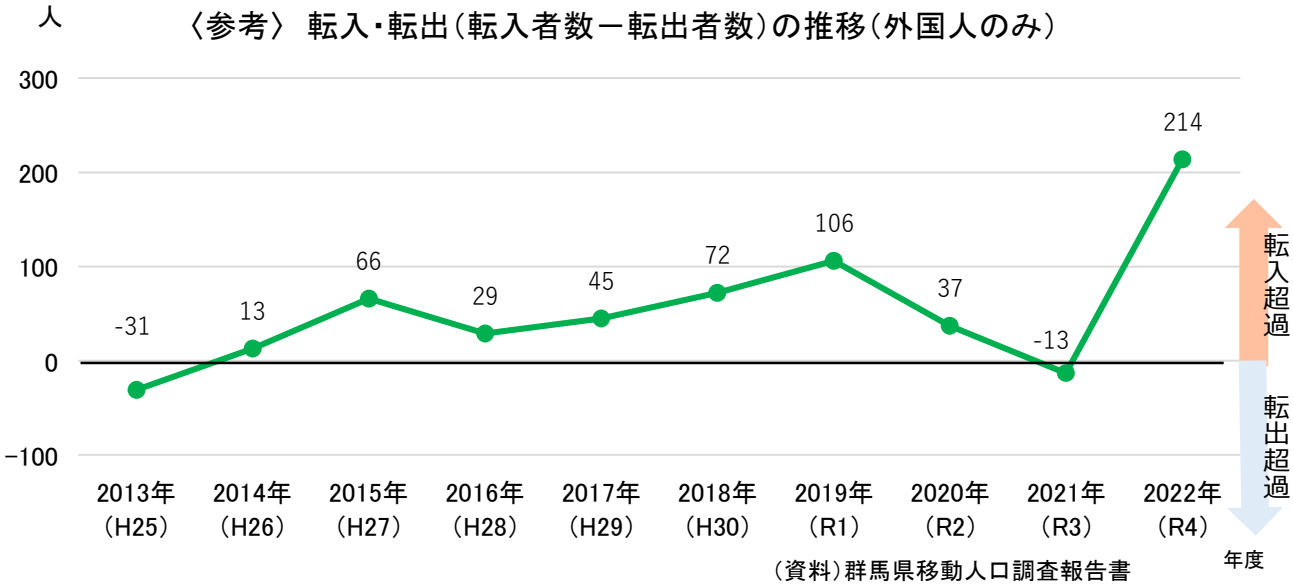
（資料）市区町村別生命表（厚生労働省）

（３）社会増減の動向

①移動状況（日本人と外国人の合計）

- 日本人と外国人を合計した転入・転出の推移は、転出超過の状況が続いていましたが、2022（令和４）年に転入超過の状況となりました。
- 外国人の転入・転出の推移は、転入超過の傾向にあります。

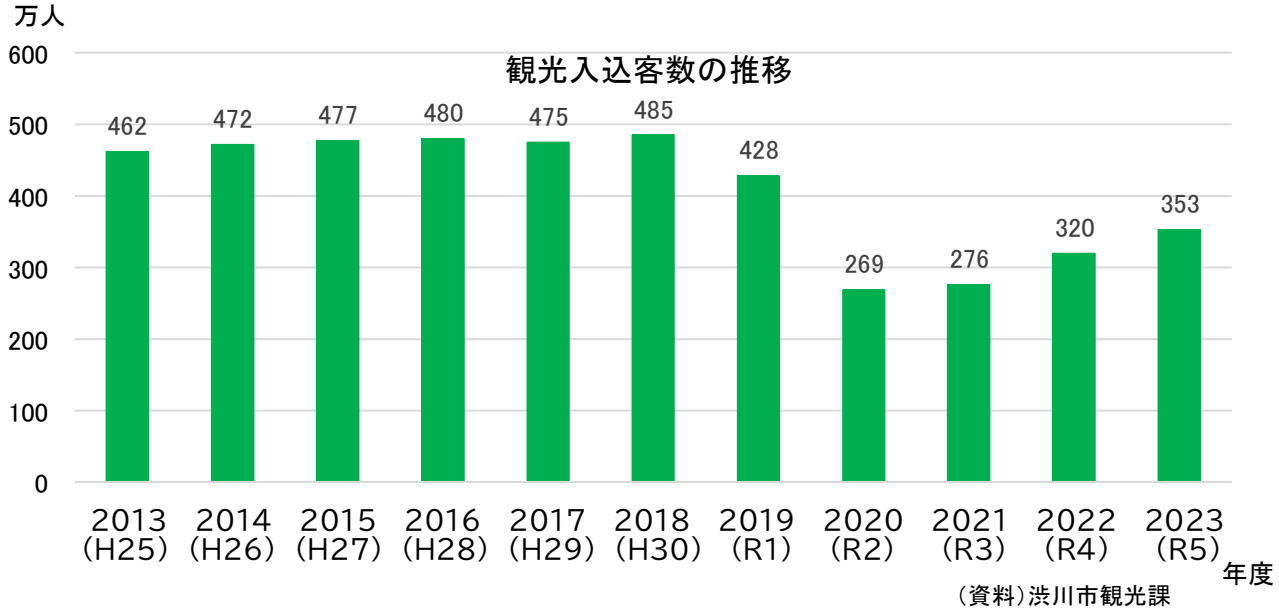




（４）交流人口の動向

①観光入込客数

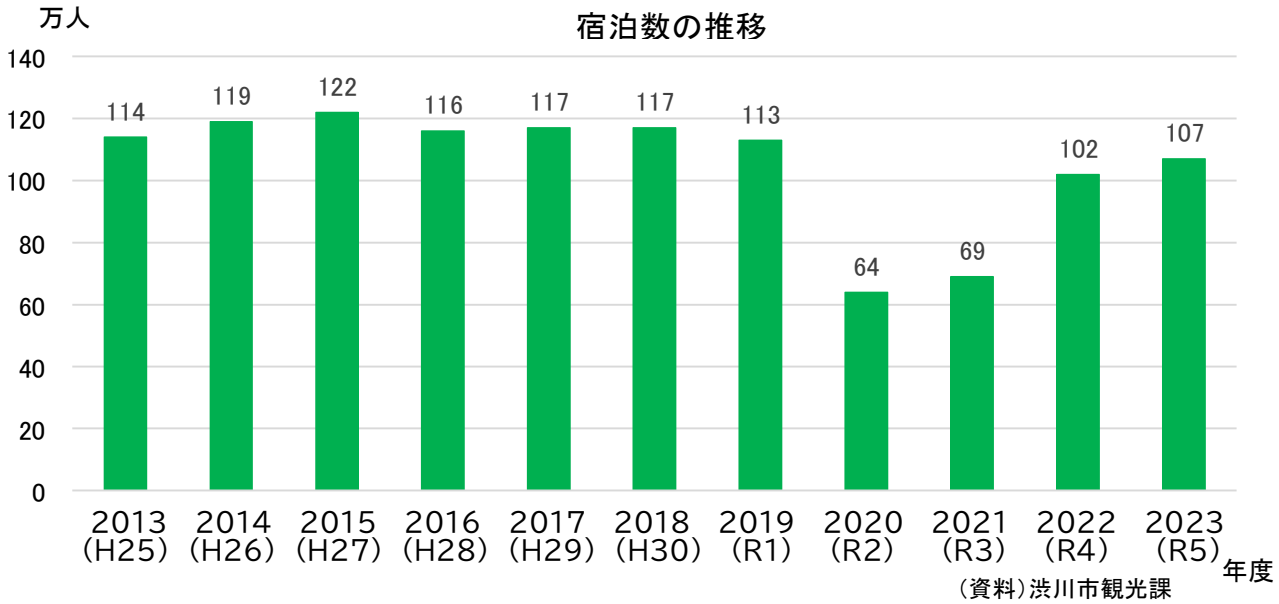
- 観光入込客数は、400万人台で推移後、コロナ禍で200万人台に落ち込みましたが、現在は回復傾向にあります。



（資料）渋川市観光課

②宿泊者数

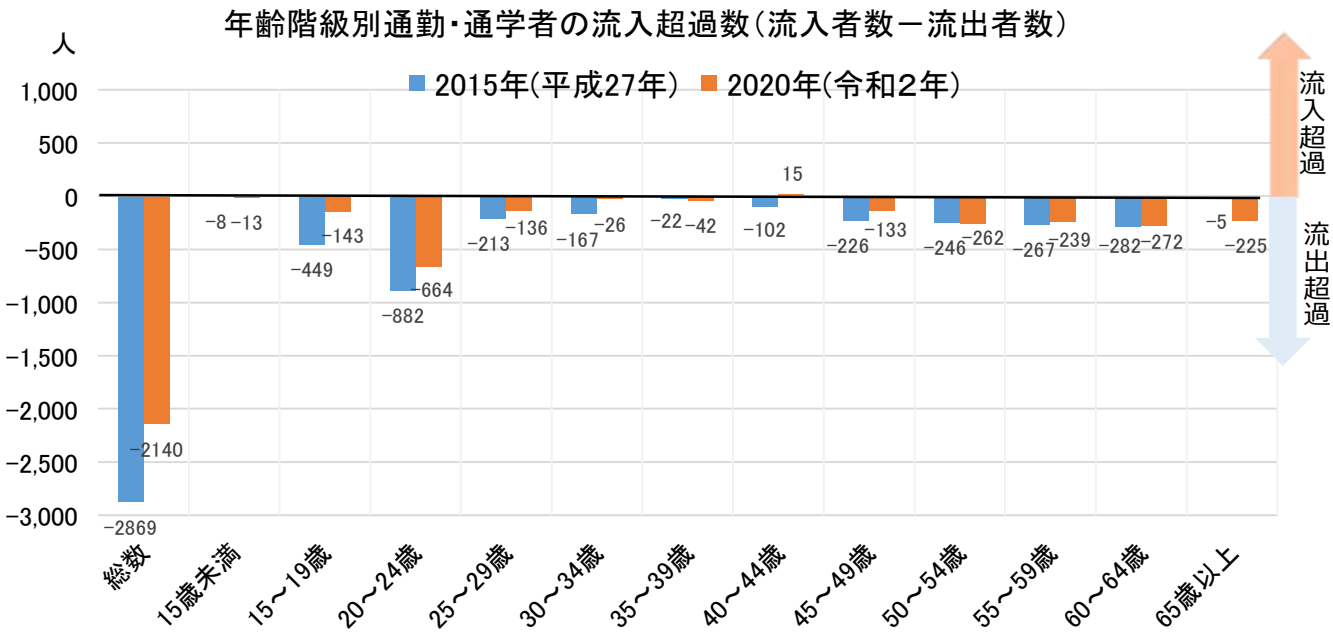
- 宿泊者数は、100万人台で推移後、コロナ禍で60万人台に落ち込みましたが、現在は回復傾向にあります。



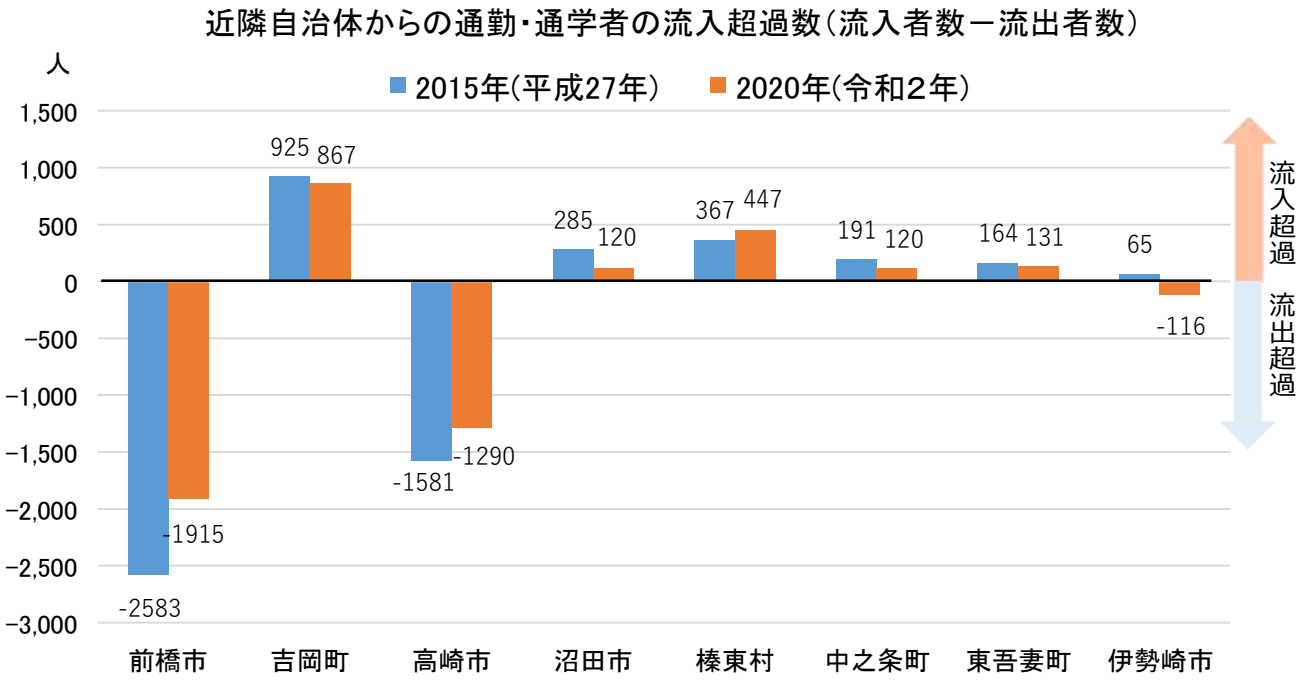
（資料）渋川市観光課

③通勤・通学者数

- 2020（令和２）年の調査結果をみると、通勤・通学者については2,140人の流出超過となり、40～44歳を除く全ての年代で、流出超過となっています。
- 近隣自治体から本市への流入超過数をみると、吉岡町、沼田市、榛東村等からは流入者数の方が多いですが、前橋市、高崎市等へは流出者数の方が多くなっています。



（資料）地域経済分析システム（内閣官房　新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）

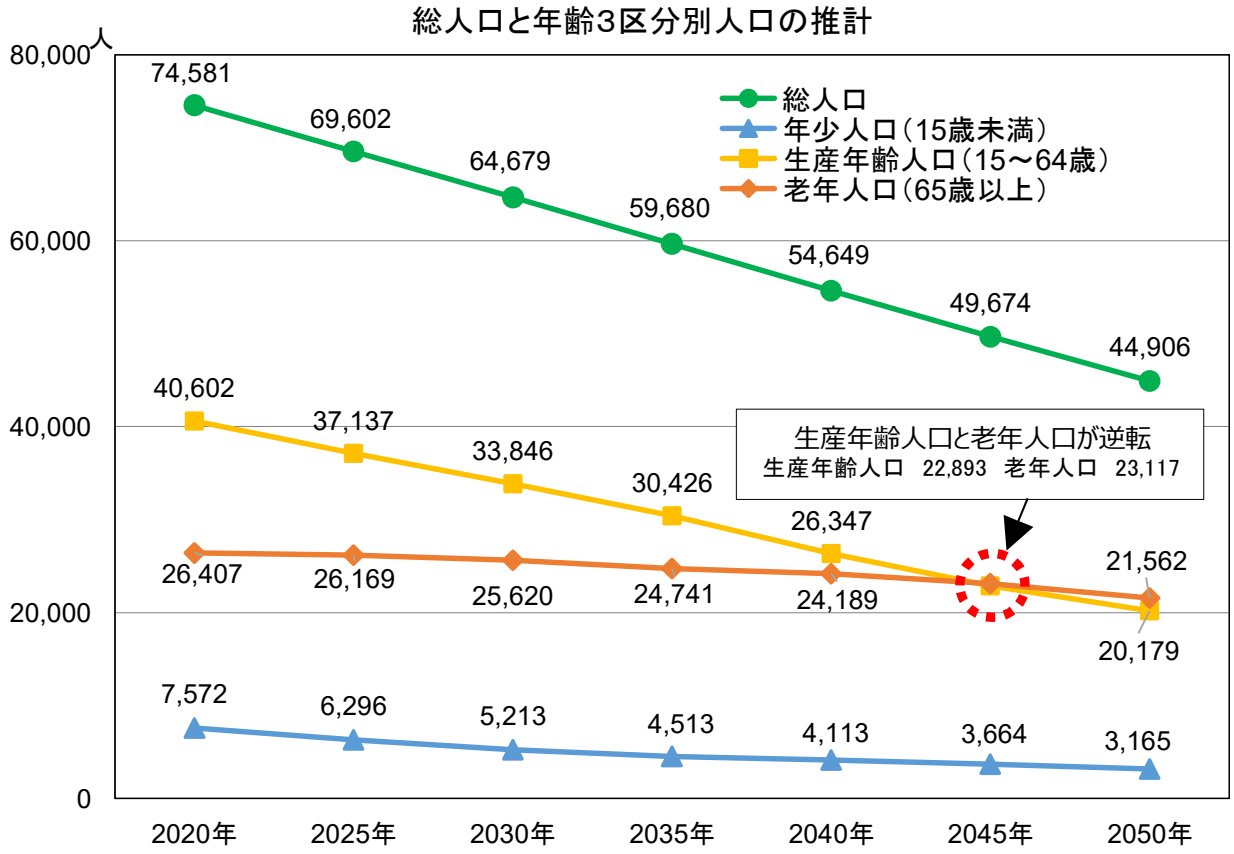


（資料）地域経済分析システム（内閣官房　新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）

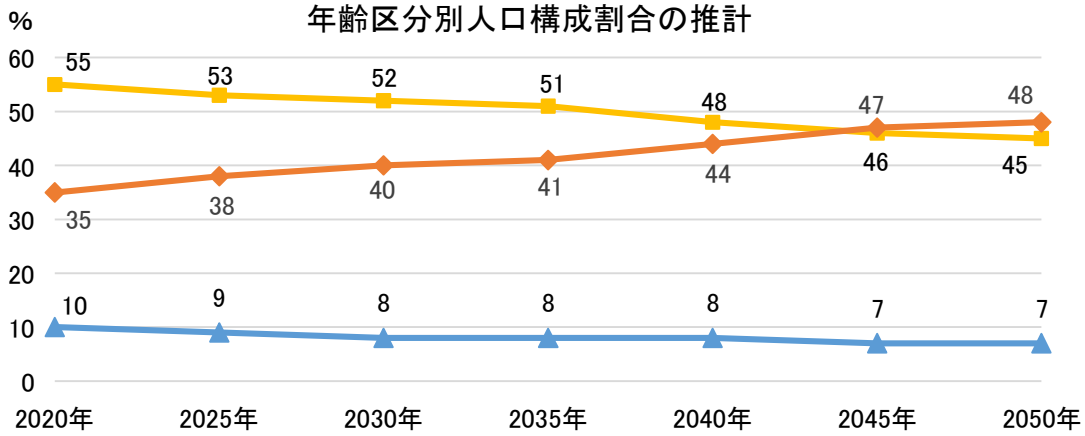
2　将来人口の分析

（1）将来人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の人口減少は今後も続き、2050年には44,906人になると見込まれています。
- 年齢3区分人口の中で生産年齢人口の減少スピードは一番速く、2045年には老年人口との逆転が見込まれています。



（資料）日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）



（資料）日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

3　人口減少と人口構成の変化による影響

人口減少と少子高齢化という人口構成の変化が、本市の将来に及ぼすと予想される影響を見ていきます。

（１）人口の減少に伴う変化・課題

地域経済への影響	・小売・飲食など、生活関連サービスについて、地域経済の縮小により、生活を支える民間サービスの提供が困難となる場合がある ・就業機会・地域での雇用が減少するおそれがある
市財政への影響	・事業者の撤退や生産年齢人口の減少による税収減が予想される ・インフラの整備や維持など、必要とされる公共サービスの低下が懸念される
医療体制への影響	・高齢化の進行により、医療・介護サービスの需要拡大が見込まれる ・医療・介護機関について、採算性が見込めなくなる地域が出てくるおそれがある
公共交通への影響	・人口密度が低下する地域での公共交通網の縮小が懸念される ・通勤・通学者の減少や働き手の不足により公共交通の運行維持が困難となるおそれがある
地域コミュニティ機能	・自治会や消防団員などの担い手不足が見込まれる ・祭りや伝統芸能などの地域文化の担い手不足による衰退が懸念される ・災害時などの共助機能の低下が懸念される

【今後期待される主な取り組み】

- 人口減少と少子高齢化が進行する中、居住機能や都市機能の集積を図る「拠点集約型」のまちづくりを実現していく必要がある
- 公共施設の統廃合や企業等との連携の推進など、効率的な行財政運営を強く推進する必要がある
- 市民の日常生活に必要な交通手段の確保や、地域の病院と診療所との医療連携の推進など、デジタル技術を活用した地域課題の解決や地域活性化が求められる

（２）年少人口の減少に伴う変化・課題

教育環境への影響	・学校の統廃合が一段と増加し、市街地内の学校でも学級数の減少が見込まれる ・クラスの少人数化の進行で、多様な意見に触れながら学ぶ機会が減少するおそれがある
部活動への影響	・子どもたちの部活動の競技種目などが減少することが予想される ・単独校でのチーム編成が困難となることが見込まれる

【今後期待される主な取り組み】

- 市民との対話、地域の意向などを尊重した丁寧な小中学校の適正配置を進める必要がある
- 学級数の減少やクラスの少人数化が進行する中、児童生徒に質の高い授業を提供するため、情報通信技術（ICT）を活用した授業の推進が求められる
- 中学校における持続可能なスポーツ・文化活動の環境整備が求められる

（３）生産年齢人口の減少に伴う変化・課題

職場への影響	・生産年齢人口の減少に伴い、労働力の不足が懸念される ・生産年齢人口の減少に伴い、外国人労働者の増加が予想される

【今後期待される主な取り組み】

- 若者にとって働きがいのある業種を含め、幅広い産業誘致を強く推進する必要がある
- 外国人の増加に伴い、多文化共生社会の推進が求められる

（４）老年人口の増加に伴う変化・課題

高齢者の生活環境への影響	・小売・飲食など、生活関連サービス事業者の撤退による買い物難民の増加が懸念される ・単身高齢者の増加に伴い、孤立や孤独を感じる世帯の増加が懸念される
医療・介護費への影響	・後期高齢者（75歳以上）の増加に伴い、高齢者の医療費の増加が見込まれる ・介護保険要介護（支援）認定者数が増加し、介護サービス費用に関する財政需要の増加が見込まれる

【今後期待される主な取り組み】

- 日常生活に必要な買い物場所や交通手段の確保、宅配サービスの充実が求められる
- 地域の高齢者が、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる地域づくりを推進する必要がある

Ⅱ　人口の将来展望

1　３つの推計条件でみる将来の人口

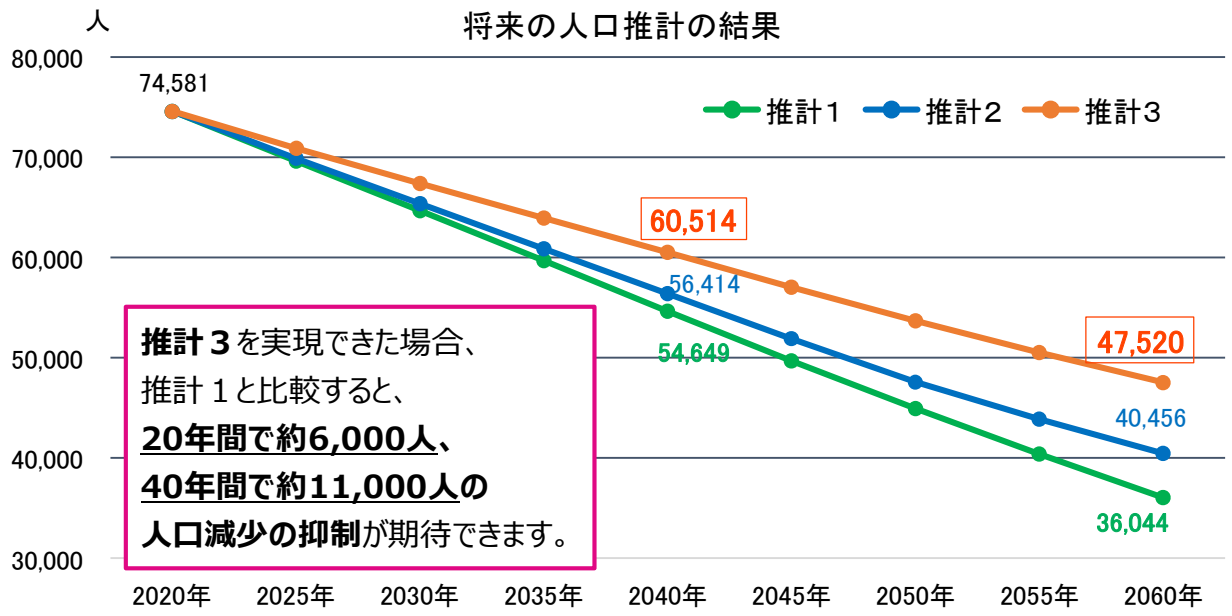
本市の将来の人口について、次の３つの推計条件（仮定内容）で推計します。

	推計条件（仮定内容）
推計1	社人研準拠推計（現状のまま推移） 2020年までの人口の動向を勘案、移動率（※1）は、今後、全域的に縮小すると仮定
推計2	社人研準拠推計＋出生率上昇（シミュレーション1） 社人研準拠推計を基に、合計特殊出生率が2020年を基準に2040年までに希望出生率1.８（※2）を実現すると仮定
推計3	社人研準拠推計＋出生率上昇＋純移動率ゼロ（シミュレーション2） 社人研準拠推計を基に、合計特殊出生率が2020年を基準に2040年までに希望出生率1.８を実現すると仮定し、さらに純移動率（※3）がゼロで推移すると仮定

※１移動率：全人口に占める移動人口（市外からの転入者数と転出者数の合計）の割合。
※２希望出生率1.8：2020年5月29日に国で策定した「少子化社会対策大綱」で目標として定められた出生率のこと。2015年12月に策定した渋川市人口ビジョン及び第１期渋川市総合戦略の策定のために実施した市民意識調査で、希望出生率が一般市民「2.05人」、若者（高校３年生世代）「1.66人」であったことも踏まえ、希望出生率1.8を推計条件とした。
※３純移動率：全人口に占める純移動人口（市外からの転入者数と転出者数の差）の割合。 純移動率ゼロは、転入・転出者数が均衡していることを示す。

①将来の総人口推計

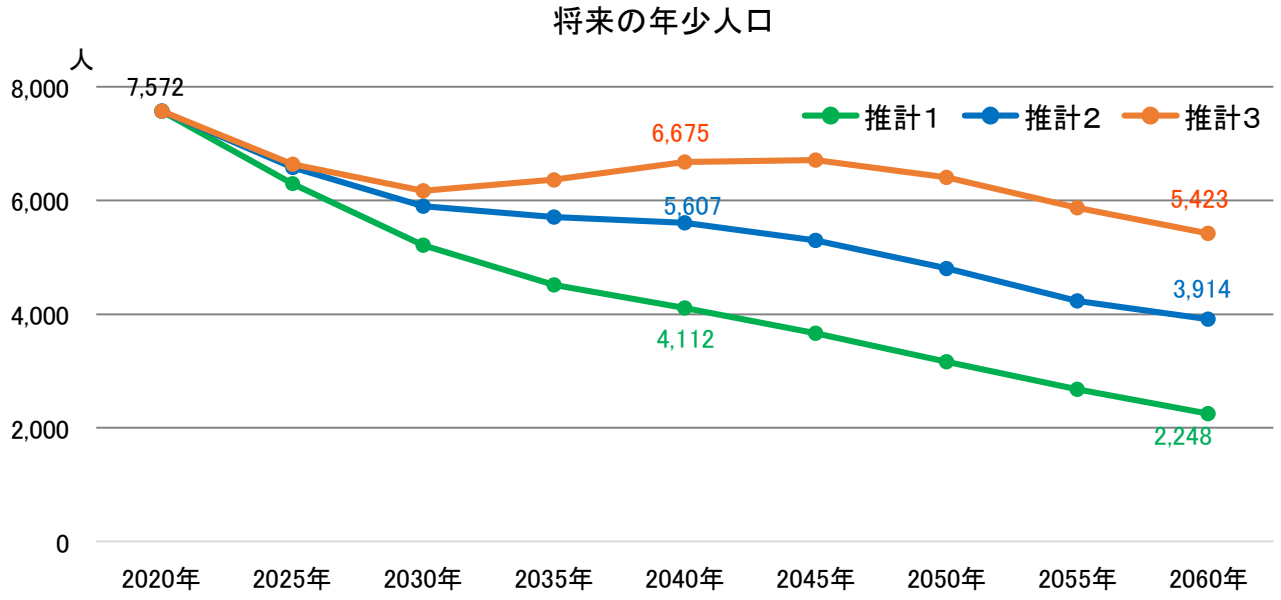
- 推計1では、2040年に54,649人、2060年に36,044人ですが、今後、合計特殊出生率の上昇及び転入と転出の均衡を実現できた場合、2040年に６万人以上、2060年に４万７千人以上を維持できることが見込まれます。

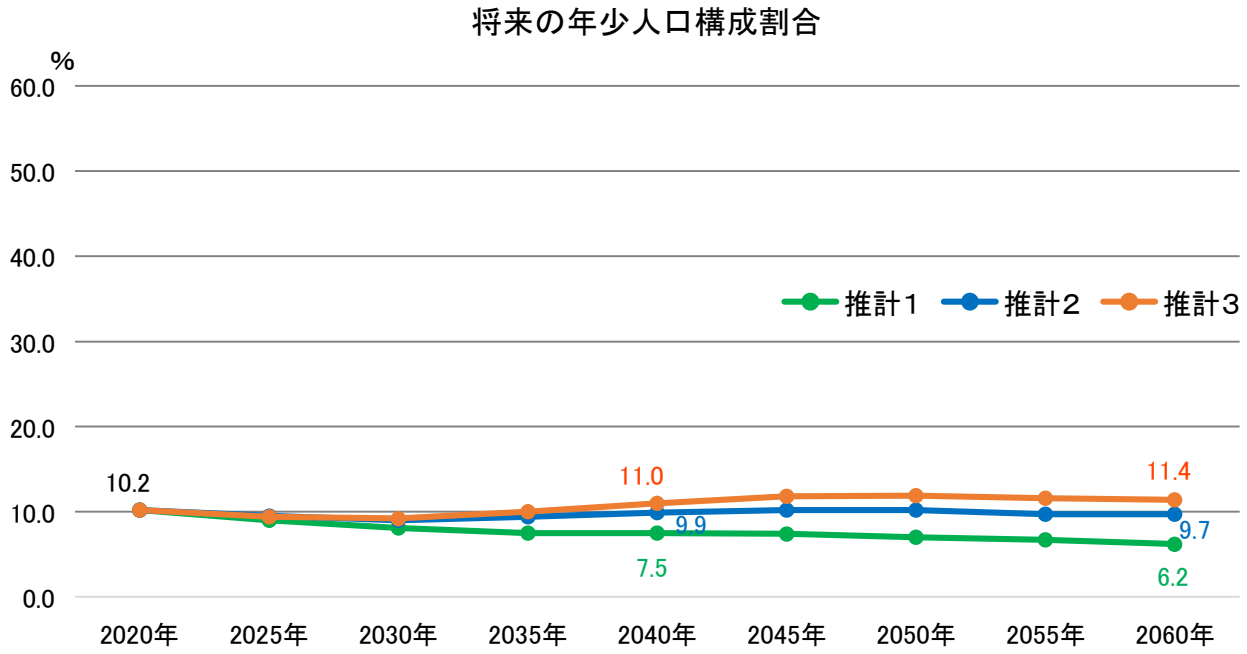


②将来の年齢３区分別人口と構成割合

■年少人口（15歳未満）

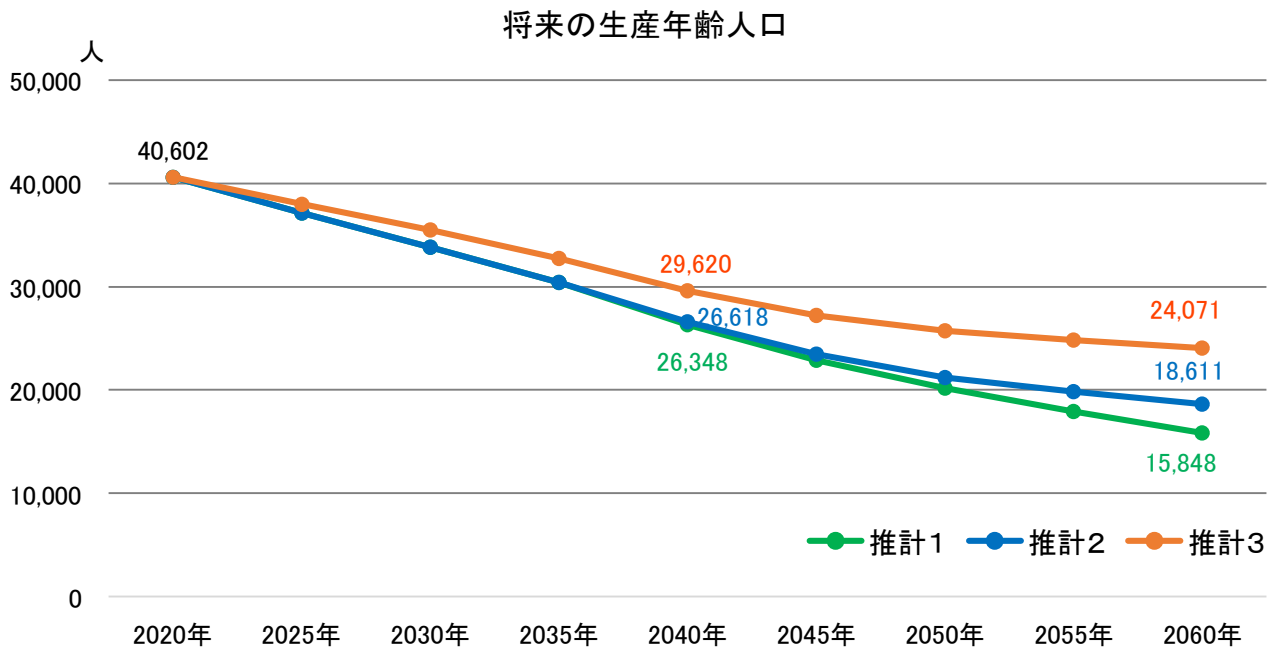
- 将来の年少人口は、2040年に4,112人（推計１）～6,675人（推計３）、2060年に2,248人（推計１）～5,423人（推計３）になると見込まれます。

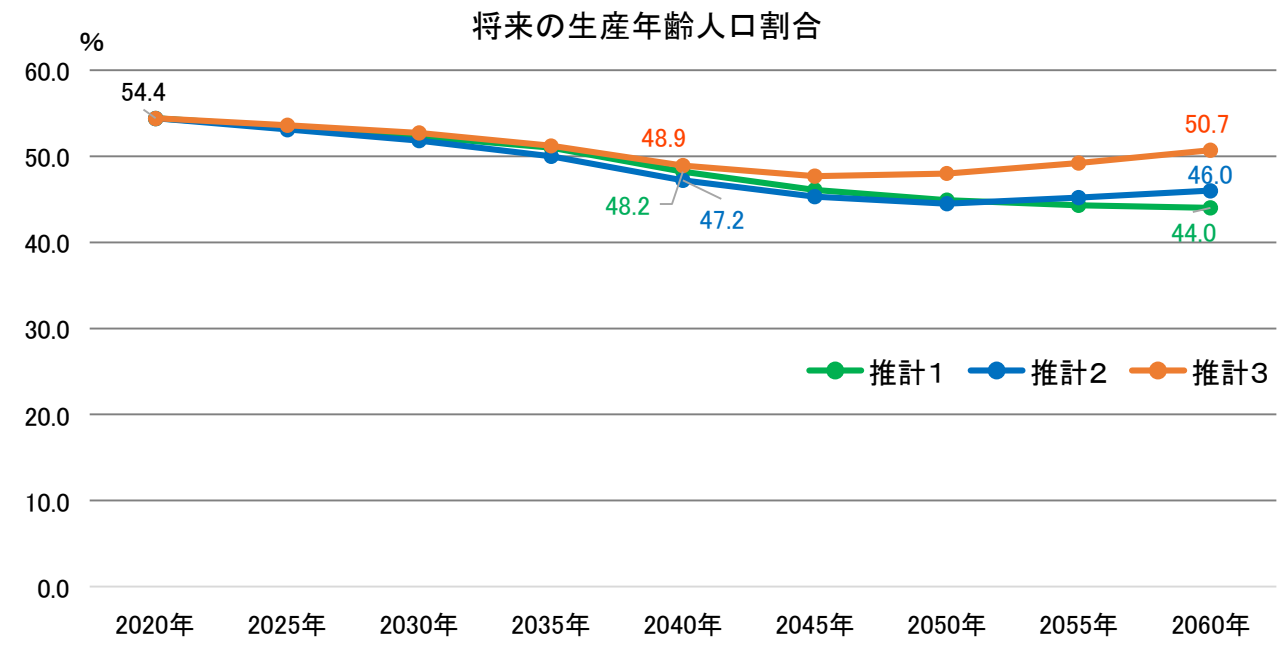




■生産年齢人口（15～64歳）

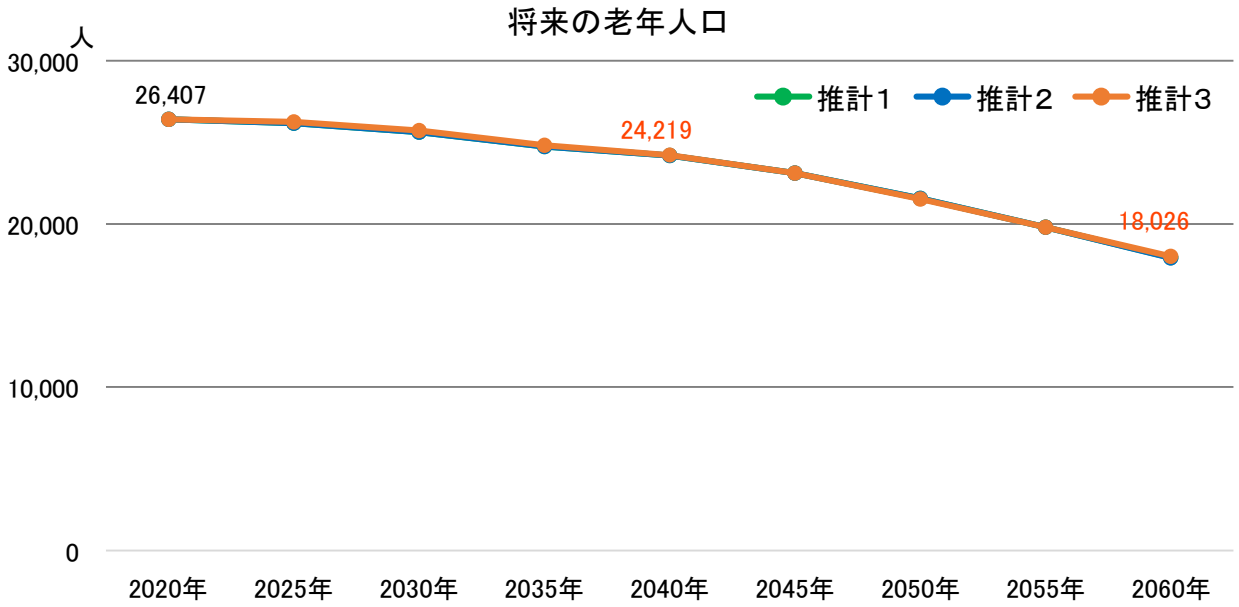
- 将来の生産年齢人口は、2040年に26,348人（推計１）～29,620人（推計３）、2060年に15,848人（推計１）～24,071人（推計３）になると見込まれます。



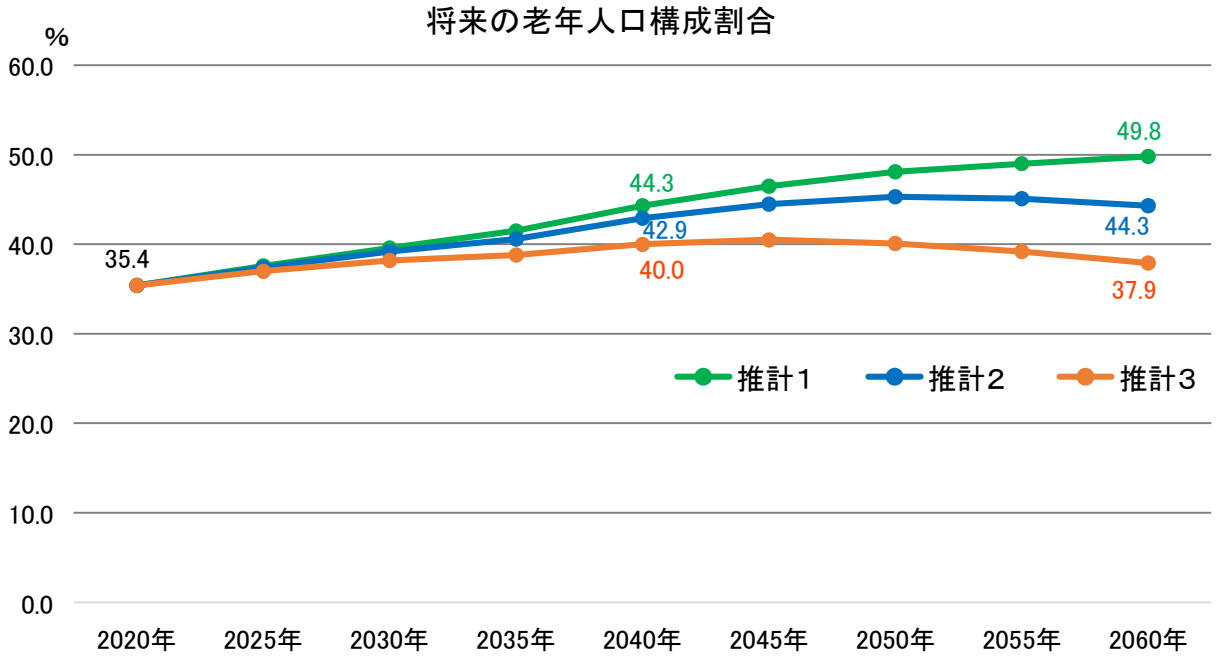


■老年人口（65歳以上）

- 将来の老年人口は、推計１～３で差があまりつきませんでした。
- 推計３では、2040年に24,219人、2060年に18,026人になると見込まれます。



※上記数値は、推計３の数値です。



2　目指すべき方向と将来人口

これまでの人口動向、将来推計などを踏まえ、本市が将来にわたって活力ある地域であり続けるためには、22～25ページにおける将来人口において、「**推計３**」を目指していく必要があります。

このため、次のとおり「**目指すべき方向**」、「**目指す将来像**」、「**将来人口**」を位置づけ、「**第２章 総合戦略**」において具体的な施策を推進していきます。

なお、各施策の推進に当たっては、デジタル技術を積極的に活用し、地域の個性をいかしながら、社会課題の解決や本市の魅力向上の実現を目指していきます。

目指すべき方向

結婚、妊娠、出産、子育てがしやすい環境づくりの推進により、合計特殊出生率1.8以上を実現

自然減の抑制

雇用の創出や子育て環境の充実、観光資源をいかした交流人口の拡大などの推進により、20～40代などの移住と定住の促進、外国人住民が住みやすい環境整備を促進し、転入と転出の均衡を実現

社会減の抑制

目指す将来像

若者・女性に魅力あるまちの実現

人々の交流による活力あふれるまちの実現

誰もが生き生きと活躍できるまちの実現

誰もが幸せに暮らせるまちの実現

将来人口

2040年

約６万人※を実現

社人研準拠推計に対し約6,000人の人口減少を抑制

2060年

約4.7万人※を実現

社人研準拠推計に対し約11,000人の人口減少を抑制

※上記の将来人口は、22ページの「将来の総人口推計」において**「推計３」を達成できた場合の人口**です。

第２章　総合戦略

新たな総合戦略の策定に当たって

本市の新たな総合戦略である「**しぶかわ未来共創プラン**」の策定に当たっては、「**①デジタルの活用により誰もが便利で幸せに暮らせる地域社会の実現を目指す**」、「**②市民や関係機関などの様々な意見を施策等に反映する**」、「**③これまでの地方創生の取り組みを継承しつつ、これからのまちのあるべき姿を見据えた計画とする**」、「**④国の地方創生の考え方を勘案するとともに、第2次渋川市総合計画との整合・補完を図る**」という４つの考え方を位置づけました。

これらの考え方に基づき、デジタルの力により限られた地域資源を最大限有効に活用し、地方創生の一層の推進を図るため、子育てのしやすさや住みやすさをさらに実感できる施策に取り組むとともに、誰もが幸せに暮らせるまちづくりを通じて転入者を呼び込み、本市に住み続けたい人を増やすための施策に取り組んでいく必要があります。

このため、新たな総合戦略では、第１章の「**渋川市人口ビジョン**」において整理した「**目指す将来像**」（26ページ）の実現を図る**22の**「**施策**」を、**４つの**「**基本目標**」と**８つの**「**戦略**」に体系化（29～30ページ）するとともに、各施策において「**デジタルの活用が想定される取り組み**」を位置づけ、より効率的で効果の高い事業の展開を図ります。

持続可能な社会への対応

2015（平成27）年の国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、2030年までの達成を目指す国際的な目標です。地球上の「誰一人取り残さない」世界を目指し、上記の17の目標（ゴール）を設定しており、自治体単位でも目標に向けた取り組みを推進することが求められています。

本市においても、SDGsの目標達成に取り組むことが「目指す将来像」実現に資するものであるという考えから、総合戦略における４つの「基本目標」において、関連するSDGsの目標をそれぞれ位置づけました。

1　総合戦略が描く理想の姿　ー地域ビジョンー

第１章の「渋川市人口ビジョン」において整理した「**目指す将来像**」（26ページ）を包含するものとして、「しぶかわ未来共創プラン」が描く「**地域ビジョン**」を次のとおり位置づけました。

また、「目指す将来像」に対応する基本目標と、それぞれの取り組みの方向性を整理しました。

新たな時代の変化を取り込みながら、
まちの魅力を創出し、住む人すべての幸せを育むまち

1 若者・女性に魅力あるまちの実現　基本目標1「渋川で暮らす」

若者や女性をはじめとする多くの人を惹きつけ、「住み続けたい」、「住んでいて良かった」、「このまちで子育てをしたい」と思ってもらえるまちを目指します。

特に、子育てのしやすさや住みやすさ、教育の充実、安全・安心を実感できる環境整備や、様々な支援制度の拡充を通じて、選ばれる渋川市を実現します。

2 人々の交流による活力あふれるまちの実現　基本目標2「渋川とつながる」

国内有数の観光地として地域のブランド力を高め、国内外から多くの人に訪れてもらえる、にぎわいあふれるまちを目指します。

また、豊かな自然や生活のしやすさ、人の温かさなどの地域資源をいかして、移住先として選ばれるまち、また戻ってきたいと思ってもらえる渋川市を実現します。

3 誰もが生き生きと活躍できるまちの実現　基本目標3「渋川で働く」

世代や分野を超えた多様な人が活躍し、誰もが社会の一員として生き生きと輝ける「共生社会」実現のための取り組みを推進します。

特に、今後一層の増加が見込まれる外国人を地域社会の一員として受け入れ、就業や教育の支援に取り組むとともに、女性、障害者、高齢者などのリスキリング（新たな就業のために必要なスキル獲得）を含めた就業支援により、誰もが活躍できる環境整備を推進します。

また、産業や農業のＤＸ化による生産性向上の支援、テレワークでの就業も含めた様々な企業の誘致や市内産業の支援などにより、地域経済の活性化を目指します。

4 誰もが幸せに暮らせるまちの実現　基本目標4「持続可能な渋川のまちづくり」

あらゆる地域住民にとって安全・安心で快適な生活環境を提供するため、デジタル技術を活用した生活の質の向上や防災体制の強化、地域コミュニティの円滑化・活性化などを推進します。

特に、地域の拠点を中心とした公共交通網の整備や、デジタル機器利活用のためのきめ細かな支援などにより、どこに住んでいても困らないまちを実現します。

デジタル技術の活用（地域ビジョンの実現に向けた取り組みを加速化・深化）

デジタル技術は、１から４に掲げるまちの姿の実現に向けた取り組みを加速化・深化させるツールです。誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができ、便利で快適に暮らせる社会の実現に取り組むとともに、住民満足度と幸福度のさらなる向上を目指します。

2　総合戦略の体系と施策及び指標

基本目標 1 「渋川で暮らす」

【施策】

戦略①　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

- 戦略①－1　若者・女性が活躍できる環境づくり
- 戦略①－2　結婚・妊娠・出産・子育ての支援
- 戦略①－3　共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり
- 戦略①－4　健康づくりの推進と医療・福祉の充実
- 戦略①－5　男女共同参画の推進

戦略②　渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成

- 戦略②－1　教育環境の充実
- 戦略②－2　デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成
- 戦略②－3　ふるさと渋川郷土への愛着向上

基本目標 2 「渋川とつながる」

戦略③　観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出

- 戦略③－1　伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
- 戦略③－2　スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大

戦略④　移住・定住支援の推進

- 戦略④－1　東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
- 戦略④－2　若い世代への支援

基本目標 3 「渋川で働く」

戦略⑤　渋川の特色をいかした産業の発展

- 戦略⑤－1　地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
- 戦略⑤－2　産業基盤の整備と企業誘致の推進
- 戦略⑤－3　誰もが働きやすい環境の整備

戦略⑥　農林業の活性化

- 戦略⑥－1　魅力ある農業の振興と人材育成
- 戦略⑥－2　林業基盤の整備と人材育成による森林の保全
- 戦略⑥－3　地域ブランドの確立と関連産業の振興

基本目標 4 「持続可能な渋川のまちづくり」

戦略⑦　安全・安心で暮らしやすいまちづくり

- 戦略⑦－1　集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備
- 戦略⑦－2　安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

戦略⑧　デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進

- 戦略⑧－1　行政のＤＸの推進
- 戦略⑧－2　効率的な行財政運営の推進

本戦略における体系は、地域ビジョンの実現に向けた取り組みを加速化・深化させるツールとして、デジタル技術の活用を横断的に展開していく構成とします。

デジタル技術の活用（地域ビジョンの実現に向けた取り組みを加速化・深化）

指標１：合計特殊出生率
【令和５年度】1.10 ⇒【令和11年度】1.47

指標２：「渋川市内に住み続けたい」、「一度、渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合
【令和５年度】32.9% ⇒【令和11年度】36.0%

指標１：観光入込客数
【令和５年度】353万人 ⇒【令和11年度】503万人

指標２：転入率（転入者数／総人口×100）
【令和５年度】2.74% ⇒【令和11年度】3.20%

指標１：市内事業所における新規就業者数
【令和５年度】3,587人 ⇒【令和11年度】3,720人

指標２：農業産出額
【令和５年度（R4）】167億円
⇒【令和11年度（R10）】180億円

指標１：乗合バス利用者数
【令和５年度】163,272人
⇒【令和11年度】169,000人

指標２：行政手続のオンライン化率
【令和５年度】32.73% ⇒【令和11年度】60%

地域ビジョン

新たな時代の変化を取り込みながら、まちの魅力を創出し、住む人すべての幸せを育むまち

基本目標 1 「渋川で暮らす」

切れ目のない総合的な支援

主に該当する
SDGsの目標

戦略① **結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり**

戦略② **渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成**

数値目標

項　目	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値
合計特殊出生率	1.10	1.47
「渋川市内に住み続けたい」、「一度、渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合	32.9%	36.0%

戦略① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり

現状と課題

- 本市の出生数及び乳幼児数（0歳～5歳）は減少が続いており、平成25年度は502人であった出生数が、令和5年度は319人と10年間で183人の減少、乳幼児数においては平成26年度（4月1日現在）3,274人に対し、令和6年度（同）は2,319人と10年間で955人減少しています。
- 若い世代が安心して子どもを産み、子育てができ、暮らし続けられるまちとして選ばれるよう、様々な支援を行うとともに、安定した雇用の創出やジェンダーギャップ※1の解消により、誰もが活躍できる地域づくりを進めていく必要があります。
- 人口減少が進む一方で、老年人口や外国人は増加傾向にあることから、住民ニーズを的確に捉え、誰もが住みよいまちづくりを進めていく必要があります。

戦略①-1 若者・女性が活躍できる環境づくり

若者や女性が安定した生活を送ることができるよう、求人・求職相談体制の充実を図るとともに、雇用情報の提供などによる就業支援を強化し、勤労者が安心して働ける職場環境の整備と福利厚生の充実、キャリア形成に向けた取り組みを推進します。

戦略①-2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなえられるよう、保健や医療、福祉、教育など各分野が連携して子育て支援に取り組むとともに、家庭や学校、職場、地域など社会全体で支える仕組みづくりを推進し、結婚から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。

戦略①-3 共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり

多世代や多文化の交流・共生を推進し、高齢者、外国人、困難を抱える人を含め、一人ひとりの多様な社会参加と地域社会の維持の両方を実現する「共生社会」を目指し、地域福祉の充実と、多様な価値観を認め合える総合的な地域づくりを進めます。

戦略①-4　健康づくりの推進と医療・福祉の充実

市民の健康を維持するため、健康づくり事業を計画的に推進するとともに、地域医療体制の整備・充実を図ります。

また、誰もが地域で生き生きと自立して暮らし続けられるよう、ICT※2などのデジタル技術について地域の特性に沿った活用方法を研究するとともに、保健・医療・福祉・介護などの諸制度の連携により、持続的かつ一体的な地域福祉の充実を図ります。

戦略①-5　男女共同参画の推進

男女共同参画の阻害となる課題が顕在化している状況を踏まえ、男女共同参画意識の浸透を図ることにより、誰もが性別にとらわれることなく、その個性と能力を発揮できる社会づくりを推進します。

※1　**ジェンダーギャップ**…男女の違いによる格差をいいます。男女の給与格差や、管理職・政治家の男女比などに差があることが課題とされています。

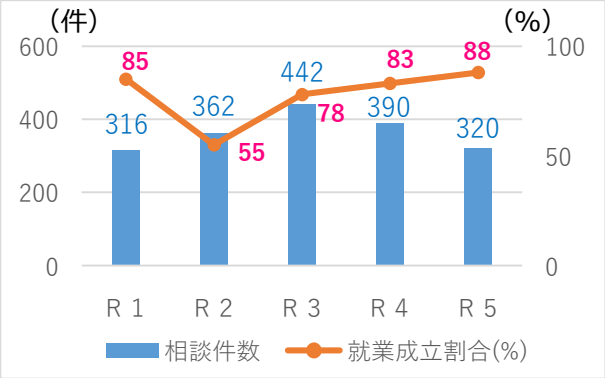
※2　**ICT**…Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

戦略①-１　若者・女性が活躍できる環境づくり

施策の概要

- 市内企業との連携や企業誘致などにより、若者・女性にとって働きがいのある仕事を創出します。
- 就職相談や就労支援セミナーなどの充実を図り、関係機関と連携した子育て世代や若者の就労機会の拡大を図ります。
- 子育て期における柔軟かつ多様な働き方を推進するとともに、仕事と子育ての両立及びキャリア形成を支援します。
- 生活に必要な資金を融資し、勤労者の福祉の増進と生活の安定を図ります。

《就業援助支援相談推移》



（資料）渋川市産業政策課

《くるみんマーク》

厚生労働省ホームページより引用

主要な事業

- 誰もが働きやすい職場環境づくり応援事業
- 子育て支援センター事業
- 勤労者生活資金融資事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- テレワークの普及・啓発
- テレワーク・スキルアップセミナーの開催
- ICT機器を活用したリスキリング※１の支援

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
市就業援助支援相談を通じての就業成立の割合	88%	90%	R3以降の実績に基づき推計
次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定※２」事業所	２事業所	５事業所	手続き支援により年１件程度の認定を見込む

※１　**リスキリング**…新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること、または獲得させることをいいます。
※２　**くるみん認定**…厚生労働大臣による「子育てサポート企業」の認定で、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画の目標を達成し、一定の基準を満たした企業が対象となります。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 若い人がやりたいと思える仕事が必要（①）
- テレワークの補助や支援があったらいい（①）
- 男女の賃金格差を解消することが必要（①）

戦略①-２　結婚・妊娠・出産・子育ての支援

施策の概要

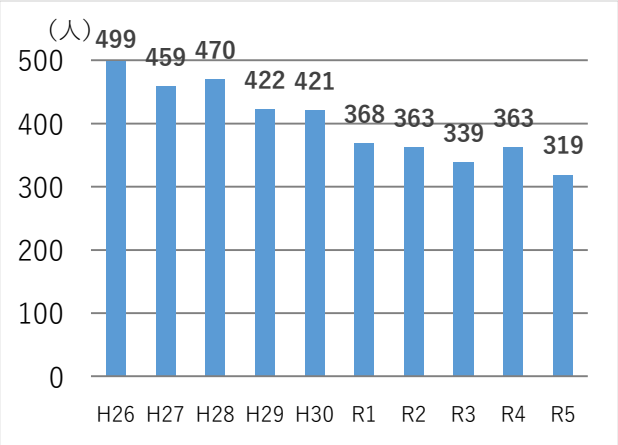
- 経済的な理由や環境により結婚の望みを阻害されることがないよう、経済的支援や男女共同参画の推進、子育てがしやすい環境づくりの啓発などに取り組みます。
- 市内公共施設などに授乳室を整備するとともに、公園や市内事業所などの授乳室等の整備状況をマップ化し、情報を発信することにより、子育て世帯が安心して外出できる環境づくりを推進します。
- 母子保健と児童福祉の機能を合わせたこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行います。
- 出産、子育てを支援するため、妊産婦の健康管理、乳幼児健診、こども家庭センターにおける母子保健相談のほか、不妊治療費や不育症治療費などの助成を行います。
- 育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児の両立がしやすい環境の整備を図ります。
- 育児や家事などを支援することにより、産前産後期の母親の精神的・肉体的負担の軽減を図ります。
- 結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない伴走型支援の実施や、子育て支援に関するウェブサイトにおいて情報発信を行うとともに、子育て世代が交流するコミュニティを創出するため、子育て支援拠点施設の充実を図ります。
- 子育て世帯が抱える災害発生時の生活への不安や不便を解消するため、生活用品を確保するとともに、避難所でのプライバシーを保護するなど、子育てのしやすい環境づくりを推進します。
- 多様化する保育ニーズに適確に対応できるよう、保育人材の確保や職員のスキルアップ支援などにより、質の高い幼児教育・保育サービスの充実を図ります。
- 幼稚園、保育所等の保育料及び学校給食費の無償化を維持し、子育て支援のより一層の充実により、幼少人口の定着と流出の防止を図ります。
- 18歳までの子どもと、ひとり親家庭等の医療費を無償化し、経済的負担軽減を図ります。
- 18歳までの子どもの国保税均等割額相当額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

《保育料の完全無償化》

年齢	市民税	
	非課税世帯	課税世帯
0～2歳	国無償化	市無償化
3～5歳	国無償化	

（資料）渋川市こども支援課

《出生数》



（資料）渋川市市民課

主要な事業

- 出産・子育て応援事業
- こども家庭センター運営事業
- すこやか子育て発達支援事業
- 不妊治療費助成事業
- 不育症治療費助成事業
- 放課後こども居場所づくり事業
- こどもホームアシスト事業
- こども安心防災備蓄品整備事業
- 保育人材確保対策事業
- こども誰でも通園事業
- 保育料の完全無償化
- 学校給食費の完全無償化
- 医療的ケア児支援事業
- ひとり親等医療費助成事業
- 子ども医療費助成事業
- 子育て世帯支援事業（国民健康保険）

デジタルの活用が想定される取り組み

- 幼稚園・保育所等業務のICT化（帳票管理・登園管理・キャッシュレス集金等）
- 子ども・子育て施策のDX※1化（出産から子育ての各ステージを通じたシームレスな仕組みの構築）

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値	設定根拠
子育て支援に関するウェブサイト閲覧件数（累計）	76万 4,000件	135万 3,000件	毎年度10%ずつ増加するものとして算出
保育所・認定こども園園児数 （２号・３号児童※2）	1,350人	1,459人	渋川市こども計画における保育所・認定こども園の令和11年度利用見込み数に基づき設定

※１　**DX**…デジタル・トランスフォーメーションの略で、IT・デジタル技術を活用して、社会や生活の形・スタイルなどを変革させていくことを表す概念です。
※２　**２号・３号児童**…保育が必要な事由に該当する児童のうち、２号認定は満３歳以上、３号認定は満３歳未満の児童をいいます。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 全天候型施設を備えた広い公園など、子どもと一日中遊べる場所があるといい（①）
- 保育料や給食費の無償化は大きいので、SNSを活用するなど、もっとアピールするべき（②）
- 無料はありがたいが、いかに質を維持していくかが課題だと思う（②）
- 産婦人科や小児科を増やしてほしい（②）

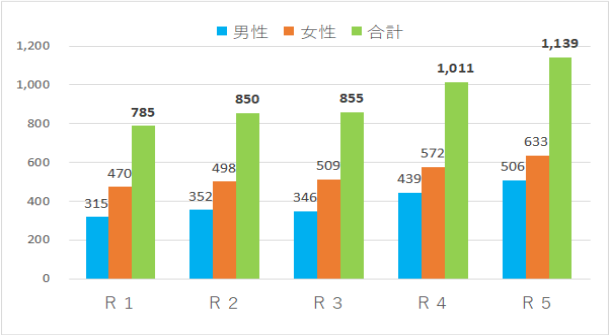
戦略①-３　共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり

施策の概要

- 「渋川市手話言語条例（平成29年4月1日施行）」に基づく手話の普及・理解促進の取り組みや、意識上のバリアを取り除くための「心のバリアフリー」研修、ユニバーサルツーリズムの推進などにより、誰もが暮らしやすい「共生社会実現のまち　渋川市」に向けた取り組みを実施します。
- 「渋川市認知症とともに生きる地域ふれあい条例（令和3年10月1日施行）」に基づき、認知症の人の意思や家族の思いを重視しながら、認知症と共生する意識の醸成を図ります。
- 成年後見サポートセンターによる成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築等により、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう支援します。
- 本市に在住または移住を希望する中高年齢者等が、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる地域づくりを進めます。
- 外国文化に対する市民の理解を深め、地域社会の一員として共に支え合い、共に築く多文化共生社会を推進します。

《心のバリアフリーセミナー》

《市内における外国人住民数》



（資料）渋川市市民課

主要な事業

- 共生社会推進事業
- 観光施設心のバリアフリー推進事業
- 成年後見制度利用促進事業
- 国際交流推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 道路情報等の活用によるバリアの可視化
- 地域交流アプリによる地域コミュニティ活性化促進
- 窓口への音声字幕表示端末の設置

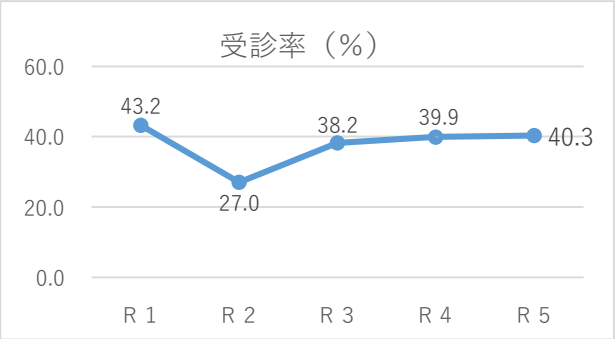
重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
観光施設における心のバリアフリー認定施設数	11施設	22施設	市内宿泊施設の概ね半数の取得を見込む
成年後見サポートセンター相談件数	48件	50件	渋川市の高齢者人口推計から算出
手話奉仕員養成講座入門課程修了者（累計）	102人	168人	過去の実績から平均受講者数を算出し推計
国際交流事業への参加者数	1,015人	1,300人	外国人住民の転入者増加率をもとに推計

戦略①-４　健康づくりの推進と医療・福祉の充実

施策の概要

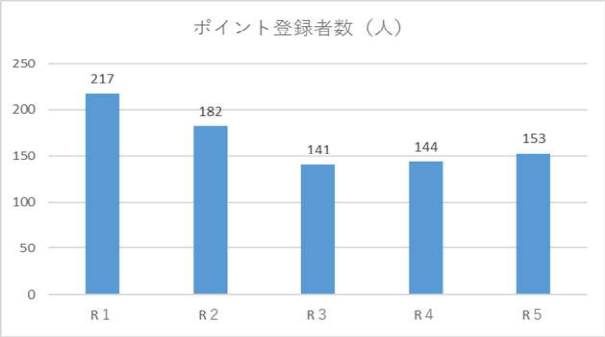
- 健康診査や健康相談、生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導などの充実を図るとともに、感染症予防のためのワクチン接種を促進し、市民の健康維持、増進を図ります。
- 高齢者が安心して生活できるよう、市、地域、事業者等が連携し、介護予防、健康づくり、医療・介護連携及び世代間交流などの拠点の充実を推進します。
- 独立行政法人国立病院機構渋川医療センターを地域医療の核として、地域の病院と診療所との医療連携を推進します。

《国保被保険者の特定健診受診率》



（資料）渋川市保険年金課

《介護予防おうえんポイント※登録者数》



（資料）渋川市介護保険課

主要な事業

- 健康増進事業
- 渋川ウォーキングチャレンジ事業
- 生活習慣病重症化予防事業
- 感染症予防事業
- 地域介護予防活動支援事業
- 在宅医療・介護連携推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 各種予防接種や健（検）診申込み等のオンライン化
- 地域通貨による健（検）診受診インセンティブの導入

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
渋川市国保被保険者の特定健康診査受診率	40.3%	60.0%	第４期渋川市国民健康保険特定健康診査等実施計画における目標設定
介護予防おうえんポイント登録者数	153人	200人	渋川市高齢者福祉計画に基づき目標設定
地域包括支援センターにおける総合相談件数	2,428件	2,100件	

※　**介護予防おうえんポイント**…高齢者の社会参加、介護予防等を目的としたポイント事業で、市が指定したボランティア活動などを行うとポイントが貯まり、翌年度に電子地域通貨等と交換することができます。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 子どもから高齢者まで幅広い世代が交流できる場があるといい（①）

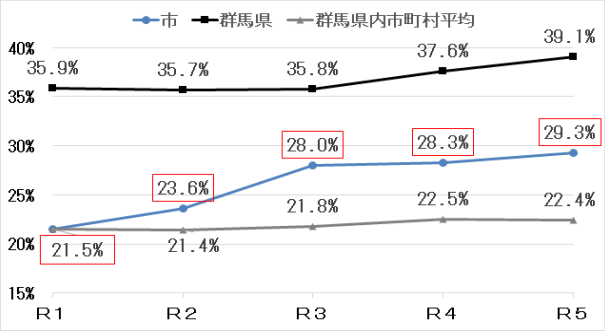
戦略①-５　男女共同参画の推進

施策の概要

- 「渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例」（令和6年4月1日施行）に基づき、家庭、地域、事業所へ向けた男女共同参画の意識醸成を推進するとともに、意識改革のための啓発活動を推進します。
- 女性が生涯にわたり活躍するための環境整備に向け、女性の健康支援に向けた取り組みを進めるとともに、固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消を図り、社会のあらゆる分野における男女共同参画を促進します。
- 市政などへの女性参画を推進するため、各種審議会等への女性委員登用を積極的に行うとともに、新たな庁内組織や「渋川市男女共同参画及び多様性を尊重する社会を推進する条例」に基づく審議会を設置することで、本市の男女共同参画社会実現に向けた取り組みの一層の進展を図ります。

《女性の健康支援セミナー》

《審議会等における女性委員の比率》



（資料）渋川市政策戦略課

主要な事業

- 男女共同参画社会実現事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 女性の健康課題サポートプログラム「フェムテック※」の導入
- テレワークによる多様な就労機会の確保
- ICT機器を活用したリスキリング・職業訓練の支援

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
各種審議会等委員への女性登用率	29.3%	35.0%	第2次渋川市男女共同参画計画における目標設定
育児休業給付金受給者数（渋川公共職業安定所管内）	251人	270人	近年の増加率に基づき算出

※ **フェムテック**…Female（女性）とTechnology（技術）を掛け合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決へと導く製品やサービスをいいます。

戦略② 渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成

現状と課題

- 少子高齢化の進行や社会情勢の変化に伴い、学校を取り巻く環境が大きく変化している中で、児童生徒にとってより良い教育環境を目指していく必要があります。
- 地域経済分析システム（RESAS）によれば、本市における年齢階級別純移動数は、10代後半から20代前半にかけて転出超過の傾向が見られ、高校卒業後、進学や就職を機に市外へ転出してしまう若者が多いという状況にあります。
- 社会の変化に主体的に対応できるよう、子ども一人ひとりが学ぶ楽しさを味わいながら、確かな学力、豊かなこころ、健やかな体の調和を図り、国際的な視野を持って多様な人々が共に寄り添う社会の形成を目指し、たくましく生きる力を育む必要があります。
- 児童生徒へのきめ細かな指導や質の高い授業を提供するため、教職員の指導力向上や各学校の状況に応じた職員の配置、授業へのICTの利活用が求められています。
- 学校・家庭・地域が連携しながら、地域の特色・文化をいかした学びを提供することにより、児童生徒の健全育成はもとより、地域の将来を担う人材として郷土愛の醸成を図る必要があります。

戦略②-１ 教育環境の充実

子どもの学力・人間性・健康・体力のバランスのとれた「生きる力」と地域への愛着・誇りを育むため、市内各小中学校の特色をいかした取り組みや、学校・家庭・地域が連携・協働した取り組みなどを推進するとともに、地域産業などを担う人材を育成するため、高等教育機関等との連携を図ります。

戦略②-２ デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成

市内各小中学校でのＤＸ推進による教育基盤整備に加え、それらを活用した個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、デジタル技術等を活用して新たな未来をけん引する人材育成を図ります。

戦略②-３ ふるさと渋川郷土への愛着向上

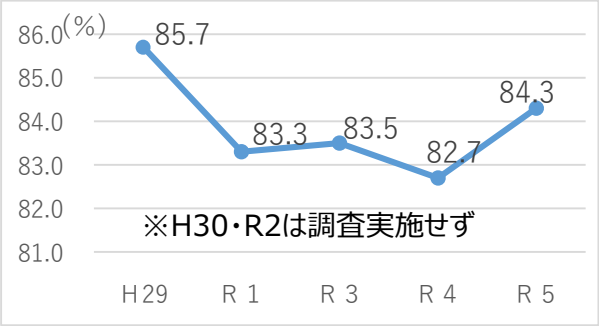
自分が生まれ育った地域を知り、地域の良さを学ぶことで、子どもたちの地域を愛する心、地域を誇りに思う心を醸成し、将来的に渋川に戻って活躍できる人材の育成を図ります。

戦略②-１　教育環境の充実

施策の概要

- 市内各小中学校の特色をいかした様々な体験活動や総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校における自主的・創造的な教育活動を推進します。
- 市内各小中学校でSGCD（渋川グローバル・コミュニケーション・デー）を実施し、児童生徒が複数名のALTと会話をしたりふれあう機会を通じ、英語でのコミュニケーションを図る意欲を高めます。
- 小学校低学年及び特別支援学級にスタディアシスタント（学習補助員）を配置し、児童一人ひとりの学習をサポートします。
- 外国にルーツを持つ児童生徒に対し、専門教員による日本語の学習支援や市国際交流協会による日本語教室を通じて、学習のために必要な日本語の習得を支援します。
- 市内各小中学校に地域の声をいかすコミュニティ・スクール※を導入するために学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が協働し、一体となって特色ある学校づくりを推進します。

《学校へ行くのが楽しいと思う児童の割合》



（資料）渋川市教育委員会　学校教育課

《SGCD実施の様子》

主要な事業

- 学校教育充実事業
- 英語教育充実事業
- 小学校スタディアシスタント事業
- コミュニティ・スクール推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- ICT機器を活用した不登校児童生徒への教育環境の提供
- オンラインによる専門的・実践的な授業の提供

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
学校へ行くのが楽しいと思う児童の割合（市内全小学校対象）	84.3%	90%	学習環境や校内環境の充実などにより増加を見込む
SGCDが楽しかったと回答した生徒の割合（市内全中学校対象）	97.4%	100%	各校で実施方法を工夫することにより増加を見込む

※ **コミュニティ・スクール**（学校運営協議会制度）…学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる、「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

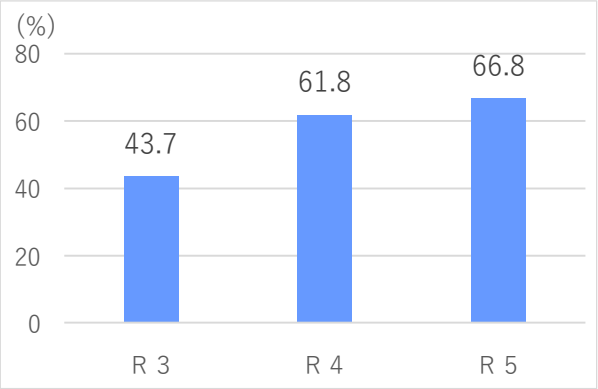
- 市内への引っ越しを検討しているが、できるだけ複数クラスの学校で子どもを学ばせたい（②）

戦略②-２　デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成

施策の概要

- 児童生徒が自ら探求する能力や社会の変化に主体的に対応できる能力を育成するため、教育におけるICT機器の活用に関する専門的な知識や技能を持った人材の配置等により教員の資質向上を図り、１人１台のタブレット端末などを有効に活用した指導の充実を図ります。
- ICT機器の日常的な活用を通じて、児童生徒の情報活用能力やデジタルスキルの向上を図り、デジタル社会に適応した人材の育成につなげます。

《小学校５年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週３回以上使用した割合》



（資料）渋川市教育委員会　学校教育課

《授業中のICT機器活用の様子》

主要な事業

- 教育ICT活用促進プロジェクト
- DX推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- AIドリル・電子新聞などデジタル社会に適応した教育の推進・人材の育成
- プログラミング教育による論理的思考力及び創造力の向上

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
学習の中でICT機器を活用している児童生徒の割合（市内全小中学校対象）	64.0%	100%	ICT機器の効果的な活用方法の研究により増加を見込む
小学校５年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週３回以上使用した割合	66.8%	100%	

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

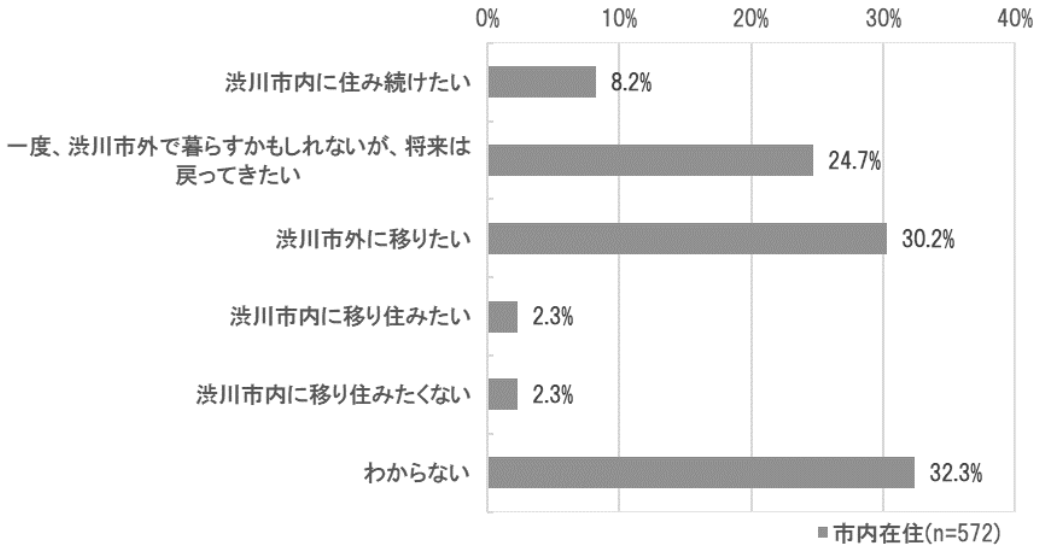
- デジタル人材育成など特色ある教育に特化した高等教育機関を誘致する（①）
- 整備されたICT 環境を教育現場でフルに活用し、「ふるさと渋川への愛着や誇りを育むための＜キャリア教育＞」をさらに推進することが必要（③）

戦略②-３　ふるさと渋川郷土への愛着向上

施策の概要

- 市内各小中学校において、地域人材をはじめとする講師による講演や研修等を行うことで、ふるさと渋川に生きて働く人材を育成します。
- 本市にゆかりのある先人の功績や郷土の歴史、特色ある出来事を紹介し、郷土の誇りとして継承するとともに、本市の魅力への気づきにつなげ、将来渋川に戻ってくるきっかけとして「ふるさと渋川」を愛する心の醸成を図ります。
- 学校を核として地域住民が協働して行う地域づくり、人づくり、つながりづくりの活動を支援します。
- 市内に所在する県立高等学校及び特別支援学校との連携により、高校生のスポーツ・文化活動、生涯学習活動への参加を促し、地域住民との交流や活力あるまちづくりの推進につなげます。

《市内在住中学生・高校生における将来の渋川市への居住意向》



（資料）令和５年度渋川市中学生・高校生意識調査

【しぶかわパンケーキ甲子園】

【写真部等の生徒による写真展】

主要な事業

- ふるさと渋川を愛する人材育成事業
- ふるさと渋川再発見事業
- 市内高校生連携事業
- 地域と学校の連携協力推進事業
- 子ども歌舞伎教室実施事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- デジタルアーカイブ※による郷土の偉人の功績や文化財資料等の発信

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値	設定根拠
市内高校生連携事業参加者数	10,437人	10,500人	現状維持を図る
ふるさと渋川を愛する人材育成事業活用校の割合	47.8%	100%	学校のニーズに合致する人材の発掘・マッチングにより増加を見込む

※ **デジタルアーカイブ**…重要文書や文化資源の情報を長期保存することを目的としてデジタル化することをいいます。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 中高生が地域の大人と交流する機会が必要（①）
- 子どもたちがやりたいこと（イベント等）を地域の大人たちが支援する仕組みがあったらいい（①）
- 学生が交流できる拠点づくりや活動助成を通じて思い出づくりを支援する（①）
- 一度地元を出たが、また地元に戻って生活している。地元への愛着の醸成が重要だと思う（②）

基本目標 2 「渋川とつながる」

交流人口の拡大、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大

主に該当するSDGsの目標

戦略③ **観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出**

戦略④ **移住・定住支援の推進**

数値目標

項　目	令和５年度基準値	令和11年度目標値
観光入込客数	353万人	503万人
転入率 （転入者数※1／総人口※2×100）	2.74%	3.20%

※１　転入者数は各年度（4月1日～翌年３月31日）の合計
※２　総人口は各年度末現在

戦略③　観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出

現状と課題

- コロナ禍を通じて、社会、経済、文化が大きく変化した状況の中、観光面でも国などの新たな施策が次々と実施され、観光ニーズがめまぐるしく変化しています。
- 様々な観光ニーズに対応するため、歴史や文化、芸術、自然などの資源を組み合わせた新たな観光需要の掘り起こしや価値の創出に加え、デジタルの活用による生産性や魅力度の向上、業種や地域を越えた連携を図る必要があります。
- 人口減少が進む現状において、地域の課題解決や活性化を進めていくため、地域内だけでなく、地域外の人材の活用が求められています。
- 地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の拡大・創出を図るため、スポーツや文化活動、生涯学習活動など様々な分野での交流・ひとづくりの推進を図る必要があります。

戦略③-1　伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

伊香保温泉をはじめとした観光資源の魅力をさらに磨き上げるとともに、本市が誇る豊かな地域資源の活用や広域連携、新たなニーズに対応するためのデータの把握と活用、渋川市ならではの魅力をいかした情報発信、様々な関係機関・団体の参画などにより、本市ならではの魅力ある観光地づくりを推進します。

戦略③-2　スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大

「一市民一スポーツ」に加え、「生活の中に運動を」も合言葉に、様々なスポーツの振興を図るとともに、教育・文化資源の保存・活用や学習・交流機会の充実などによる「ひとづくり」等の推進を図ります。

戦略③-１　伊香保温泉を核とした観光戦略の推進

施策の概要

- 高齢者や障害者がより安全で快適な旅行を楽しめるよう、受入体制の支援及び啓発活動を行い、共生社会推進の観光地づくりに取り組みます。
- 群馬県や公益財団法人群馬県観光物産国際協会、一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会などと連携し、海外に向けたPRを行うほか、渋川北群馬DMO協議会と連携した本市の魅力発信により、外国人観光客などの誘客促進を図ります。
- 外国人観光客が安心して訪れ、滞在していただけるように、地域おこし協力隊制度を活用し、外国人向けガイドや体験型旅行商品の造成などの強化を図ります。
- 伊香保温泉を核とした市内周遊の促進を図るため、整備しているWi-Fiの周知や活用により、誘客促進や観光客の利便性向上を図ります。
- 本市の恵まれた観光資源などを国内外へ積極的に発信し、知名度の向上や経営資源※１の獲得を目指すとともに、観光客や企業などに対する市場調査を行い、効果的なプロモーションを展開します。
- 地場産農産物を利用した観光農業の活性化を図るため、グリーンツーリズムを総合的に推進します。
- 伊香保温泉と関係の深い自治体や近隣市町村などと連携し、広域観光の推進を図ります。
- 本市ならではのイベントやコンテンツの活用、民間事業者との連携によるサービスの充実により、観光客の満足度向上を図り、ファン層・リピーター層の獲得を目指します。
- 観光資源の動画配信などにより本市の魅力発信を強化し、交流人口の拡大に取り組みます。

《観光指標の推移》

	単位	H30	R１	R２	R３	R４	R５
市内観光客数	万人	485	428	269	276	320	353
市内宿泊者数	万人	117	113	64	69	102	107
伊香保温泉宿泊者数	万人	106	102	55	60	86	92
伊香保温泉外国人宿泊者数	人	13,399	10,569	12	11	3,227	13,417
市内観光消費額	億円	194	187	109	118	156	175

（資料）渋川市観光課

主要な事業

- インバウンド観光促進事業
- 伊香保温泉石段街観光案内所運営事業
- 渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業
- 地域の魅力総合発信事業（フィルムコミッション・しぶかわ推し等）
- PR動画情報発信事業
- にぎわいイベント創出事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- アートなどを活用したVR体験
- 観光客向けアプリによる誘客・周遊促進
- 電子地域通貨「渋Pay」を活用した観光振興施策の展開
- ワーケーションの普及・推進
- 観光MaaS※2の導入実現
- ホテル管理システムなどを活用したマーケティング構築支援

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
伊香保温泉宿泊者数	92万人	110万人	第3次渋川市観光基本計画に基づき目標設定
伊香保温泉外国人宿泊者数	13,417人	22,000人	

※１　**経営資源**…ひと、もの、お金、情報など、経営を行う上で必要とされる要素です。
※２　**観光MaaS**…主に観光客に対して、地域の公共交通機関や商業・観光施設など交通分野以外と連携したワンストップサービスを提供するMaaS※3の形態のひとつ。経路検索だけでなく現在地から目的地までの最適な移動手段とルートを提案し、そのまま予約・決済などの機能をワンストップで提供することを目指すものです。
※３　**MaaS**…「Mobility as a Service」の略称で、鉄道やバスといった公共交通機関とレンタカー等の移動サービスを組み合わせて、その検索・予約・決済等をワンストップで行えるサービスを指します。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 市全体で盛り上がれるお祭りや、日本一と誇れるようなイベントがあるといい（①）
- 駅前イベントが毎週のようにあるまちに（①）
- 「渋川市といえばコレ！」というものが発信できるといい（①）
- ふるさと納税の返礼品で感謝券がもらえて、地域にお金がさらに循環するのは良い仕組みだと思う（②）

戦略③-２　スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大

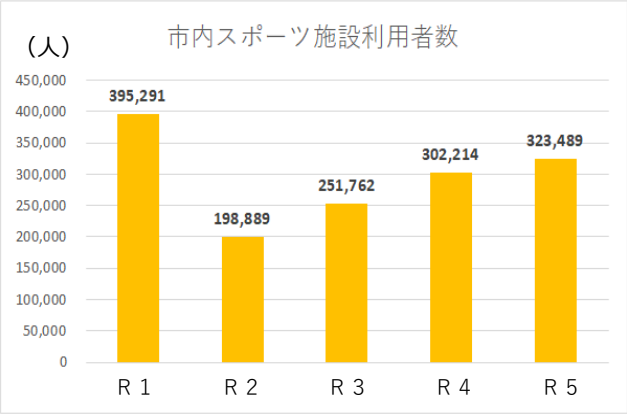
施策の概要

- 地域の魅力を広く発信するため、大規模な大会やイベント、合宿などの誘致を推進するとともに、2029（令和11）年に群馬県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されることを交流機会の創出の場として捉え、地域の活力につなげます。
- 渋川市スポーツ協会やしぶかわスポーツクラブ、渋川市文化協会の活動を支援するとともに、子どもから高齢者まで、障害の有無を問わず、誰もがそれぞれのライフステージに応じて、気軽に楽しめるスポーツ活動や文化活動を推進します。
- 市民のふるさと愛を育むと同時に、市外在住者に対して本市への関心及び認知度が高まるよう、地域特性や地域資源をいかしたスポーツ・文化活動、生涯学習活動の振興を図り、市内外へ本市の魅力を発信する取り組みを推進します。

《しぶかわスポーツクラブ教室開催実績》

（資料）しぶかわスポーツクラブ

《スポーツ施設利用者数実績》



（資料）渋川市スポーツ課

《全国創作こけし美術展》

《彌酔（やよい）の句会》

主要な事業

- 第83回国民スポーツ大会開催準備事業
- スポーツ協会支援事業
- スポーツ少年団支援事業
- ラジオ体操普及推進事業
- 全国創作こけし美術展実施事業
- 彌酔の句会実施事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 健康・スポーツポイントアプリ導入による健康増進支援
- バーチャル吟行※と現地体験を組み合わせたプログラムの造成

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値	設定根拠
スポーツ施設の利用者数	323,489人	333,000人	年間増加率を0.5%として推計
しぶかわスポーツクラブ教室参加者数	8,576人	9,000人	年間増加率を１%として推計
ラジオ体操会参加者数	3,419人	4,500人	年間増加率を５%として推計
全国創作こけし美術展に４回以上来場したことがある人の割合	48.0%	54.0%	年間増加率を１%として推計

※ **バーチャル吟行**…名所や景勝地を訪ねる代わりに、現地の映像を見ながら俳句を作るものです。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 文化施設の充実、文化系のイベントを増やしてほしい（芸術に触れる機会を増やす）　（②）
- 市の共催や後援となっている団体主催イベントの積極的な情報発信をお願いしたい（③）

戦略④　移住・定住支援の推進

現状と課題

- 出生数の減少と死亡数の増加による自然減が年々深刻化する中で、地域の活性化を図るためには、転出抑制及び転入促進による社会増を実現し、一定の人口を維持する必要があります。
- 本市では、進学や就職を迎える10代後半から20代前半の世代において大きな転出超過となっており、近年は20代後半から30代前半の世代も転出超過の傾向にあります。
- 本市からの主な転出先としては、県内では前橋市や高崎市、吉岡町が多く、県外では東京都や埼玉県が多くなっています。
- 転出の抑制及びＵターン・Ｉターン促進のため、若者にとって働きがいのある雇用の創出や暮らしやすい環境の整備、県外通学に係る経済的な支援や地元企業への就職促進などに取り組む必要があります。
- 東京から車で約2時間という位置にあり、JR上越線と吾妻線、国道17号と353号、主要な県道バイパスが結節するなどの交通アクセスの利便性や、国内有数の観光地である伊香保温泉などの観光資源を本市の暮らしやすさや魅力として発信し、本市への移住・定住や市内定着・回帰の促進を図る必要があります。

戦略④-１　東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

本市の暮らしやすさや観光資源などの魅力発信の強化、体験機会の提供、住環境の整備などにより、市民の市内定着や回帰を促進するとともに、東京圏等からの若者や子育て世代をはじめとする幅広い世代の移住・定住を促進します。

また、交通アクセスの利便性をいかし、二地域居住など地域と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住後も安心して住み続けられるための相談・支援体制を提供します。

戦略④-２　若い世代への支援

本市から県外の大学等へ通学するための通学定期券代の補助や、就活支援や就職奨励金等による県内就職の促進などを通じて、若者の市内への還流を図ります。

戦略④-１　東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大

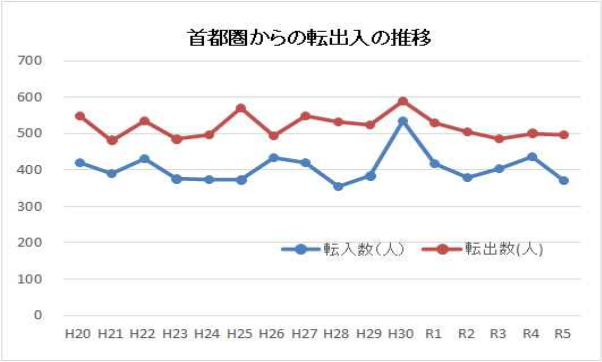
施策の概要

- 移住者の住宅取得費用や婚姻等により新居で生活を開始する世帯の経済的負担を軽減し、移住・定住の促進を図ります。
- 空き家バンクによる空き家の紹介や、空き家リフォーム工事費用を助成することにより、空き家等の活用や民間流通を促すとともに、安全・安心な生活環境の確保を図ります。
- 市外居住者を対象とした情報紙の発行や様々なテーマの動画配信などにより本市の魅力発信を強化し、移住・定住を促進するとともに、二地域居住など交通の利便性をいかした関係人口の創出・拡大に取り組みます。

《渋川市の自然増減と社会増減の変化》

（資料）渋川市市民課

《首都圏からの転出入数》



（資料）渋川市市民課

主要な事業

- 移住促進地域活力創造事業
- 東京圏移住就業支援事業
- 定住者生活支援事業
- 空家活用等支援事業
- Kirariしぶかわ発行事業
- PR動画情報発信事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- メタバース（インターネット上の仮想空間）やVR※を活用した仮想移住体験の提供
- テレワークをいかした二地域居住

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
移住関連事業を通じた移住人数（年間）	277人	430人	制度開始から令和5年度までの実績の最大値を目標値とする
PR動画総再生回数	161万8,812回	220万回	毎年10万回程度の再生回数増加を見込む

※　**VR（Virtual Reality）**…「人工現実感」や「仮想現実」と訳され、VR映像を通じて限りなく実体験に近い体験を得ることができます。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

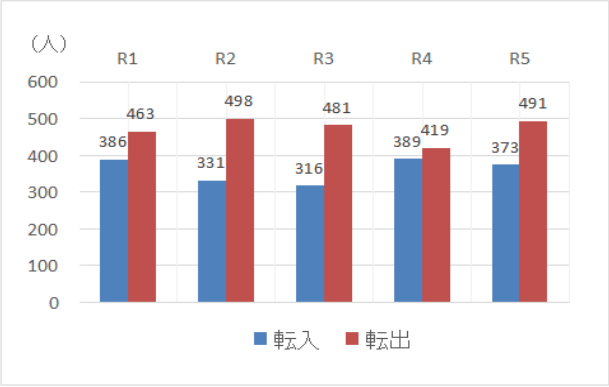
- 移住した人の体験や分からないことを気軽に問い合わせできる窓口があるといい（③）

戦略④-２　若い世代への支援

施策の概要

- 大学等の進学時に地元を離れた若者に県内就職を促す就活支援を行い、若者の市内への還流を図ります。
- 東京圏から本市に移住して、就業・起業する人に移住支援金を交付することで、人口減少と担い手不足の解消を図ります。
- 市内の中小企業に正規雇用された新規学卒者に奨励金を支給し、若者の市内への就職と定住を図ります。

《20～24歳の転入・転出者の推移》



（資料）渋川市市民課

《若者の定住意向》

（資料）渋川市市民協働推進課

主要な事業

- 地方移住・就活学生支援事業
- 東京圏移住就業支援事業
- 新規学卒者地元就職応援事業
- 県外通学学生応援事業
- こどもの進学応援事業
- ふるさと渋川学生奨励金事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- MaaSを活用した通学定期券代の補助
- サテライトオフィスの開設支援やテレワークの普及・啓発による魅力的な仕事の誘致

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
20～24歳の市外転出超過数（年度）	118人	60人	令和元年から令和５年の転出超過数平均の半数を目標値とする
新規学卒者地元就職応援事業支給件数（R6事業開始）	－	80件	令和６年度の高校生等卒業者数・就職者数に基づき推計

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 奨学金の返還支援や給付金の支給によりUターン・Iターンを促進する（①）
- 新卒の若者への家賃補助を行い、本市での新生活を応援する（①）
- 若い子が空き家を使えるような支援が必要（②）

基本目標 3 「渋川で働く」

本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成

主に該当する
SDGsの目標

戦略⑤　渋川の特色をいかした産業の発展

戦略⑥　農林業の活性化

数値目標

項　目	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値
市内事業所における新規就労者数 （渋川公共職業安定所管内適用事業所における雇用保険資格取得者数）	3,587人	3,720人
農業産出額	167億円 （R4）	180億円 （R10）

戦略⑤　渋川の特色をいかした産業の発展

現状と課題

- コロナ禍を通じて新しい働き方やビジネスシステムが生まれ、新たな産業立地による地方創生が注目されています。
- まちのにぎわい創出のため、企業誘致による雇用拡大に取り組み、人口減少の抑制や消費の拡大による生活の質の向上を図る必要があります。
- 周辺道路網の整備が進む中で、交通の利便性をいかし、工場や物流施設の立地に適した産業立地基盤を早急に整備する必要があります。
- 本市は山々に囲まれた谷地で起伏の多い地形であり、広く平坦な産業用地の確保が困難なことから、若者や女性にとって働きがいのある業種を中心としたサテライトオフィスの誘致など、広く産業の誘致手法を検討する必要があります。
- 商工団体や金融機関と連携し、地域の企業が安心して経営に専念できるよう、制度融資の充実や創業支援、人材育成などに取り組む必要があります。
- 生産年齢人口が減少し続ける中、性別、年代、障害の有無、国籍に関係なく、誰もが働きやすい環境を整え、一人ひとりが生き生きと輝ける地域社会の実現が求められています。

戦略⑤-１　地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

中小企業が取り組む新製品・新商品の開発や先進的な設備投資を支援するとともに、事業継承者の育成や地場産業のネットワーク化、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携した創業支援などを推進します。

戦略⑤-２　産業基盤の整備と企業誘致の推進

豊かな自然環境や東京圏等からの交通アクセスの良さなどをいかして、群馬県や関係機関との連携により、企業誘致に適した産業基盤整備を推進するとともに、若者や女性にとって働きがいのある業種を含め、幅広い産業を誘致するための手法を検討し、本市の産業の振興を図ります。

戦略⑤-３　誰もが働きやすい環境の整備

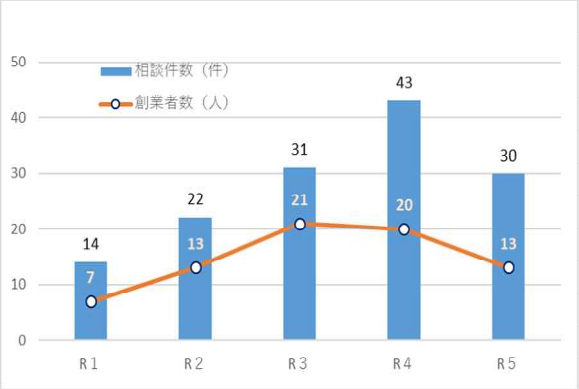
「共生社会実現のまち　渋川市」推進共同宣言の理念に基づき、性別、年代、障害の有無、国籍に関係なく、誰もが働きやすい環境の整備や就労支援などを推進します。

戦略⑤-１　地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成

施策の概要

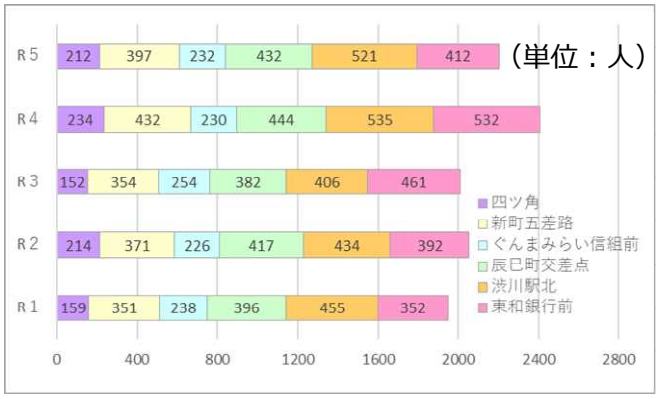
- 市内の優れた製品、技術を持つものづくり企業について広く情報発信することにより、新規取引、製品開発の相手先の開拓などを支援します。
- 群馬県などと連携し、中小企業の新製品・新商品の開発を支援します。
- 創業支援の相談窓口の利用者に対し、渋川商工会議所、しぶかわ商工会及び市内金融機関と連携した効果的な創業支援を行います。
- 産学官※1の連携による交流会を開催し、産業振興と技術開発の向上を図ります。
- 市内産業の人材確保や育成を図るため、事業継承者の育成などを支援します。
- 地域住民の買い物及び生活環境を改善するとともに、共生社会の実現を推進するため、市内事業所の店舗改装費などを支援します。

《創業者支援件数》



（資料）渋川市産業政策課

《中心市街地通行量（1日当たり）》



（資料）渋川市産業政策課

主要な事業

- しぶかわde創業チャレンジ支援事業
- 地場産業後継者育成支援事業
- 店舗改装等助成事業
- 創業支援の相談窓口の設置

デジタルの活用が想定される取り組み

- GビズID※2等を活用した各種補助金の電子申請導入支援
- オンラインでの創業・事業継承相談の実施
- AIカメラによる中心市街地等の人流測定

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
創業者支援件数	30件	30件	過去５年間の実績に基づき推計
中心市街地における通行量（１日当たり）	2,206人	2,800人	過去10年間の実績に基づき推計

※1　**産学官**･･･企業（産）、大学等（学）、国や地方公共団体（官）の三者をいいます。
※2　**GビズID**･･･事業者向け共通認証システムで、1つのIDで複数のオンライン手続きができます。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

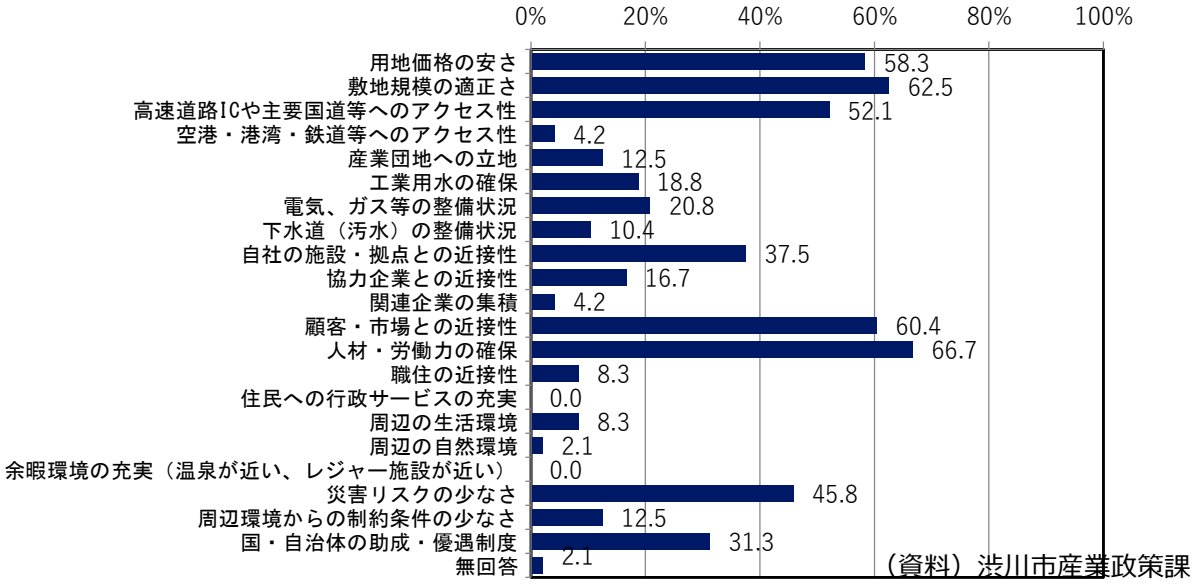
- いろんな飲食店同士が連携して、にぎわいを生み出せたらいい（②）

戦略⑤-２　産業基盤の整備と企業誘致の推進

施策の概要

- 群馬県や関係機関などとの連携により、企業誘致に適した用地の確保や新産業ゾーンの整備を推進し、企業が立地しやすい基盤整備を行います。また、企業の進出・移転先としての本市の魅力を積極的に発信します。
- 市内に潜在する産業活用資源の掘り起こし及び高度利用の手法等を検討し、広く産業の誘致を推進します。
- 市内に工場等の新設または増設をする事業者の支援を行い、本市の産業の振興を図ります。
- 市外に有する本社機能の移転または市に進出を図るためにサテライトオフィス等を設置しようとする事業者を支援し、本市の産業の振興を図ります。

《企業が立地先に求める条件》



（資料）渋川市産業政策課

主要な事業

- 企業誘致促進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- コワーキングスペースなどリモートワーク環境の整備
- 都市圏からのサテライトオフィス誘致

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
工場等設置奨励金の対象工場等の指定件数（累計）	12件	18件	近年の申請件数の推移に基づき推計
しぶかわ企業進出促進補助金の交付件数（累計）	６件	18件	

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- リモートワークができるオフィスやスペースがあるといい（①）
- 企業を誘致して働く場所を増やしてほしい（②）

戦略⑤-３　誰もが働きやすい環境の整備

施策の概要

- 関係機関や市内事業者との連携、農福連携※１の推進などにより、性別、年代、障害の有無、国籍に関係なく、誰もが生き生きと活躍できる雇用機会の創出を図ります。
- 働きやすい環境を確保するため、就業のために必要なリスキリングを含めた職業訓練や、市国際交流協会による外国人労働者のための日本語教室、生活相談などの支援をきめ細かに実施します。
- 「共生社会実現のまち 渋川市」推進共同宣言により、誰もが自分らしく、活躍できる社会の機運を醸成します。

《共生社会推進共同宣言署名式》

《障害者雇用優良中小事業主認定マーク》

厚生労働省ホームページより引用

主要な事業

- 共生社会推進事業
- 孤独・孤立対策推進事業
- 国際交流推進事業
- 手話普及推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- テレワークによる多様な就労機会の確保
- ICT機器を活用したリスキリング・職業訓練の支援
- オンラインによる外国人生活相談及び日本語教室の実施

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
共生社会推進共同宣言団体における取り組み件数	39件	86件	各団体（81団体＋新規５団体想定）につき１件の取り組み実施を見込む
障害者雇用優良中小事業主「もにす認定※２」事業所	１事業所	３事業所	ハローワークと連携した障害者雇用の促進や情報提供等により増加を見込む

※１　**農福連携**…障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みです。
※２　**もにす認定**…障害者の雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度です。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- テレワーク環境の導入支援があるといい（③）

戦略⑥　農林業の活性化

現状と課題

- 農林業従事者の高齢化や減少などによる担い手不足、農林産物価格の低迷や生産資材等の高騰、有害鳥獣による農林作物被害などにより、農林業生産基盤の弱体化が危惧されています。
- 消費者の食の安全意識や価値観の変化により、安全・安心な農林産物の提供が求められています。
- 農林業者の減少や高齢化に伴う労働力不足を補い、生産性を向上させるため、ICTやロボット技術等の導入を推進する必要があります。
- 国産木材の利活用推進と自然環境の保全及び脱炭素社会の実現の両立を実現するため、計画的な森林の整備や林業経営環境の向上、人材育成を図る必要があります。

戦略⑥-１　魅力ある農業の振興と人材育成

遊休農地の活用や農地の集約化のほか、農家の生産組織化・法人化、スマート農業の導入などによる生産性の高い農業基盤の整備を推進することで、農業の魅力向上や経営の安定化を図り、意欲ある人材の確保や育成を推進します。

戦略⑥-２　林業基盤の整備と人材育成による森林の保全

林道・林業専用道などの整備や木材利用の啓発、ICTの活用などにより林業基盤を整備するとともに、林業就業者の育成を推進することで、林業の振興を図ります。

戦略⑥-３　地域ブランドの確立と関連産業の振興

安全・安心な農産物の提供とブランド力の強化を図るため、地域推進品目や地域の特産品の生産において農業生産工程管理（GAP）に取り組み、持続可能性の確保や競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化を図るほか、消費者からの信頼を確保することで地域ブランド産地としての確立を図ります。

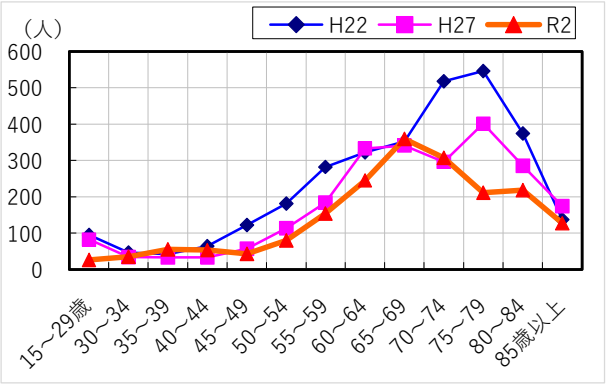
また、６次産業化や様々な産業との連携により、関連する地場産業の振興と雇用の創出を図ります。

戦略⑥-１　魅力ある農業の振興と人材育成

施策の概要

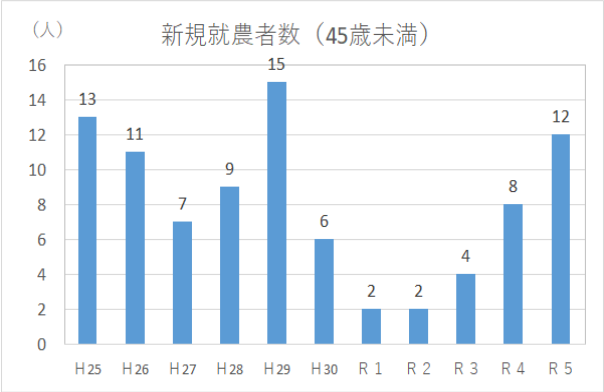
- 農業の中核となりうる人づくりを進めるとともに、製造業・流通販売業・観光産業などと連携し、魅力ある農業の振興を推進します。
- 農業経営の法人化の取り組みや法人経営に必要とされる研修、経営継承の円滑化などを支援します。
- ほ場、農道、農業用排水路等の基盤整備を推進するとともに、農作物への被害の拡大を抑制するため、有害鳥獣の捕獲や防除を推進します。

《年齢別農業就業人口》



（資料）渋川市農政課

《新規就農者数》



（資料）渋川市農政課

主要な事業

- 新規就農者育成総合対策事業
- 農業経営力向上事業
- 農業ふれあい体験事業
- 多面的機能支払交付金事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- AIやIoT※1を活用したスマート農業※2の導入支援
- センサー付き鳥獣用わなの導入

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
新規認定農業者数	０経営体	5経営体（R9）	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定
新規就農者数（45歳未満）	12人	10人（R9）	
多面的機能支払交付金※3取り組み団体数	13団体	17団体（R9）	

※１　**IoT**･･･Internet of Things（モノのインターネット）の略で、家電製品・車・建物など、様々な「モノ」をインターネットと繋ぐ技術をいいます。
※２　**スマート農業**･･･ロボットやAI、ＩｏＴといった先端技術を駆使した農業です。作業の自動化、情報共有の簡易化、農作業におけるデータ活用などを行います。
※３　**多面的機能支払交付金**･･･農業者等による組織が取り組む水路の泥上げや農道の路面維持・補修等、地域資源の保全を目的とした共同活動を支援する制度です。

戦略⑥-２　林業基盤の整備と人材育成による森林の保全

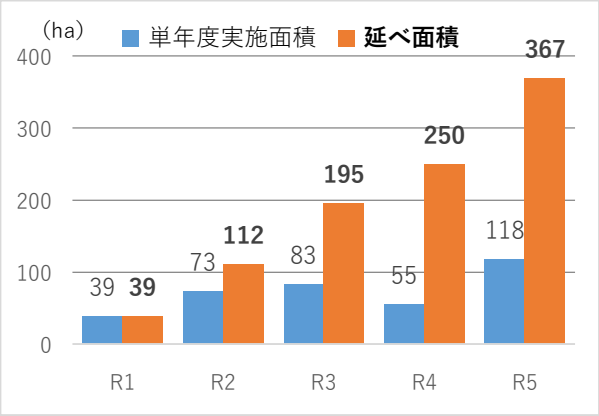
施策の概要

- 森林経営管理制度を運用し、意向調査を実施することで森林所有者の所有意識の向上を図るとともに、林業経営に適した森林を確保することで林業事業者の事業量の安定化を図ります。
- 林道の整備を行い、林業事業者等が実施する林業専用道や作業道の開設を支援します。
- 林業就労者の社会保険等の福利厚生を充実させ、就労時や退職後の生活の不安を解消し、就労の安定化を目指します。

《林業従事者数の推移》

（資料）群馬県林業従事者実態調査

《森林経営管理制度意向調査実施面積》



（資料）渋川市環境森林課

主要な事業

- 森林経営管理事業
- 林業作業道総合整備事業
- 林業専用道整備事業
- 森林整備担い手対策事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- GPSやIoTを活用した「森林クラウドシステム※」などの導入による業務効率化支援

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
森林経営管理制度意向調査実施面積（累計）	367ha	730ha	現在までの実施状況に基づき推計
林業従事者数	24人（R4）	35人（R10）	県林業従事者実態調査結果を踏まえた傾斜配分に基づき目標設定
林業専用道及び作業道等の路網整備延長（累計）	146,514m	150,225m	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定

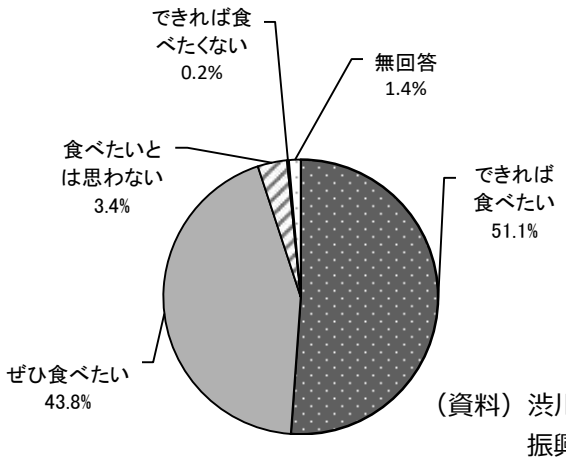
※　**森林クラウドシステム**・・・現場で測量したデータを電子化することにより、精細な森林情報の迅速な共有が図られ、林務関係の申請業務の効率化や森林管理のための多様なデータの利活用が行えます。

戦略⑥-３　地域ブランドの確立と関連産業の振興

施策の概要

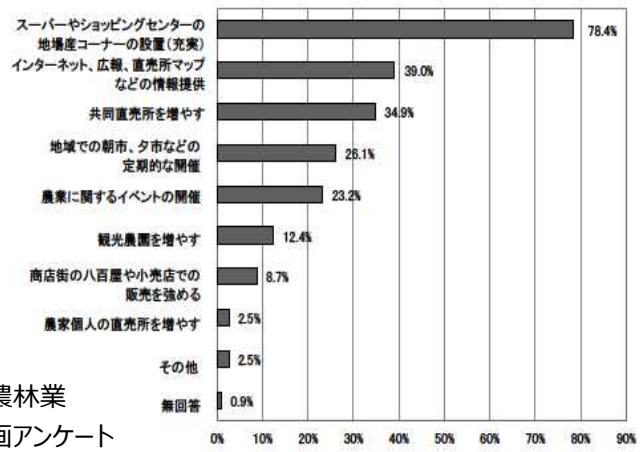
- 地域推進品目※や特産品の生産振興を支援することで、渋川産農作物のブランド確立と強化を推進します。
- 群馬県や公益財団法人群馬県観光物産国際協会などと連携し、県内外に市内の特産品や物産品の情報発信などを行うことで販路拡大を図るとともに、道の駅や農産物直売所などの運営を支援し、地場産業の振興と地産地消を推進します。
- 農業体験やグリーンツーリズムの充実を図るとともに、宿泊施設や飲食店等で使用する地元産食材比率を引き上げ、地域ブランドの認知及び消費の向上に努めます。
- 市内の特産品や物産品などをふるさと納税の返礼品とすることで、魅力を広く発信するとともに、販売を促進します。

《渋川産の農畜産物について》



（資料）渋川市農林業振興計画アンケート

《販売促進のための取り組み》



主要な事業

- 農産物地域ブランド推進支援事業
- 地場産業後継者育成支援事業
- ふるさと渋川応援推進事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 特産品ブランドサイトの開設とふるさと納税の連携

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
渋川産農林産物のブランド産品数	０品	1品（R9）	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定
ふるさと応援寄附金額（ふるさと納税受入額）	4億876万6,000円	５億円	過去の寄附金額の増加率に基づき推計

※　**地域推進品目**・・・県内５地域ごとに地域の特徴をいかして盛んに生産が行われている品目で、県が選定したもの。渋川市では、ブロッコリー、ちんげんさい、パプリカ、ズッキーニが選定されています。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 生産者の経営力向上のためにも、こんにゃくなどの地元農産物をうまくPRしてほしい（②）

基本目標 4 「持続可能な渋川のまちづくり」

時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり

主に該当するSDGsの目標

戦略⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり

戦略⑧ デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進

数値目標

項　目	令和５年度基準値	令和11年度目標値
乗合バス利用者数	163,272人	169,000人
行政手続のオンライン化率	32.73%※	60%

※　令和５年度のオンライン化率は、行政手続の総数を令和６年度と同数とみなして算出

戦略⑦　安全・安心で暮らしやすいまちづくり

現状と課題

- 人口減少と少子高齢化が進行する中、居住機能や都市機能の集積を図る「拠点集約型」のまちづくりの実現が求められています。
- 地域拠点を中心とした公共交通ネットワークの構築を図るとともに、中心市街地の活性化や、市民の主体的な取り組みを推進し、地域のにぎわいの創出を図る必要があります。
- 地域拠点における防災・防犯機能の強化や社会基盤を整備するとともに、誰もが安全で快適に暮らせる、地域特性に応じたまちづくりを行う必要があります。

戦略⑦-1　集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備

都市機能が集積する中心市街地の魅力向上や、行政センターや公民館等の地域拠点の整備による活性化・効率化を図るとともに、デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通網の整備による拠点間のネットワークを構築し、人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりを推進します。

戦略⑦-2　安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

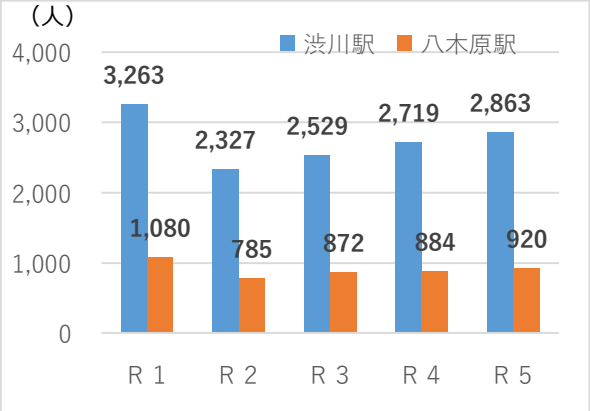
災害に強い、安全・安心で快適な生活環境づくりを目指し、地域の特性に応じた社会基盤の整備を推進します。

戦略⑦-１　集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備

施策の概要

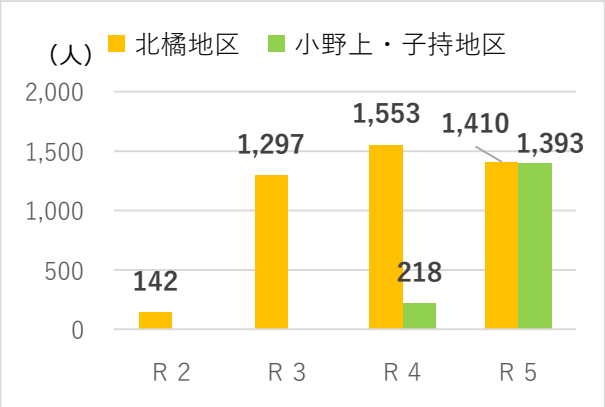
- JR渋川駅を中心とした「都市機能誘導区域※」を創業誘致の重点地区として設定し、店舗などの改装費用等の一部を支援し、にぎわいや新たな雇用の創出を図ります。
- 市民ボランティアや地元商店などとの協働により、中心市街地の活性化とにぎわいの創出を図ります。
- JR渋川駅や、市南部地域の主要な拠点の１つであるJR八木原駅の周辺整備を推進し、駅の利便性向上を図るとともに、適正な土地利用と開発誘導を推進し、さらなる地域振興及び定住人口の増加を図ります。
- 市民の日常生活に必要な交通手段の確保のため、交通事業者などを支援するとともに、利用者の需要を踏まえたバス路線の設定やノンステップバス車両の購入補助などを行い、利便性の向上を図ります。

《渋川駅・八木原駅１日平均乗車人数》



（資料）渋川市交通政策課

《デマンドバス利用者数》



（資料）渋川市交通政策課

○北橋地区デマンドバス
令和３年２月１日運行開始

○小野上・子持地区デマンドバス
令和４年12月12日運行開始

※　**都市機能誘導区域**…渋川市立地適正化計画で定める医療・福祉・商業等の都市機能を、都市の中心拠点などに誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域をいいます。

主要な事業

- 居住誘導区域定住促進事業
- しぶかわde創業チャレンジ支援事業
- JR渋川駅及び八木原駅周辺整備事業
- らくらく交通サービス（MaaS）推進事業

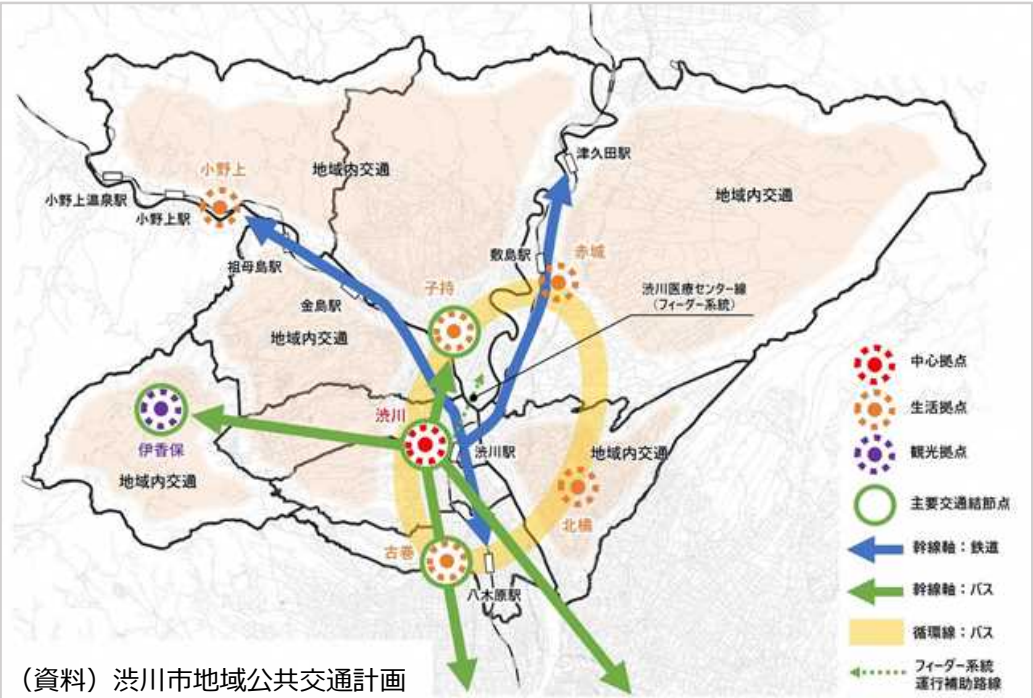
デジタルの活用が想定される取り組み

- 公共交通におけるMaaSの導入
- 公共交通のオープンデータの活用による サービスの高度化

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度 基準値	令和11年度 目標値	設定根拠
居住誘導区域への誘導者数 （累計）	54人	640人	区域内の年間人口減少数の50%を目標値とした
MaaS会員登録者数 （R6事業開始）	－	13,000人	2030年推計人口の約20%を目標値とした

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 車がなくても困らない社会に（①）
- 各地域の拠点を軸にしたコンパクトなまちづくりを望む（①）
- 安全で歩きやすい道路が増えるといい（①）
- 近くにスーパーがないので、循環バスを走らせてもらえるといい（②）
- 高齢化に伴って自動車事故が増えると思うので対策を検討してほしい（②）
- 将来的に子どもが高校生になったとき、通学のことを考えると、駅までの公共交通機関が充実していてほしい（②）
- 移動販売車や配車サービスなど、移動系のサービスをインターネット上で確認できる仕組みづくりをしてはどうか（③）
- 渋川駅周辺に集まって話せたり、休憩できる場所を作ってほしい（③）



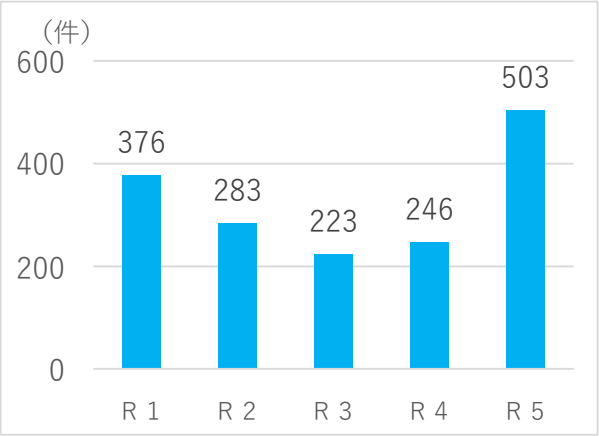
（資料）渋川市地域公共交通計画

戦略⑦-２　安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備

施策の概要

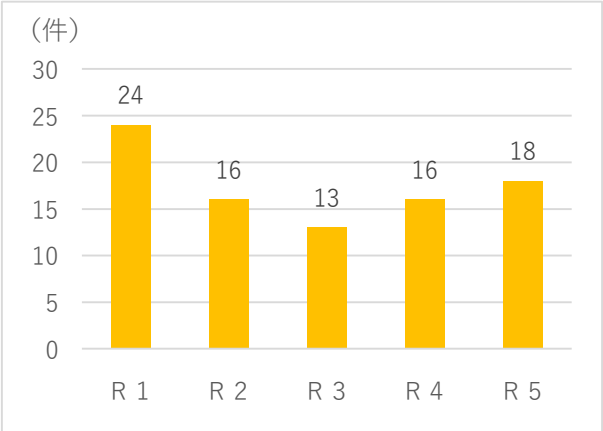
- 地域の防災リーダーとして幅広い活動を行う消防団の運営を支援するとともに、安全確保のため、消防団の装備の拡充を図ります。
- 防災についての専門知識を持つ「自主防災リーダー」の育成や、自主防災組織の活動を支援し、地域の防災力の向上を図ります。
- 空き家等及び空き地を適正に管理することにより、市民の生活環境の保全を図り、安全で安心な暮らしの実現を図ります。
- 安全・安心なまちづくりのための活動環境を整備し、市民の自主的な活動を支援します。
- 市民が安心して通行できるよう、市道などにおける防護柵や反射鏡、区画線、街路灯等の施設整備を計画的に推進するとともに、交通安全保持のために必要な指導を実施し、子どもの通園・通学時等の安全確保を図ります。
- 「渋川市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例」（令和4年4月1日施行）に基づき、インターネットによる加害行為が生じないよう啓発を図るとともに、万が一インターネット上の誹謗中傷等による被害が発生した場合には、被害者の視点に立った支援を行います。

《刑法犯認知件数※1の推移》



（資料）渋川警察署
渋川市危機管理室

《道路・公園等における市民通報対応件数》



（資料）渋川市土木維持課・都市政策課

主要な事業

- 消防団装備拡充事業
- 自主防災組織活動支援事業
- 空家等対策推進事業
- 安全安心まちづくり推進事業
- 管渠※2整備事業
- 住まいの防犯対策支援事業
- 交通安全施設整備事業
- インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 防犯カメラの拡充及びIoT・AIとの併用による見守りネットワークの構築
- 渋川市公式LINE（フォトリポしぶかわ）による道路の破損、街灯の故障等の情報提供
- 公用車等へのカメラ設置による道路損傷箇所自動判別システムの導入
- ドローン導入による災害時の迅速な情報収集体制の構築

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣数	43件	84件	自治会数×80%として算出
汚水処理人口普及率※3	92.2%	92.9%	群馬県汚水処理計画(渋川市アクションプラン)に基づき目標設定
空き家の解消件数(解体、利活用による解消件数）（累計）	370件	820件	解体、利活用により年間75件程度の解消を見込む
交通人身事故発生件数（暦年）	329件	257件（R9）	第２次渋川市総合計画後期基本計画に基づき設定
刑法犯認知件数（暦年）	503件	200件	第４次渋川市安全で安心なまちづくりを推進するための計画に基づき設定

※１　**刑法犯認知件数**…刑法犯のうち、被害届や告訴、告発、その他の手がかりにより、その犯罪の発生を警察が認知した事件数のことです。
※２　**管渠（かんきょ）**…給水・排水を目的として作られる水路全体の総称で、主に地中に埋設した水道管や排水管（下水管）、地表に出ている側溝などがあります。
※３　**汚水処理人口普及率**…住民基本台帳人口に対して、公共下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽などの整備により、汚水処理施設へ生活排水などを排除できるようになった人口の割合を示します。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 空き家のリノベーション支援により空き家の利活用を促す（①）

戦略⑧　デジタルを活用した行政改革と効率的な行財政運営の推進

現状と課題

- 人口減少や少子高齢化の進行による地域課題を解決するための手法として、デジタル技術を活用して社会変革を進めるDXに取り組むとともに、あらゆる人がデジタル技術の恩恵を受けられるようにするための対策が求められています。
- 人口減少が進み、これまでと同様の自治体活動の維持が困難になることが想定される中で、地域課題の解決や地域活性化、効率的な行財政運営を進めるため、官民共創の取り組みや、持続可能な開発目標（SDGs）及び「Well- being」※1を重視した地方創生の推進など、新しい時代の流れを力にしていくことが必要です。

戦略⑧-１　行政のＤＸの推進

デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化、チャットボット※2等の導入による市民サービスの向上及び業務の効率化・業務改善を行い、併せて行政改革を推進することで、地域課題解決の基盤整備を図ります。

戦略⑧-２　効率的な行財政運営の推進

将来にわたって、住みやすく、活力ある渋川市を維持するため、社会や地域の状況を踏まえた見直しを行い、効率的な行財政運営を推進します。

また、地域課題の解決や活力ある地域の形成を推進するため、近隣の自治体と広域的な連携を進めるほか、民間企業や大学、住民、NPOなどの多様な主体との連携を図ります。

※１　**Well-being（ウェルビーイング）**…well（よい）とbeing（状態）からなる言葉で、世界保健機関(WHO)では、「個人や社会のよい状態。健康と同じように日常生活の一要素であり、社会的、経済的、環境的な状況によって決定される」としており、SDGsに続く国際社会の共通目標とされています。

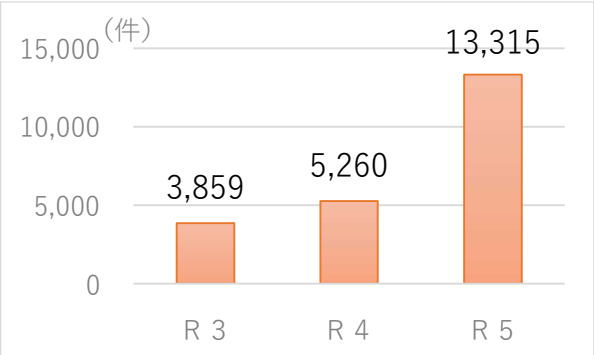
※２　**チャットボット**…「チャット（会話）」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、利用者の問いかけに合わせて返答をしてくれるプログラムのことです。

戦略⑧-１　行政のＤＸの推進

施策の概要

- 行政手続のオンライン化により、来庁不要で24時間手続き可能な市役所の実現を図るとともに、電子地域通貨の積極的な活用により、地域内の経済循環の促進を図ります。
- 各種業務のデジタル化により業務効率化及び業務改善を推進し、経費削減を図ります。
- 自治体情報システムの標準化・共通化に向けた体制を整えます。
- デジタルに不慣れな人が不利益を被ることがないよう、デジタル機器の操作支援や出張相談会などを充実させ、誰もが便利さを実感できる社会の実現を図ります。

《市の行政手続のオンライン申請件数》



（資料）渋川市DX推進課

《スマートフォン体験教室》

主要な事業

- DX推進事業
- しぶかわ電子地域通貨事業

デジタルの活用が想定される取り組み

- 市公式LINE等を通じた行政手続きのオンライン化
- 電子地域通貨「渋Pay」によるキャッシュレス決済の推進
- オンライン上のコミュニティ、相談窓口の構築

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
市公式LINEの友だち登録数	10,000人	20,000人	市公式LINEの機能拡張、スマホ教室、広報周知等による増加を見込む
オンライン申請件数	13,315件	20,000件	市公式LINEの機能拡張や申請フォームの構築による増加を見込む

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

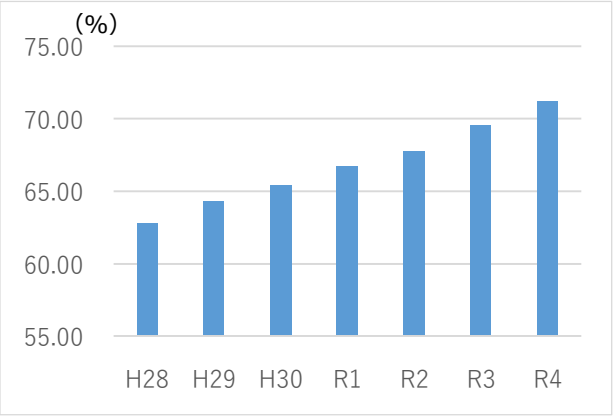
- 市民が気軽に交流できるプラットフォームや、分からないことを気軽に問合せできる窓口があるといい（①・③）
- 独自のアプリ開発やデジタルの導入により、業務効率化と市民サービスの向上につなげる（①）
- デジタル化を進めて行くに当たって、取りこぼされている人を見落とさないようにしてほしい（③）
- 出産後すぐに母親は動けないので、出生届など子育て関係の手続きがオンラインで完結できるようにしてほしい（③）

戦略⑧-２　効率的な行財政運営の推進

施策の概要

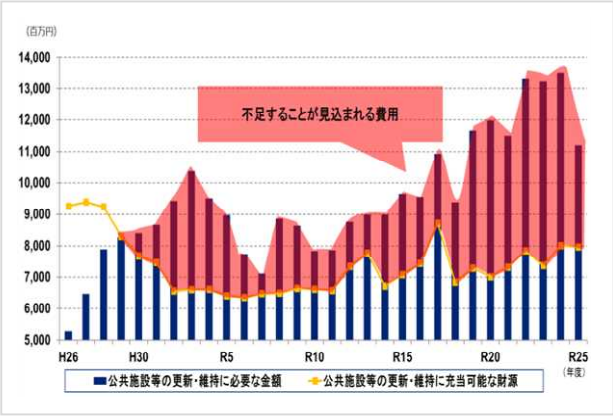
- 公共施設の老朽化が進んでいるため、渋川市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点をもって公共施設等の更新・統廃合等を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、最適な配置を実現することで行政サービスの質の確保を図ります。
- 地域課題の解決や効率的な行財政運営を図るため、近隣の自治体や民間企業、大学、住民、NPOなど多様な主体との連携を推進するほか、先進技術の活用を図ります。
- 地方分権の進展を捉え、より一層の行政改革を推進します。

《有形固定資産減価償却率※》



（資料）渋川市財政課

《公共施設の維持に係る財源不足額の推計》



（資料）渋川市財産活用課

主要な事業

- 公有資産経営事業
- 未来戦略推進事業
- 民間企業等との連携推進
- 行政改革の推進

デジタルの活用が想定される取り組み

- 各業務に対応したシステム等の導入による業務の効率化
- SNS等の活用による効果的な情報発信
- 市職員におけるデジタル人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	令和５年度基準値	令和11年度目標値	設定根拠
公共施設等の総床面積の縮減率（累計）	2.92%	9.03%（R9）	渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づき目標設定
連携協定に基づき実施した事業数	49事業	156事業	第２次渋川市総合計画後期基本計画に基づき目標設定

※　**有形固定資産減価償却率**…資産の老朽化を把握する指標で、数値が高いほど老朽化が進んでいることになります。

市民からの意見（主な内容）【①ワークショップ　②オープンハウス　③市政モニター】

- 群馬銀行とアライアンスを組み、小学生のうちから資産形成の授業を学ぶ（③）

改訂履歴

改訂日	改訂内容
令和８年７月21日	・31ページ 数値目標「渋川市内に住み続けたい」、「一度、渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合」における 令和5年度基準値を22.4%から32.9%に、 令和11年度目標値を30.0%から36.0%にそれぞれ修正 ▶集計対象に誤りがあったことによる基準値及び目標値の上方修正 （中高生意識調査における当該項目の集計において、回答対象外である市外在住者も含めた人数で回答割合を集計していたことから、市内在住者のみの回答割合に集計方法を見直したことによる） ・36ページ KPI「保育所・認定こども園園児数（2号・3号児童）」における 令和11年度目標値を1,080人から1,459人に修正 ▶「渋川市こども計画」（R7.3策定）を踏まえた目標値の上方修正 ・41ページ KPI「英語の勉強が好きと回答した生徒の割合」の指標を 「SGCDが楽しかったと回答した生徒の割合」に、 令和5年度基準値を47.6%から97.4%に、 令和11年度目標値を75%から100%にそれぞれ修正 ▶全国学力テストにおけるアンケート調査から当該項目がなくなってしまったため、市が毎年独自調査できる指標に見直したことによる指標の修正 ▶見直し後の指標を踏まえた基準値及び目標値の上方修正 ・42ページ KPI「学習の中でICT機器を使うのは勉強に役立つと思う児童生徒の割合」の指標を 「学習の中でICT機器を活用している児童生徒の割合」に、 令和5年度基準値を95.9%から64.0%にそれぞれ修正（①） ▶全国学力テストにおけるアンケート調査から当該項目がなくなってしまったため、市が毎年独自調査できる指標に見直したことによる指標の修正 ▶見直し後の指標を踏まえた基準値の下方修正（ICT機器に対する意識に関する指標から、実際の活用状況の指標に変更したことによる） KPI「小学校5年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用した割合」における令和5年度基準値を 90.6%から66.8%に修正（②） ▶集計対象に誤りがあったことによる基準値の下方修正 （集計結果の中に「週1回以上」の選択肢も含まれていたことが判明し、「週3回以上」のみの選択肢を集計し直したことによる） グラフ「ICT機器が勉強に役立つと思う児童生徒割合」を グラフ「小学校5年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使用した割合」に修正 ▶KPIに指標修正に伴う関連グラフの修正 （上記①のKPIの指標修正に伴いグラフ修正の必要が生じたが、実績値の推移を踏まえ、上記②のKPIに係るグラフに差し替えたもの）

改訂履歴

改訂日	改訂内容
令和８年７月21日	・56ページ KPI「創業者支援件数」における 令和5年度基準値を50件から30件に、 令和11年度目標値を60件から30件にそれぞれ修正 ▶集計対象を見直したことによる基準値及び目標値の下方修正 （市と関係機関で重複して計上していた創業者を重複のない集計方法に見直し、実態に即した基準値及び目標値へ修正したもの） ・61ページ KPI「林業従事者数」における 令和5年度基準値を72人から24人に、 令和11年度目標値を75人から35人にそれぞれ修正 ▶指標の出典を5年に1度の国勢調査から、毎年度公表される群馬県林業従事者実態調査に改めたことによる基準値及び目標値設定の見直し （国勢調査における本人の申告による「主な仕事」の職業分類から、県内の林業事業体等への調査に基づく実従事者数としたことによる）

参考資料編

資料１　数値目標・重要業績評価（KPI）一覧

基本目標１「渋川で暮らす」

数値目標		基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
合計特殊出生率		1.10	1.47	渋川市人口ビジョンに基づき設定
「渋川市内に住み続けたい」、「一度、渋川市外で暮らすかもしれないが、将来は戻ってきたい」と回答する中高生の割合		32.9%	36.0%	過去の中高生意識調査の実績推移を踏まえ、これまでの最高値（34.6%：R4実績）を上回る水準を目指すものとして設定
No.	**重要業績評価指標（KPI）**	**基準値 (R5年度)**	**目標値 (R11年度)**	**設定根拠**
戦略①－１　若者・女性が活躍できる環境づくり				
1	市就業援助支援相談を通じての就業成立の割合	88%	90%	R3以降の実績に基づき推計
2	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」事業所	２事業所	５事業所	手続き支援により年１件程度の認定を見込む
戦略①－２　結婚・妊娠・出産・子育ての支援				
3	子育て支援に関するウェブサイト閲覧件数（累計）	76万 4,000件	135万 3,000件	毎年度10%ずつ増加するものとして算出
4	保育所・認定こども園園児数（２号・３号児童）	1,350人	1,459人	渋川市こども計画における保育所・認定こども園の令和11年度利用見込み数に基づき設定
戦略①－３　共生社会実現による誰もが活躍できる地域づくり				
5	観光施設における心のバリアフリー認定施設数	11施設	22施設	市内宿泊施設の概ね半数の取得を見込む
6	成年後見サポートセンター相談件数	48件	50件	渋川市の高齢者人口推計から算出
7	手話奉仕員養成講座入門課程修了者（累計）	102人	168人	過去の実績から平均受講者数を算出し推計
8	国際交流事業への参加者数	1,015人	1,300人	外国人住民の転入者増加率をもとに推計
戦略①－４　健康づくりの推進と医療・福祉の充実				
9	渋川市国保被保険者の特定健康診査受診率	40.3%	60.0%	第４期渋川市国民健康保険特定健康診査等実施計画における目標設定
10	介護予防おうえんポイント登録者数	153人	200人	渋川市高齢者福祉計画に基づき目標設定
11	地域包括支援センターにおける総合相談件数	2,428件	2,100件	

No.	重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
戦略①－５　男女共同参画の推進				
12	各種審議会等委員への女性登用率	29.3%	35.0%	第2次渋川市男女共同参画計画における目標値
13	育児休業給付金受給者数 （渋川公共職業安定所管内）	251人	270人	近年の増加率に基づき算出
戦略②－１　教育環境の充実				
14	学校へ行くのが楽しいと思う児童の割合（市内全小学校対象）	84.3%	90%	学習環境や校内環境の充実などにより増加を見込む
15	SGCDが楽しかったと回答した生徒の割合（市内全中学校対象）	97.4%	100%	各校で実施方法を工夫することにより増加を見込む
戦略②－２　デジタル技術を活用した渋川の未来を創る人材の育成				
16	学習の中でICT機器を活用している児童生徒の割合 （市内全小中学校対象）	64.0%	100%	ICT機器の効果的な活用方法の研究により増加を見込む
17	小学校５年生までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週３回以上使用した割合	66.8%	100%	
戦略②－３　ふるさと渋川郷土への愛着向上				
18	市内高校生連携事業参加者数	10,437人	10,500人	現状維持を図る
19	ふるさと渋川を愛する人材育成事業活用校の割合	47.8%	100%	学校のニーズに合致する人材の発掘・マッチングにより増加を見込む

基本目標２ 「渋川とつながる」

数値目標		基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
観光入込客数		353万人	503万人	第3次渋川市観光基本計画に基づき目標設定
転入率 （転入者数／総人口×100）		2.74%	3.20%	社会増に転じたR4の転入率3.12を上回るものとして目標設定
No.	**重要業績評価指標（KPI）**	**基準値 (R5年度)**	**目標値 (R11年度)**	**設定根拠**
戦略③－１　伊香保温泉を核とした観光戦略の推進				
20	伊香保温泉宿泊者数	92万人	110万人	第3次渋川市観光基本計画に基づき目標設定
21	伊香保温泉外国人宿泊者数	13,417人	22,000人	
戦略③－２　スポーツや生涯学習・文化の振興による交流人口の拡大				
22	スポーツ施設の利用者数	323,489人	333,000人	年間増加率を0.5%として推計
23	しぶかわスポーツクラブ教室参加者数	8,576人	9,000人	年間増加率を１%として推計
24	ラジオ体操会参加者数	3,419人	4,500人	年間増加率を５%として推計
25	全国創作こけし美術展に４回以上来場したことがある人の割合	48.0%	54.0%	年間増加率を１%として推計
戦略④－１　東京圏からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大				
26	移住関連事業を通じた移住人数（年間）	277人	430人	制度開始から令和5年度までの実績の最大値を目標値とする
27	PR動画総再生回数	161万 8,812回	220万回	毎年10万回程度の再生回数増加を見込む
戦略④－２　若い世代への支援				
28	20～24歳の市外転出超過数（年度）	118人	60人	令和元年から令和５年の転出超過数平均の半数を目標値とする
29	新規学卒者地元就職応援事業支給件数（R6事業開始）	－	80件	令和６年度の高校生等卒業者数・就職者数に基づき推計

基本目標３ 「渋川で働く」

数値目標		基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
市内事業所における新規就労者数 （渋川公共職業安定所管内適用事業所における雇用保険資格取得者数）		3,587人	3,720人	近年の新規就労者数の推移に基づき推計
農業産出額		167億円 （R4）	180億円 （R10）	県産農産物の海外輸出の増加傾向をもとに推計
No.	**重要業績評価指標（KPI）**	**基準値 (R5年度)**	**目標値 (R11年度)**	**設定根拠**
戦略⑤－１　地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成				
30	創業者支援件数	30件	30件	過去５年間の実績に基づき推計
31	中心市街地における通行量 （１日当たり）	2,206人	2,800人	過去10年間の実績に基づき推計
戦略⑤－２　産業基盤の整備と企業誘致の推進				
32	工場等設置奨励金の対象工場等の指定件数（累計）	12件	18件	近年の申請件数の推移に基づき推計
33	しぶかわ企業進出促進補助金の交付件数（累計）	６件	18件	
戦略⑤－３　誰もが働きやすい環境の整備				
34	共生社会推進共同宣言団体における取り組み件数	39件	86件	各団体（81団体＋新規５団体想定）につき１件の取り組み実施を見込む
35	障害者雇用優良中小事業主「もにす認定」事業所	１事業所	３事業所	ハローワークと連携した障害者雇用の促進や情報提供等により増加を見込む

No.	重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
戦略⑥－１　魅力ある農業の振興と人材育成				
36	新規認定農業者数	０経営体	5経営体 （R9）	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定
37	新規就農者数（45歳未満）	12人	10人 （R9）	
38	多面的機能支払交付金取り組み団体数	13団体	17団体 （R9）	
戦略⑥－２　林業基盤の整備と人材育成による森林の保全				
39	森林経営管理制度意向調査実施面積（累計）	367ha	730ha	現在までの実施状況に基づき推計
40	林業従事者数	24人 （R4）	35人 （R10）	県林業従事者実態調査結果を踏まえた傾斜配分に基づき目標設定
41	林業専用道及び作業道等の路網整備延長（累計）	146,514m	150,225m	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定
戦略⑥－３　地域ブランドの確立と関連産業の振興				
42	渋川産農林産物のブランド産品数	０品	1品 （R9）	渋川市農林業振興計画改訂版に基づき目標設定
43	ふるさと応援寄附金額 （ふるさと納税受入額）	4億876万 6,000円	５億円	過去の寄附金額の増加率に基づき推計

基本目標４ 「持続可能な渋川のまちづくり」

数値目標		基準値 (R5年度)	目標値 (R11年度)	設定根拠
乗合バス利用者数		163,272人	169,000人	年間1,000人程度の利用者増を目標とした
行政手続のオンライン化率		32.73%	60%	行政手続のオンライン化に係る手続の棚卸調査に基づき設定
No.	**重要業績評価指標（KPI）**	**基準値 (R5年度)**	**目標値 (R11年度)**	**設定根拠**
戦略⑦－１　集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備				
44	居住誘導区域への誘導者数（累計）	54人	640人	区域内の年間人口減少数の50%を目標値とした
45	MaaS会員登録者数（R6事業開始）	－	13,000人	2030年推計人口の約20%を目標値とした
戦略⑦－２　安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備				
46	自主防災組織の防災訓練・防災講話等への職員派遣数	43件	84件	自治会数×80%として算出
47	汚水処理人口普及率	92.2%	92.9%	群馬県汚水処理計画(渋川市アクションプラン)に基づき目標設定
48	空き家の解消件数(解体、利活用による解消件数）（累計）	370件	820件	解体、利活用により年間75件程度の解消を見込む
49	交通人身事故発生件数（暦年）	329件	257件（R9）	第２次渋川市総合計画後期基本計画に基づき設定
50	刑法犯認知件数（暦年）	503件	200件	第４次渋川市安全で安心なまちづくりを推進するための計画に基づき設定
戦略⑧－１　行政のＤＸの推進				
51	市公式LINEの友だち登録数	10,000人	20,000人	市公式LINEの機能拡張、スマホ教室、広報周知等による増加を見込む
52	オンライン申請件数	13,315件	20,000件	市公式LINEの機能拡張や申請フォームの構築による増加を見込む
戦略⑧－２　効率的な行財政運営の推進				
53	公共施設等の総床面積の縮減率（累計）	2.92%	9.03%（R9）	渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画に基づき目標設定
54	連携協定に基づき実施した事業数	49事業	156事業	第２次渋川市総合計画後期基本計画に基づき目標設定

資料２　渋川市まち･ひと･しごと創生検討会議設置要綱

（設置）

第１条　まち・ひと・しごとの創生を効果的、効率的に推進するにあたり、専門的見地等から広く意見を聴取するため、渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

（所掌事務）

第２条　検討会議は、次に掲げる事項を所掌する。

（１）　地方版総合戦略の策定及び推進に関すること。

（２）　その他まち・ひと・しごと創生に関して必要な事項

（組織）

第３条　検討会議は、市長が認めた、住民、産業界、教育機関、金融機関及び労働団体等を代表する２０人以内の委員をもって組織する。

２　検討会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

３　会長は、検討会議を代表し、会務を総理する。

４　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（任期）

第４条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。

（会議）

第５条　検討会議は、会長が招集し、その議長となる。

２　会長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を認め、説明または意見を聴くことができる。

（守秘義務）

第６条　委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（事務）

第７条　検討会議の事務は、総合戦略部政策戦略課において処理する。

（委任）

第８条　この要綱に定めるもののほか、検討会議の運営に必要な事項は、会長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和５年６月１日から施行する。

資料３　渋川市まち･ひと･しごと創生検討会議委員名簿

（敬称略）

No.	氏名	所属名等	備考
1	◎　河藤　佳彦	学校法人専修大学	
2	○　田中　誠	渋川商工会議所	
3	金澤　真美	公募委員	
4	萩原　進	渋川市自治会連合会	
5	儘田　英二 小山　義弘	北群渋川農業協同組合	任期 R5.7.1～R6.3.31 任期 R6.4.1～
6	和田　浩幸	赤城橘農業協同組合	
7	秋山　浩行	四社会代表 大同特殊鋼株式会社	
8	松井　等	しぶかわ商工会	
9	高尾　由希子	伊香保温泉旅館協同組合	
10	生方　麻士 狩野　太祐	一般社団法人渋川青年会議所	任期 R5.7.1～12.31 任期 R6.1.1～
11	阿部　勝良	渋川公共職業安定所	
12	松井　幸子 狩野　光哉	渋川市小中学校PTA連絡協議会	任期 R5.7.1～R6.5.10 任期 R6.5.11～
13	青木　悠樹	国立大学法人群馬大学	
14	清水　郷平	渋川金融懇談会 株式会社群馬銀行渋川支店	
15	池田　久子	特定非営利活動法人シーヤクラブ	
16	飯島　岳史	連合群馬北部地域協議会	
17	侭田　浩一 藤田　一幸	群馬県北群馬渋川振興局	任期 R5.7.1～R6.3.31 任期 R6.4.1～

◎：会長　　○：副会長

資料４　策定経過

年月日		会議名等	内容
令和５年	10月20日	令和５年度第１回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議	第３期渋川市まち・ひと・しごと創生基本方針（案）の協議
	12月７日	市議会12月定例会 総務市民常任委員会	第３期渋川市まち・ひと・しごと創生基本方針の報告
令和６年	２月６日	令和５年度第２回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議 （大雪のため書面開催）	・渋川市人口ビジョンの見直し ・（仮称）渋川市デジタル田園都市構想総合戦略（第２期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版）骨子案 ・総合戦略における地域ビジョンについての協議
	６月11日	第１回しぶかわ未来共創カフェ【市民ワークショップ】 （オンライン開催）	
	６月15日	第２回しぶかわ未来共創カフェ【市民ワークショップ】 （集合開催）	
	７月31日	令和６年度第１回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議	（仮称）渋川市デジタル田園都市構想総合戦略素案の協議 ⇒計画名称の変更を検討
	８月25日	第３回しぶかわ未来共創カフェ【市民ワークショップ】 （市内高校生対象）	
	９月６日	市議会９月定例会 総務市民常任委員会	（仮称）渋川市デジタル田園都市構想総合戦略素案報告
	９月18日	第４回しぶかわ未来共創カフェ【市民ワークショップ】 （青年団体（渋川商工会議所青年部・しぶかわ商工会青年部・渋川青年会議所）対象）	
	10月23日～ 11月14日	市政モニターアンケート	提出された意見　問１：11件 問２：14件
	11月11日～ 12月10日	市民意見公募	提出された意見３人・19件
	11月９日 17日 21日 27日	「第７回しぶかわスポーツクラブまつり」会場でのオープンハウス実施 「アミューズマーケットin SHIBUKAWA」会場でのオープンハウス実施 「渋川伊香保温泉フィルムコミッション展」会場でのオープンハウス実施 渋川すこやかプラザでのオープンハウス実施	
令和７年	２月４日	令和６年度第３回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議	・計画名称の決定 ・「しぶかわ未来共創プラン」計画案の協議
	３月３日	市議会３月定例会 総務市民常任委員会	「しぶかわ未来共創プラン」の策定を報告

※令和６年度第２回渋川市まち・ひと・しごと創生検討会議は、第３期渋川市総合戦略以外の議事を書面開催により実施したため、上記に記載していません。

資料５　しぶかわ未来共創カフェの実施結果

【１回目】 令和６年６月11日（火）午後７時30分～（オンライン開催）
《公募市民対象》

【セッション2】
テーマ②
「セッション１を実現するために、どのような取り組みが必要だと思いますか？」

oデジタルを活用して子供たちが自己実現できる渋川市

大人が子供に自己実現の姿を見せる。
大人向けのセミナー等気軽なものを。
高校生は当たり前にデジタルを使いこなす。
子供からデジタルについての意見を吸い上げる。

チャレンジしているワクワクする大人に出会う
子供のチャレンジを後押しする大人が増える
一人一人がデジタルシチズンシップを身につけ適切なデジタルツールで共同作業ができている
生成AIを活用して新たな雇用やイベント、学びを自ら考え出す

o子供たちが企画したお祭りやイベントに大人が協力するなど、活気ある渋川市

早急な実現を。スピード感が必要。

実際に中高生のコミュニティを運営しています
学校や家庭ではない第３の場所
中高生が遊べる、気が抜ける場所
言うことを聞くこどもが良い子ではない→それは難しい、あなたには無理だと大人が言わない

若い人が多くて人間関係が希薄にならない住民が行事に参加する渋川市にするためにどんな取り組みが必要か

市立のデジタル短大
中には全国区の問題もあるはず
知的財産に
市の情報をどんどん発信
地域の課題を卒業課題に
50人規模で留学生を
課題解決の学校・会社を渋川市に
人を養成する場所を
ディープな渋川を発信

東京にないもの
山
渋川市民版のデジタル掲示板
情報がどんどん流れてくるような場所
アウトドア
温泉
名前と顔が一致するような交流の場
新たな交流のきっかけに
市民みんなが参加できる広場
新しいものを活用した発信
他より先にやる
すぐに動ける環境を
スピード&独自性
渋川市版デジタル田園都市構想
やりたいことがやれる町に

渋川市版デジタル田園都市構想を作って、
都心にはない渋川市独自の魅力を発信し、若い人が自分のやりたいことをできるまちになると良い

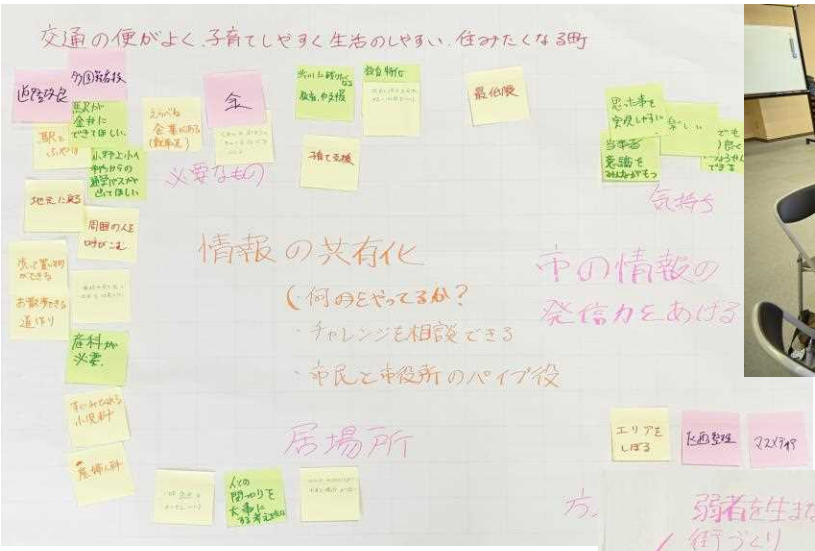
テーマ１

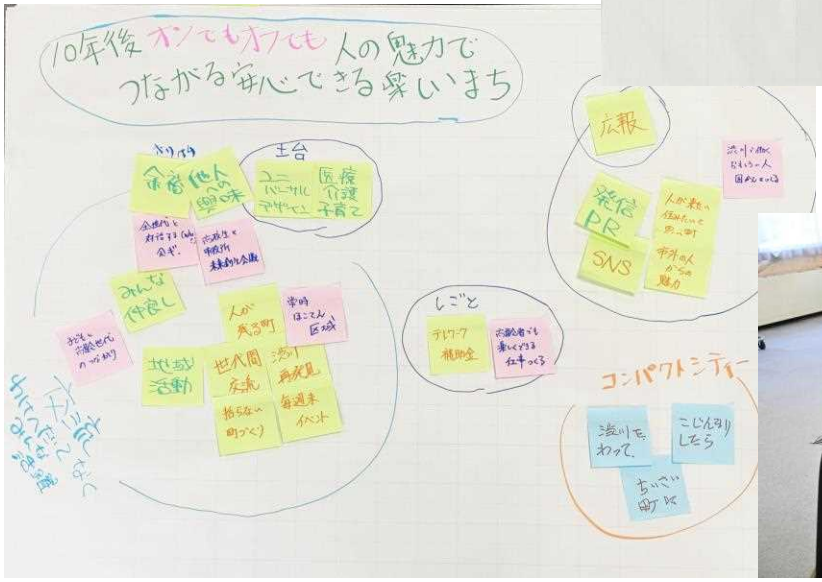
子育てしやすいまち
空白の世代（３０代）解消
仕事を増やす
Uターン等を増やす
テレワーク補助
１次産業の人を増やす
シビックプライド＋企業の紹介
奨学金の補助
SNS、ユーチューブ発信
地域おこし協力隊（SNS発信、古民家）

テーマ２　取り組み

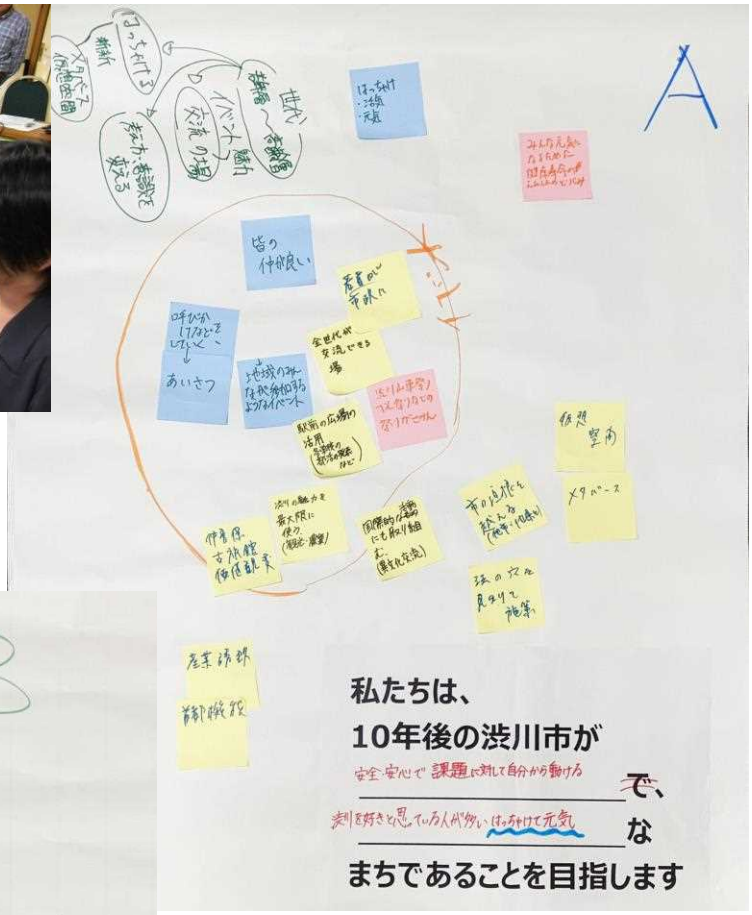
給食費無料
活動の見える化
人口流出を防ぐ
企業と連携した取り組み
３０代時間がない
営業職がない

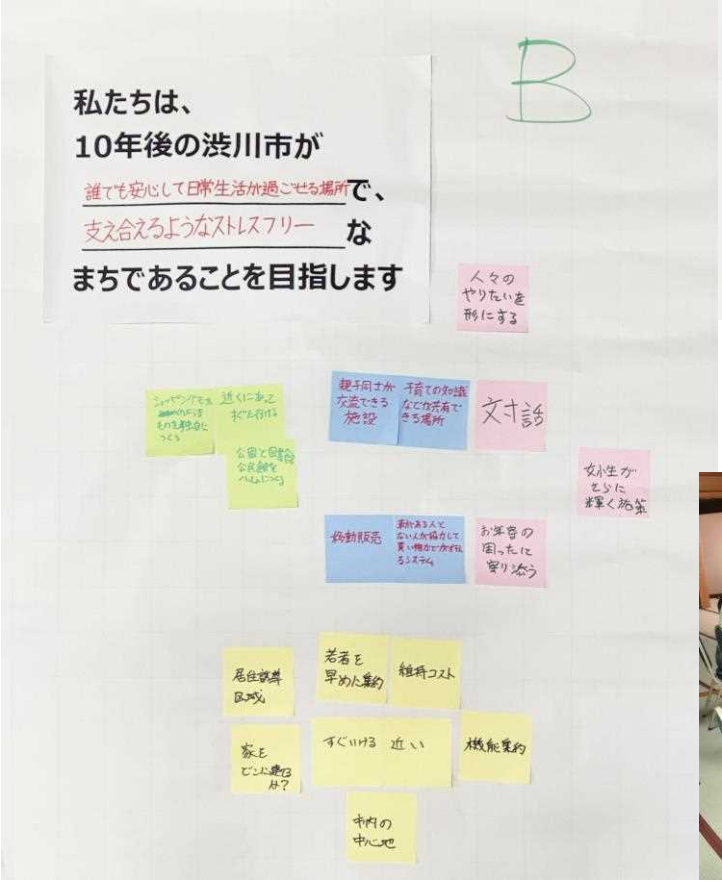
【２回目】 令和６年６月15日（土）午前９時30分～
（於：渋川市役所本庁舎大会議室）　《公募市民対象》



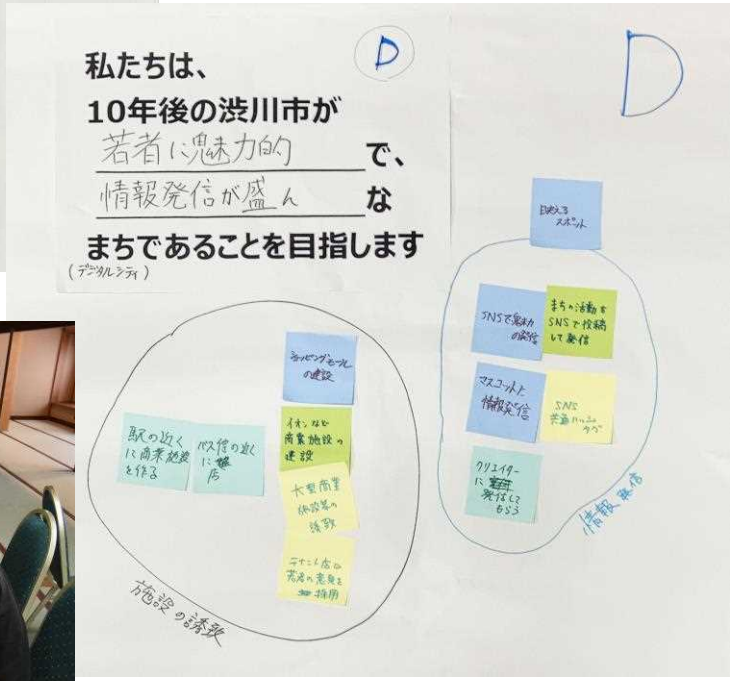


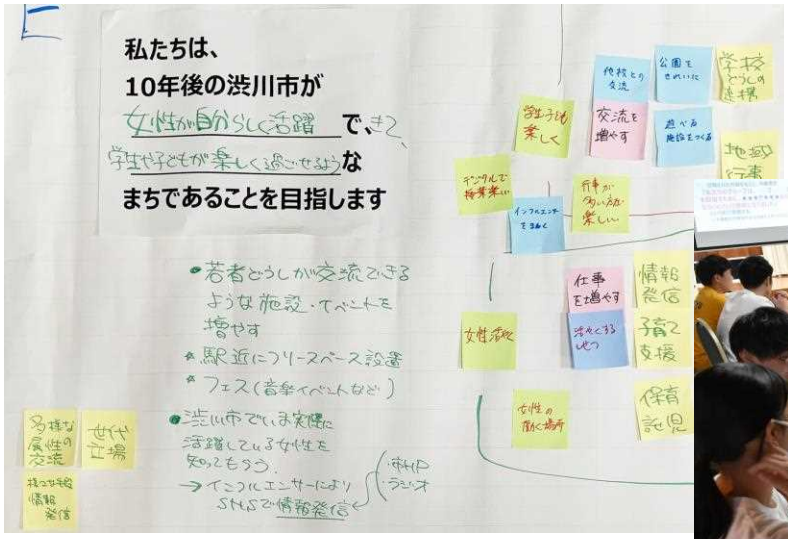
【３回目】 令和６年８月25日（日）午前９時～
（於：伊香保温泉　千明仁泉亭）　《市内高校生対象》



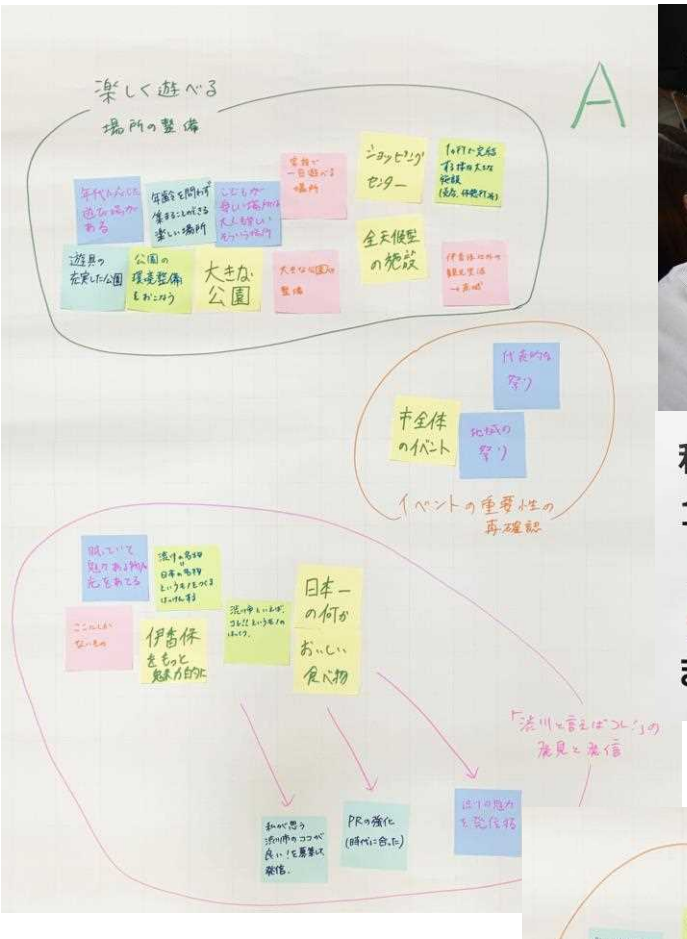


私たちは、
10年後の渋川市が
自然や食、観光などの今ある資源を活用して で、
若者も高齢者も一緒になって楽しめる な
まちであることを目指します


私たちは、
10年後の渋川市が
若者に魅力的 で、
情報発信が盛ん な
まちであることを目指します
（デジタルシティ）
施設の誘致
情報発信

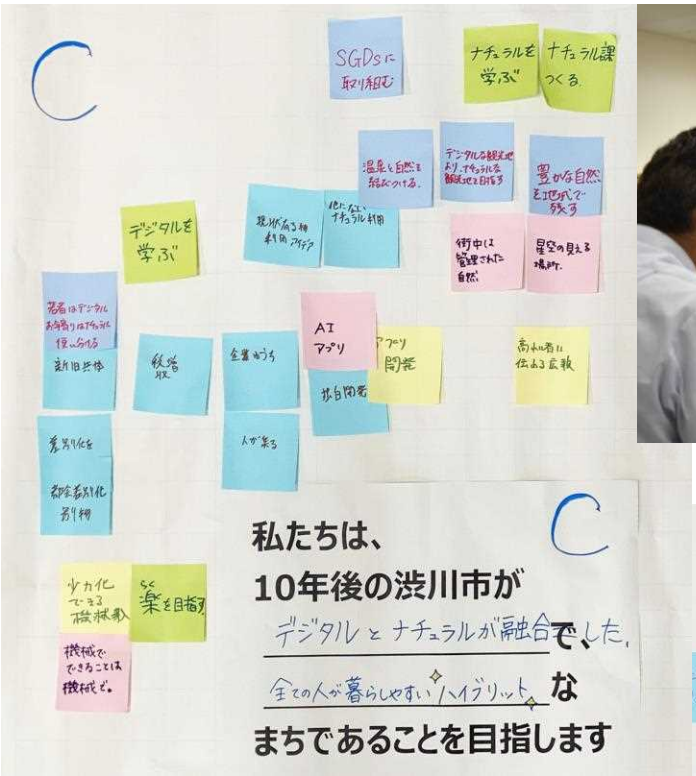

私たちは、
10年後の渋川市が
女性が自分らしく活躍 で、
学生や子どもが楽しく過ごせるような
まちであることを目指します
若者どうしが交流できるような施設・イベントを増やす
駅近にフリースペース設置
フェス（音楽イベントなど）
渋川市でいま実際に活躍している女性を知ってもらう。
インフルエンサーによりSNSで情報発信

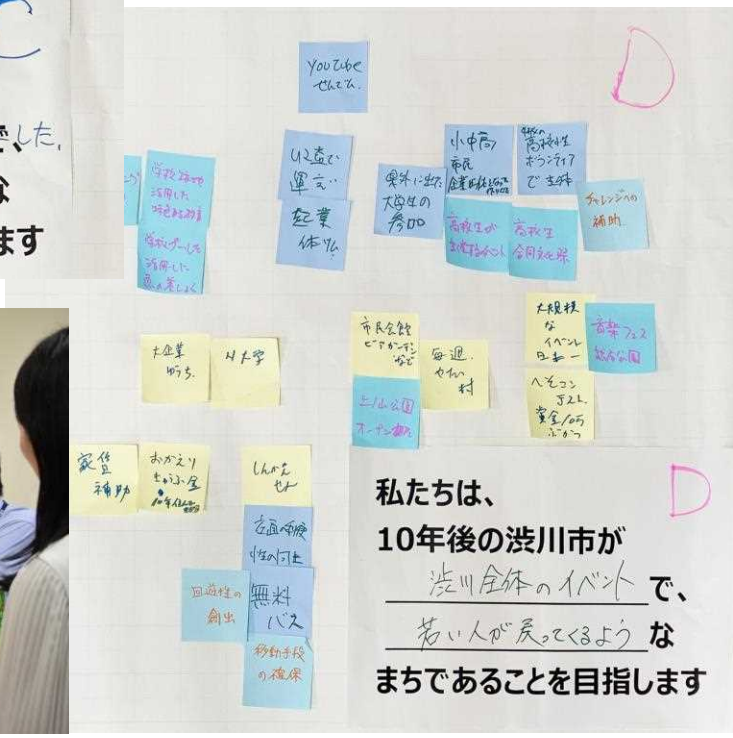
【４回目】 令和６年９月18日（水）午後６時30分～
（於：渋川市役所第二庁舎202会議室）
《渋川商工会議所青年部・しぶかわ商工会青年部・渋川青年会議所対象》

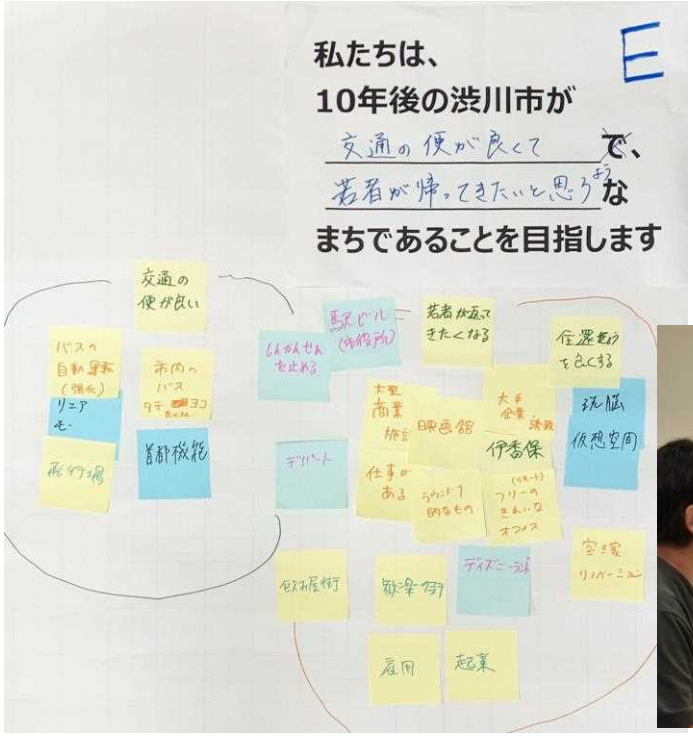


私たちは、
10年後の渋川市が
こどもたちが楽しく過ごせて で、
住むことにプライドが持てる な
まちであることを目指します

私たちは、
10年後の渋川市が
若者にとっても魅力的 で、
新しい生活・新しい仕事を始めやすい な
まちであることを目指します


C
SGDsに取り組む
ナチュラルを学ぶ
ナチュラル課つくる
デジタルを学ぶ
AI
アプリ開発
私たちは、
10年後の渋川市が
デジタルとナチュラルが融合で、
全ての人が暮らしやすいハイブリッドな
まちであることを目指します


D
YouTube
起業体験
大学生の参加
私たちは、
10年後の渋川市が
渋川全体のイベントで、
若い人が戻ってくるようなまちであることを目指します


E
私たちは、
10年後の渋川市が
交通の便が良くて
で、
若者が帰ってきたいと思うようなまちであることを目指します
交通の便が良い
駅ビル
若者が集ってきたくなる
企業誘致を良くする
リニア
首都機能
映画館
伊香保
仮想空間
起業

資料６　計画策定に係るオープンハウス実施結果

11月９日・17日・21日・27日の４回にわたり、「しぶかわ未来共創プラン」策定に係るオープンハウスを実施しました。

オープンハウス来場者に、次のとおりアンケートに回答いただきましたので、その結果についてお知らせします。

【実施日程・場所】

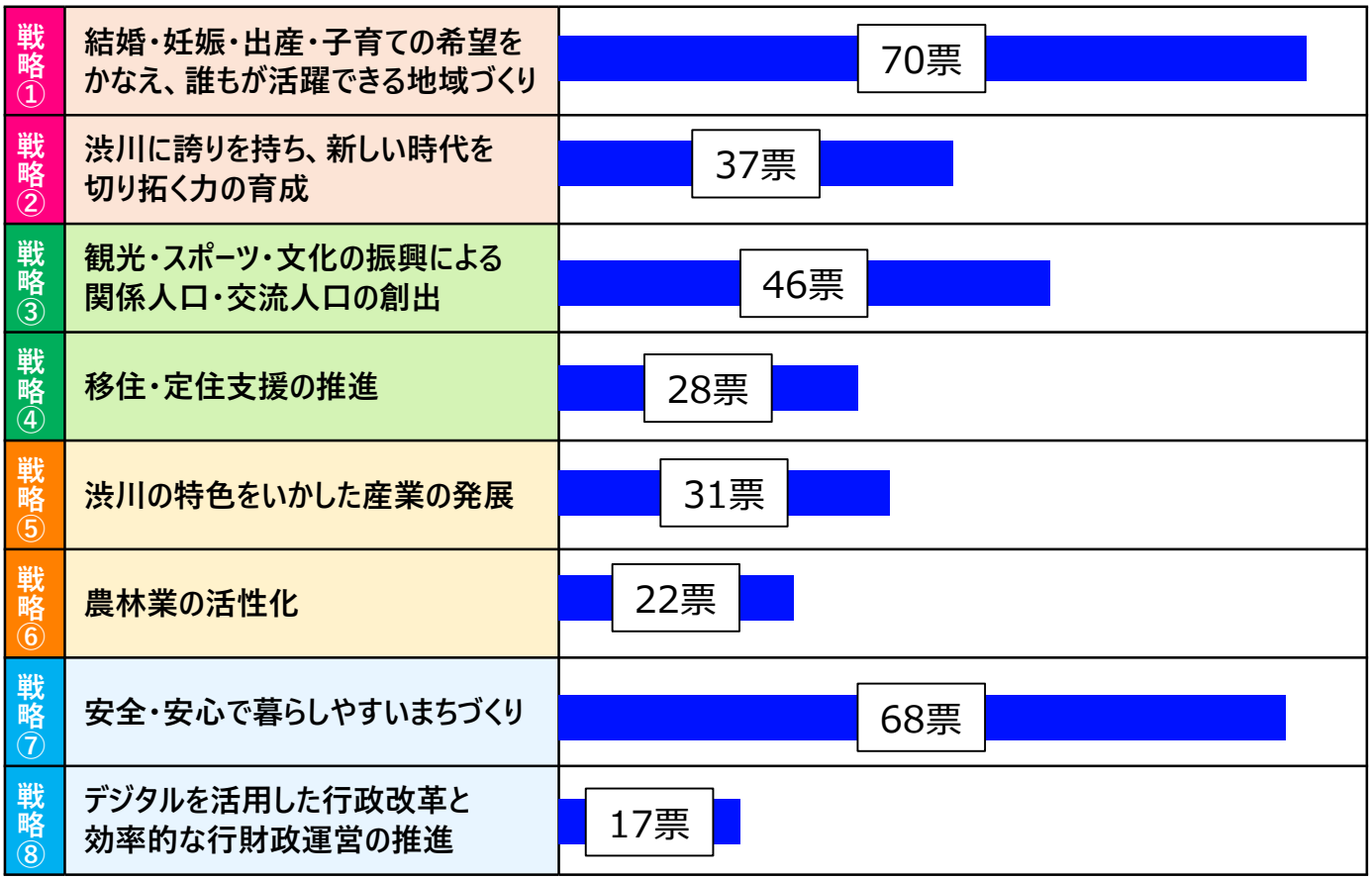
①11月９日（土）第７回しぶかわスポーツクラブまつり会場（中村緑地公園）

②11月17日（日）アミューズマーケットin SHIBUKAWA会場（中村緑地公園）

③11月21日（木）渋川伊香保温泉フィルムコミッション展会場（本庁舎市民ホール）

④11月27日（水）渋川すこやかプラザ

Ｑ１　「しぶかわ未来共創プラン」に位置づけている取り組みについて、関心が高い項目を**３つまで選んで**、枠内にシールを貼ってください。【回答者：114人】



【参考】Ｑ１回答数・日程別内訳

日程	回答者	戦略①	戦略②	戦略③	戦略④	戦略⑤	戦略⑥	戦略⑦	戦略⑧
11/9	48	27	16	24	12	10	10	34	9
11/17	33	18	14	15	4	14	7	16	4
11/21	12	3	4	3	5	3	2	2	2
11/27	21	22	3	4	7	4	3	16	2
合計	114	70	37	46	28	31	22	68	17

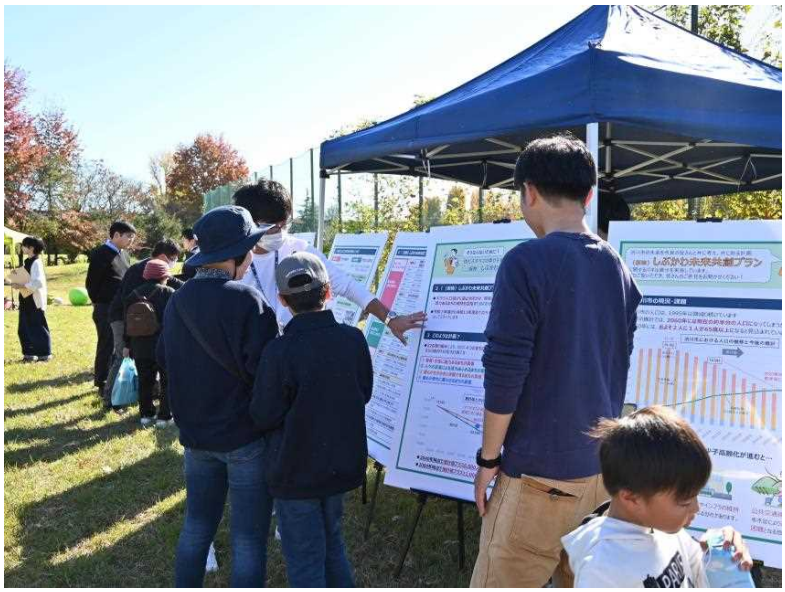
Ｑ２　Ｑ１で選んだ項目について、ご意見をお聞かせください。（自由意見）

戦略①	**結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり**
	・渋川市は子育て支援が充実しているが、外向けの情報発信が足りないのでは（SNSの活用など） ・保育料や給食費の無償化は大きいのでもっとアピールするべき ・無料はありがたいが、いかに質を維持していくかが課題だと思う ・生き方を選べる時代なので、婚姻率や出生数の向上を目指すといっても難しい ・３歳以下の子どもが入園できないことが多い。１号認定なので働く時間が短時間になる ・産婦人科や小児科を増やしてほしい ・出産祝い金を２人目以降から増額する ・渋川市の子育て支援には満足している。特に保育料の無償化はありがたい ・子育て関連施設が職場の近くにあるとよい ・渋川市は子育てしやすいところだと、友人ともよく話をしている
戦略②	**渋川に誇りを持ち、新しい時代を切り拓く力の育成**
	・一度地元を出たが、また地元に戻って生活している。地元への愛着の醸成が重要 ・夫の実家が渋川なので、渋川への引越しを検討しているが、できるだけ複数クラスの学校で子どもを学ばせたい
戦略③	**観光・スポーツ・文化の振興による関係人口・交流人口の創出**
	・ふるさと納税の返礼品で感謝券がもらえて、地域にお金がさらに循環するのは良い仕組みだと思う ・伊香保も草津を見習ってもっと活性化するべき ・文化施設の充実、文化系のイベントを増やしてほしい（芸術に触れる機会を増やす）
戦略④	**移住・定住支援の推進**
	・若い人を呼び込むイベントを開催してはどうか ・若い子が空き家を使えるような支援が必要 ・移住支援金について、旦那が40歳以上であったためもらえなかったが、できたらもらいたかった
戦略⑤	**渋川の特色をいかした産業の発展**
	・働く場が少ないと思うが、平地も少ないので工場誘致も大変だと思う ・コワーキングスペースなどもっとテレワークに使えるスペースがあったらいい ・仕事があるというのは生活の安定のために重要 ・いろんな飲食店同士が連携して、にぎわいを生み出せたらいい ・働く場所をふやしてほしい（企業誘致）
戦略⑥	**農林業の活性化**
	・実家がこんにゃく農家を経営しているが、経営面で厳しい状況である。こんにゃくをうまくPRしてもらえるとありがたい
戦略⑦	**安全・安心で暮らしやすいまちづくり**
	・車がないと回れない。交通の便が良くなって、車がなくても遊びに来られるまちになるといい ・近くにスーパーがないので、循環バスを走らせてもらえるといい ・高齢化に伴って自動車事故が増えると思うので対策を検討してほしい ・渋川市は交通アクセスは便利な方だと思う ・人間関係の変化で地域コミュニティの維持も大変で、家族の団らんもなくなってきている ・将来的に子どもが高校生になったとき、通学のことを考えると、駅までの公共交通機関の充実していてほしい ・コンパクトシティーを推進してほしい。図書館、公園、病院をまとめるなど ・分譲地や生活道路を一緒に整備してはどうか ・半田に住んでいるが、渋川市には公園やスカイランドパーク、グリーン牧場等、　自然の中でこどもを遊ばせる場所が充実していると思う。イオン等の商業施設はないが、車で30分程で行くことができ、不便はしていない ・地理的に前橋市や吉岡町に近いという長所がある ・横堀に住んでいるが、とても住みやすいところだと思う。ただ、過疎化が進んでおり、同級生も市外に出て行ってしまっている

※戦略⑧に係る意見はありませんでした

【参考】 実施状況写真

◀11月９日
しぶかわスポーツクラブまつり会場
（中村緑地公園）



11月17日 ▶
アミューズマーケットin SHIBUKAWA会場
（中村緑地公園）

◀11月27日
渋川すこやかプラザ

※11月21日の渋川伊香保温泉フィルムコミッション展会場では、写真を撮影しませんでした。

資料７　市政モニターアンケート実施結果

10月23日から11月14日にかけて、令和６年度の市政モニターに登録いただいた方を対象に、下記のとおりアンケート調査を行いました。その結果についてお知らせします。

【調査対象】 令和６年度市政モニター44 人（公募10 人・団体推薦34 人）

＜モニターの要件＞

・市内に住所を有する18 歳以上の人

・公務員や地方公共団体の議員などでない人

・同一世帯に市政モニターに応募しようとする者がいない人

【実施期間】 令和６年10 月23 日（水）～11 月14 日（木）

【実施方法】 アンケートフォームによる（一部、書面（郵送）調査）

【回答状況】 アンケート調査回答者：36 人（20 歳代～80 歳代）

回答率：81.8%

問１　10 年後の渋川市はどんなまちになっていたいですか（あなたの理想の考えをご記入ください）

- 各地区の方が尊重をして協力していく社会。
- 学校を卒業したら「働きたい・働き続けたい」まち。
- 性別、人種、出身地、地位、障害の有無などで排除されることなく、全ての市民が渋川市民であることに誇りを持ち、ともに生活できるまち。「渋川市民でよかった」と思ってもらえるまちにしたいと思う。
- 子ども、若者、成年、高齢者、どの年齢にも、弱者の立場にいる人がいます。全ての人に手がさしのべられる優しい社会を望みます。
- 郊外大規模店舗がにぎわうだけでなく、中心部や各拠点（駅前、支所等）ににぎわいがある街。
- 個人個人を尊重されて誰も否定されないまち、よそから来た人も積極的受け入れるまちづくり・人づくりで安心で安全な住みやすいまち。
- 人口減少になるため、デジタル化で子ども達の活躍を期待したい。高齢者がついていけるかも考える（高齢者は増える）。
- 観光が盛んで、多くの旅行客が訪れるまち。
- 効率としてのデジタル化を推進しつつ、伝統文化、地域文化を受け継げるまちづくり。
- 地域性をいかした知名度の高いまち。それによって他地域と連携し、独自の先進的なまちづくりをしてほしい。
- 社会的な弱者を生まない、相互扶助や公共福祉にあふれ、どの世代もが生活しやすいまち。

問２　「問１」の回答を実現するために、どんな取り組みが必要だと思いますか
（可能な限りデジタル技術を活用する視点でご記入ください）

- 整備されたICT 環境を教育現場でフルに活用し「ふるさと渋川への愛着や誇りを育むための＜キャリア教育＞」をさらに推進することが必要。
- 弱い人達、特に高齢者はデジタル技術を活用する知識が薄い人が多数存在しています。こうした人たちに無理なく活用できる環境を整えることを進めてもらいたい。
- 市民が気軽に交流できるプラットフォームや、分からないことを気軽に問合せできる窓口があるといい。また、補助金や助成金などの活用がもっとしやすくなると良い。市内の団体主催イベントに対するアナウンスにも一役になってほしい。
- デジタルから取りこぼされている人を見落とさないようにしていただきたいと思います。
- 渋川市のLINE登録の推進。SNS の発信・受信についての講座を公民館単位で実施したら受講に出向きやすいと思う。
- 出産など子育て関係の手続きがオンラインで完結できるように。産まれてすぐに母親は動けない。
- 移住した人の体験や分からないことを気軽に問い合わせる窓口は絶対必要です。SNS でクリエイターに発信してもらうのも良いですね。土地を安く提供できる場所や空き家の情報を流すのもいいのではないでしょうか。
- 全戸ネット回線、テレワークの補助支援。
- 群馬銀行とアライアンスを組み、市内の小学校から資産形成の授業を行う。
- 市民が気軽に交流できる窓口の設置。
- 渋川駅周辺に集まって話せたり、休憩できる場所の確保。
- デジタル化を進め、地域の情報発信や他地域との連携を図っていく。そのためにも市民の情報格差をなくしていく必要がある。
- 協力したいこと（人）協力してほしいこと（人）が身近に相談できる技術や場所の確保。
- 移動販売車や配車サービスなど移動系のサービスをインターネット上で見られる仕組み作りやオンライン、テレワーク補助金などで住民の増加を目指す。

「しぶかわ未来共創プラン」が目指すもの

この計画は、渋川市における地方創生を推進するための新たな計画として、令和７年４月からスタートします。

「しぶかわ未来共創プラン」という名称には、これからの渋川市を「市民と共に考え、市民と共に創っていきたい」という思いを込めています。

人口減少を克服し、渋川市が将来にわたって活力ある地域であり続けるために、「共創」を目指して、取り組んでまいります。

しぶかわ未来共創プラン（第３期渋川市総合戦略）
（令和７年３月策定）

発行　渋川市
編集　総合戦略部政策戦略課
〒377－8501　群馬県渋川市石原80番地
TEL　0279（22）2111（代表）
URL　https://www.city.shibukawa.lg.jp/

【表紙の写真】 第７回しぶかわいかほフォトコンテスト《日常部門》最優秀賞
（撮影場所：北橘歴史資料館）